

令和6年度 政策評価結果(事後評価)

【目次】

I. 生活環境

ごみ処理	1
環境・エネルギー	5
防災	6
消防・救急	8
生活安全	13

II. 教育

学校教育	18
生涯教育	42
自然環境教育	50
スポーツ	54
芸術文化	56
国際・地域間交流	59

III. 医療・保健・福祉

保健	61
地域医療	66
児童福祉	68
高齢者福祉	76
地域福祉	80
障がい者福祉	83

IV. 産業

農林業	85
商工業	100
観光・交流産業	104
雇用環境	108

V. 都市基盤

道路・交通	110
住宅・住環境	117
上・下水道	122
河川	125
街なみ・景観	127

VI. 地域経営

コミュニティ活動	132
行政経営	133
情報共有と町民参加	144

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課環境政策グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
001	中間処理（リサイクル）を行い、再資源化を推進します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 中間処理業務委託費等（単位：千円）	108,154	87,177	87,177	126,878	111,848			128%	I 中間処理業務にかかる経費（一部、その他ごみ収集・運搬・処理業務を含む）
	II コンポスト等新規設置者累計（単位：件）	—	105	245	0	7			0%	II H4～H18コンポスト等設置補助件数：1,058件
成果指標	I 資源物の資源化数量（単位：t）	1,586	1,312	1,220	1,152	973			74%	I 道央廃棄物処理組合「ごみ処理広域化基本計画」より（生ごみを資源換算はしない）
	II 町民一人当たりの家庭ごみ排出量（単位：kg/日）	0.567	0.565	0.562	0.589	0.550			103%	II 道央廃棄物処理組合の人口推計（R8 10,418人・R12 9,687人）※R3算出根拠

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	プラスチック類、缶・びん・ペットボトルなどの資源物について845 t を収集し、リサイクルセンターでの再分別後に容器包装リサイクル協会への納品及び外部業者への売却を実施。分別が変更となった燃やせるごみのうち、衣服類及び粗大ごみの選別作業を実施し、古布類、金属類等の資源物を適正に処理している。古布類（10.4 t）及び金属類（44 t）は業者へ有償にて売却。令和6年3月末までに入ってきた「生ごみ・下水道汚泥」をごみ減量化のため、堆肥化を10月末まで実施。分別方法が変わった生ごみを減量化するための補助制度を制定し、7件の補助を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	令和6年4月以降のごみ分別方法変更により最終処分場への埋立量は大きく減少することを見込んでいるが、再資源化できるごみの選別を徹底し、減容化を図っていく。そのためには町民による分別協力が必要不可欠であり、引き続き、啓発活動も実施していく。家庭用の生ごみ処理に関する補助周知が遅れたため、生ごみ処理機器等の設置件数が少ない状況であり、継続した周知が必要。
課題・問題点	資源物の再資源化については継続して実施していくため、引き続き、中間処理の効率的な処理や地域住民の理解と協力が必要となる。（資源物は燃やさない）、生ごみ処理機器等補助制度についても、資源化の推進及び排出量の減容について取り組むことが重要となる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和6年4月よりごみ分別の変更を行ったが資源物の変更は特に行っていないことから、資源物の再資源化を継続するため、中間処理における選別作業が必要になるが、住民に向けた適正な分別についての啓発行動及び外部業者による効率的な処理が重要である。 生ごみ処理機器等の補助制度については、多くの町民に利用してもらえるよう周知していくことが必要と考えられる。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 資源物の適正処理の推進及び中間処理による再資源化については、引き続き、住民への啓発活動などを積極的に行うこと。 生ごみ処理機器等の補助制度についても、生ごみの減量化に向けて積極的な情報周知に努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課環境政策グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
002	ごみの正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを進めます	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町民見学会、説明会の実施（単位：回）	3	6	6	41	7			117%	I 春・秋のごみ処理施設見学会の実施。R6より広域焼却施設の見学会を年2回実施。町内会・自治会や団体への説明会を年2回見込み
	II 小中学生に対する教育活動の実施（単位：回）	1	4	4	1	1			25%	II 小学校各1回・中学校1回
成果指標	I 排出ごみ適正率（炭にできるごみ）（単位：％）	77	85	90	82	95			112%	I・II・III例年実施しているごみ質調査結果より ※令和6年より名称変更 炭にできる ⇒ 燃えるゴミ
	II 排出ごみ適正率（炭にできないごみ）（単位：％）	90	92	95	75	100			109%	炭にできない ⇒ 燃えないごみ
	III 排出ごみ適正率（プラスチック類）（単位：％）	92	93	95	79	90			97%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	町民を対象としたごみ処理施設見学会を春と秋に開催し、のべ30名の方に栗山町のごみ処理の現状及び適正な分別の啓発、令和6年4月より稼働となった広域焼却施設の見学を行った。また、栗山小学校4年生児童59名を対象にごみ処理施設での作業風景を見学してもらい、資源化するためには正しいごみの分別が重要となることなどを啓発した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	施設見学会の実施回数については計画通りに進められており、小中学生を対象とした教育活動については小学4年のみ1回となったため、ごみの分別等を理解してもらうため、土曜授業などの学校での説明も検討していかなければならない。 排出ごみの適正分別（ごみ質調査）については、大半のごみが燃やせるごみへと移行したため適正率は上昇したが、まだ再資源可能な紙類などが排出されているため、適正な分別の周知活動は必要である。
課題・問題点	令和6年4月より広域焼却施設が稼働したことから、栗山町のごみ処理についてさらに興味・関心を持ってもらうことが重要となる。 分別の変更による排出ごみの適正分別（ごみ質調査）の結果を説明会や町広報等でお知らせし、適正なごみの排出をしていただくよう継続して周知していく。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和6年4月に広域焼却施設が稼働し、分別が変更となったことにより、まだ十分に分別内容が認知されていない状況である。町民の疑問や興味に対し、説明会や見学会等で対応していくことが重要となり、町広報等による継続した周知も必要である。 ごみ分別変更により、資源物を除くごみはほぼ燃やせるごみとなり、再利用可能なプラマークのあるプラスチックや紙類など再資源化の取り組みについて継続的に啓発していく必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 適正なごみの分別が行われることにより、埋立や外部処理委託の減量化及びコストの削減につながることから、引き続き、町民等に対する継続的かつ効果的な情報発信を進めていくこと。 ごみ質調査において、再資源可能な紙類などが排出されているといった状況もあることから、町民等への説明会や見学会、町広報などを通して適正な分別の周知を積極的に行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課環境政策グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
003	広域組合の共同処理（焼却・埋立）により、安定したごみ処理体制を構築します	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 会議数（単位：回）	8	10	10	8	6			60%	I 焼却施設（連絡調整会議4回 広域施設検討部会4回）～R11広域による最終処分場検討（2回追加）
成果指標	I 焼却処理量（単位：t）	0	1,772	1,650	0	1,776			100%	I ごみ処理広域化基本計画（道央廃棄物処理組合策定）P66表の4-3-6より
	II 埋立処理量（単位：t）	314	0	0	435	370				II R11.4供給開始を予定している広域による最終処分場への搬入量（R3年度見込み314t）※現状（R3）：R3実績

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	連絡調整会議3回、広域施設検討部会2回+広域施設検討部会担当者協議1回を実施した。 会議において焼却施設の、本稼働に向けた対応についての協議。また、施設検討部会では最終処分場の整備に向けた協議を行っている。特に最終処分場の協議においては構成市町の現有施設の状況から供用開始を令和16年4月とすることとし、必要面積約7haの土地が必要とされ、構成市町での設置可能区域を模索中である。（各市町候補地選定は3月末で提示）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	各種会議については関係市町及び組合の集まりにより協議が行われている。 焼却施設の建設工事は順調に進み、令和6年7月31日に建設工事が完了した。（完成式典を実施：8月22日） 道央廃棄物処理組合における最終処分場の整備については、供用開始を令和16年4月供給を目指し、候補地選定を実施中である。
課題・問題点	組合における最終処分場の整備については、供用開始を令和16年4月供給としているが、第2次選定では、本町の候補地については、6箇所（メッシュ区域）があるため、慎重な土地評価をしていかなければならない。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	広域共同処理については、令和6年4月からの焼却処理、令和16年4月供給予定の最終処分場を予定しているが、本町の最終処分場については焼却灰を受け入れられない施設となっているため、引き続き、町外での処分が必要となり、関係市・組合と引き続き協議を行っていくことが必要である。 また、広域の最終処分場については、本町の最終処分場の埋立量を鑑み、並行稼働や閉鎖も踏まえ一体的に検討していかなければならない。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 焼却処理から出る焼却灰の処理については、本町の最終処分場ではできないため町外での処分が必要となることから、引き続き、関係市と協議を行うとともに、他の方法についても検討協議していくこと。 令和16年4月供給予定の最終処分場については、建設用地や工事内容などを含め重要課題であることから、慎重に協議を進めていくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課環境政策グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
004	ごみ処理施設・設備など計画的な更新・修繕を行います。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設及び機器等の修繕・更新（単位：千円）	2,104	1,000	1,000	25,826	551			55%	I リサイクルセンター圧縮梱包機更新（R6）による計画修繕（定期点検）経費
	II 長期修繕計画の見直し（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	II ごみ収集車にかかる車両更新・圧縮梱包機等長期修繕計画の見直し
成果指標	I 修繕件数（単位：件）	2	1	1	6	3			300%	I リサイクルセンター圧縮梱包機更新（R6）による計画修繕回数
	II 更新件数（単位：件）	0	2	4	1	0			0%	II ごみ収集車にかかる車両（バッカー車3台・2t車1台・軽トラック1台）・圧縮梱包機の更新

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	リサイクルセンター機器の計画修繕については下期に実施した。 リサイクルセンターの整備計画について、内部協議している状況である。他市町村（団体）での資源化事業の実施可能かの情報収集を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	リサイクルセンターの整備計画について、内部協議している状況で、施設機器（圧縮梱包機）は施設の整備により更新を予定している。 施設機器（圧縮梱包機）は施設稼働時（平成15年）からの機器のため、老朽化しており計画修繕に伴う部品も廃版となっていることから、リサイクルセンター整備方針決定前に、圧縮梱包機の更新検討は必要である。
課題・問題点	リサイクルセンター整備計画については、一定の方針が必要であり、方針結果により機器類の更新等についても検討する必要があるが、新たな施設稼働までの期間を考えると、機器類の更新等は前倒しに行う必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	リサイクルセンター整備については、コスト面・作業効率面等から比較検討し、最適な方法を選定する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める リサイクルセンター整備については、令和5年度に行った整備方針検討結果を踏まえて、コスト面・作業効率面等を考慮した上で、早急に整備方針を整理すること。 リサイクルセンター機器については、現有機器の老朽化が進んでいることから、更新も検討しつつ、経費の節減や延命化を図るための計画的な修繕や保守点検を行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	001	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課ゼロカーボン推進グループ
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	------------	-----	-------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
005	再生可能エネルギーによる温室効果ガスの排出抑制など地球温暖化対策を推進します	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ゼロカーボン推進庁内会議設置による全庁的な施策推進	0	1	1	1	1			100%	I 役場事務事業から排出される温室効果ガス削減推進のための庁内会議開催数
	II 再生可能エネルギー設置補助利用者数（住宅・事業所）（単位：件）	4	4	4	4	5			125%	II 個人は毎年3件、事業所は毎年1件（※住宅用補助はH24～R3まで91件の補助）
成果指標	I 事務事業編の温室効果ガスの削減量（単位：％）	23.8	30.2	44.1	18.6	21.1			-9.1ポイント	I：温暖化対策実行計画 基準年度2013年度（H25）：4,315t-co2
	II 区域施策編の温室効果ガスの削減量（単位：％）	11.9	26.8	37.8	27.8	29.9			3.1ポイント	II：温暖化対策実行計画 基準年度2013年度（H25）：151,177t-co2
	（補足）I 事務事業編のCO2排出量推計（単位：t-CO2）	3,287	3,012	2,410	3,513	3,406			113%	I は、公共施設を含めた役場事務事業 計画 基準値、目標及び実績はn-2年度を記載
	（補足）II 区域施策編のCO2排出量推計（単位：t-CO2）	133,140	110,703	94,093	109,120	106,012			96%	II は、栗山町全体の計画 ※環境省公表値 基準値、目標及び実績はn-3年度を記載

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和6年度は、補助制度の見直しを実施した。小規模太陽光発電設備等設置費補助金（令和6年5月1日施行）及び中小企業等向け省エネルギー診断費用の補助制度を新設（令和6年6月1日施行）。また、改正気候変動適応法に基づき、「栗山町熱中症予防対策強化アクションプラン」を策定し、町民等の熱中症予防対策の普及啓発活動の取組を関係課と連携し推進した。さらに、令和6年12月には、第2次栗山町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し令和12年度の温室効果ガス削減目標を上方修正した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	これまでも、CO2削減の傾向では進んできたところであるが、国が掲げる数値目標は、町民、事業者にとってもハードルが高い。役場の事務・事業における公共施設全体の総エネルギー使用量を減らすためには、老朽が進む傾向の本町の公共施設において、個々の施設の状況に応じた省エネ設備や再エネ導入の検討、あるいは施設の集約化など、全体的な公共施設の最適化の方向性に沿って、最適な低炭素の整備を丁寧に実現してい施策の推進が肝要と考える。
課題・問題点	政府の地球温暖化対策計画において、2050（令和32）年カーボンニュートラルの実現に向け、中期目標として「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46％削減し、さらに50％の高みに向け、挑戦を続けていく。」とし、国の事務・事業から排出される温室効果ガスは「50％削減」とする目標としつつ、地方公共団体も国と歩調をあわせた率先的な取組を求めている。一方、役場全体の事務・事業の取組状況は、2022（令和4）年度の排出実績値で2013（平成25）年度から21.1％の削減にとどまっており、2030（令和12）年を見据え実効性のある対策、取り組みをしていかなければ、現在の国の要請には応えられない状況である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	2022（令和4）年のロシアのウクライナ侵攻以降、国際的なエネルギー生産、供給の不安定など2、3年の中で、目まぐるしく世界情勢が大きく変化している。我が国においてもエネルギー問題、経済成長、脱炭素社会の同時実現を目指すというGXの推進を政策と掲げているものの、国内の現状は、化石燃料使用を劇的に減らすという命題のもと、実証事業、開発研究などの段階で、大幅なコスト削減のハードルもあることから、国民生活に社会変革を起こすような脱炭素化されたエネルギーの社会実装までは、まだまだ時間がかかると思われる。資源や食料など多くを輸入に頼らざるを得ない現状において、国の外交やエネルギー施策の動向に注視しつつ、少子高齢、人口減少課題を抱える栗山町が貢献できる範囲での施策展開で当面推進していくのが現実的であると考え。今年度から実施している小規模な住宅や事務所などへの太陽光発電の自家消費設備普及や中小企業の経営に資する脱炭素経営への啓発などを継続して進めつつ、引き続き国内外の情勢の変化など情報収集しながら、地球温暖化対策に貢献できるよう、限られたリソースで可能なCO2排出抑制に繋がる施策展開を模索していきたいと考える。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 地球温暖化対策については、全町・全庁的な取組を推進していくための対策・制度の普及啓発を進めるとともに、関係課・関係機関等とも連携して実効性のある事業を展開すること。また、公共施設の省エネ・再エネ対策についても、関係課・関係機関等と連携しながら進めること。 熱中症対策については、関係課と総括した「熱中症予防対策強化アクションプラン」の充実を図りながら、より効果的な全庁的な推進体制及び町民等への熱中症予防対策の普及啓発に取り組むこと。
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	001	地域防災活動の推進	担当課	総務課広報・防災グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
006		防災知識啓発、地域防災活動を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
	I 防災訓練・啓発活動実施回数（単位：回）		8	10	10	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	100%	I 防災訓練（住民・職員）年2回、防災教室等回数（年3回目標）、町ホームページ・広報への記事掲載回数（年5回目標）
	II 説明会開催（支援）回数（単位：回）		12	10	10	22	2			20%	II 自主防災組織推進のための説明会及び活動支援を年10回を目標に実施する
成果指標											
	I 防災訓練等参加者数（単位：名）		368	500	500	435	871			174%	I 防災訓練200名／年、防災教室等300名／年の参加者数を目標に実施する
	II 自主防災組織設置数（単位：団体）		15	19	23	16	16			84%	II 自主防災組織設置数を年1団体を目標にする

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	総合防災訓練や地域団体等への防災講話を実施した。 自主防災組織の設置推進のため、補助制度を構築し、2件の交付実績があった。 また、町広報りやま・ホームページにて防災に関する記事掲載による防災意識の普及・啓発を行った。広報りやまでは、令和7年3月号に札幌管区気象台の協力を得て、地震のに備えるための特集記事を掲載した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	防災意識の啓発等については概ね目標に向け進められた。 地域防災活動を推進するため、自主防災組織の設置に向けた町の支援制度（補助金）の活用について更なる周知が必要。
課題・問題点	地域において自主防災組織に対する意識や取組みに温度差がある。近年の異常気象に伴う全国的な災害が増加していることを踏まえ、町の支援（補助金）を活用し、自主防災組織の役割と重要性について再認識してもらうことが必要。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	災害時にどのような行動が必要かなど、訓練を通じた学びは必要であるため、防災訓練や防災教室などは引き続き実施する。また、防災関係機関なども含めたより実践的な訓練実施を検討する。 自主防災組織については、その役割と重要性について再認識してもらえよう地域への説明・協議などを引き続き行うとともに、町支援（補助金）の活用について町広報誌・ホームページ等で併せて周知を図る。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	③改善を検討（事業内容） 令和6年度の総合防災訓練は、変更を加え参加者、関係者の満足度も高くなったものと思われる。今後もより実践的な訓練となるよう検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	001	地球温暖化対策の推進	担当課	総務課総務グループ、広報・防災・情報グループ、環境政策課ゼロカーボン推進G
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	------------	-----	---------------------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
153	公共施設等の空調設備を計画的に整備します。	新規	令和6年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	施設利用者の満足度調査の実施		1	1		0			0%	猛暑時における避難所の避難者及び公共施設の施設利用者の健康保持及び快適な利用環境の提供を目的としていることから、利用者の満足度調査を行う。
成果指標	施設利用者の満足度（単位：％）		80	80		0			0%	一般的な利用者満足度は80%の満足度が理想といわれていることから80%に設定する。

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和6年度工事及び令和7年度工事の実施設計委託業務
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	令和6年度事業の工期が令和7年3月下旬の竣工のため、利用者の満足度調査は実施できなかった。
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	特になし
--	------

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 資材費、人件費ともに高騰していることから、より経済的な手法により整備を実現すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	002	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課広報・防災グループ
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
007	災害時の危機管理体制の充実化を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	100	100	100	100	100			100％	I 備蓄計画に基づく食料・資機材の充足率を100％維持する
	II 非常用電源施設の整備数（単位：箇所）	5	9	10	6	7			78％	II 非常用電源施設の整備計画に基づく整備数
	III 情報伝達手段数（単位：個）	8	10	10	9	10			100％	III 情報伝達手段のシステム数（R8までに新規伝達手段を2個（FMラジオ、登録メール・アプリ）追加を目標）
成果指標	I 備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	100	100	100	100	100			100％	同上
	II 非常用電源施設の整備数（単位：箇所）	5	9	10	6	6			67％	同上
	III 情報伝達手段数（単位：個）	8	10	10	9	10			100％	同上

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	備蓄計画に基づく避難所用スポットクーラーの購入や食料等の備蓄品を購入した。 小中学校等の教育施設に関する非常用発電設備の整備計画に基づき、栗山中学校に非常用発電設備を設置完了した。 災害情報伝達手段として、「緊急告知FMラジオ」の配付及び運用を開始した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	備蓄品においては、各計画に基づき実施している。 迅速な情報伝達手段となる「栗山町防災情報メール」の登録推進、「緊急告知FMラジオ」の受取りについて随時町民へ周知している。
課題・問題点	「栗山町防災情報メール」の登録者数、令和6年度に「緊急告知FMラジオ」の配付率は高いとはいえない状況である。有事の際に、町民一人一人が迅速に正確な情報を受け取れるようメール登録及びラジオ配付率の向上を目指し、普及啓発を行う必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	備蓄計画については、住民ニーズや男女それぞれの視点を反映させた必要備品を随時精査し、更新を進める。 「緊急告知FMラジオ」の配付について、各種イベント時や自治会・町内会等の集まりの際にラジオ配付を行うほか、個別の取り組みを検討。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 引き続き計画的な防災資材の備蓄を進めること。緊急告知FMラジオの配布率を向上させるため引き続き周知を図るほか、効果的な手法についても検討すること。また、未配布となっている福祉、医療施設と一般法人についても配布に向けて取り組むこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	001	消防・救急体制の確保/消防団の充実強化	担当課	南空知消防組合消防署/消防課/警防係
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------------------	-----	--------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
008	消防車両などを計画的に更新します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 消防車両更新（単位：台）	1	7	2	3	1			14%	I 更新時期を向かえた消防車両等の更新
成果指標	I 消防車両更新の進捗率（単位：台）	1	7	2	3	0			0%	I R3＝第1分団第2部車更新（令和4年2月検収） 更新計画に則り更新

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和6年度は化学消防ポンプ自動車Ⅰ型の更新を予定しており、入札執行し落札業者と契約締結したが、車両メーカーからの車台の納入が大幅に遅れたため契約業者が車両製作に着手できず、本事業は年度内に完了することができなかった。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	入札執行し落札業者と契約締結したが、車両メーカーの事情により車台の製造休止が続いたため契約業者への車台納入が大幅に遅延したことにより、年度内に消防車両が納入されなかった。
課題・問題点	令和6年度末現在、車台車両は契約業者のもとに納入済み。車両製作の詳細について契約業者と協議をすすめ、令和7年度中の納入を目指すものである。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	化学消防ポンプ自動車Ⅰ型の入札は終了し納車待ちになっています。納車日がまだ決まっていないことから、今後、納車日等を業者と連絡を密に取り、計画を進める必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 近年複雑化する様々な災害に対応すべく、車両や隊員の装備品については、必要性を明確にした上で進めていくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	001	消防・救急体制の確保	担当課	南空知消防組合消防署/生活安全課/救急救助係
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
009	現場活動する隊員の安全を守るため、装備品を整備、更新します。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 更新装備品数（単位：件）	0	4	3	1	1			25%	I 災害現場で使用する職員の装備品等の更新
成果指標	I 更新装備品の進捗率（単位：件）	0	4	3	1	1			25%	I 更新計画に則り更新（空気ボンベ15年、空気呼吸器15年、リユース型感染防止衣5年、職員防火衣10年で更新）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和6年度は空気ボンベ9本の更新を行っており、装備品の劣化状況を踏まえて、計画的に更新していくこととしています。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	現場活動する隊員の安全に関わることから劣化状況等を把握し、計画的に装備品の更新を検討することで、隊員の安全を確保していくこととする。
課題・問題点	耐用年数が長いため、経年劣化や破損等と使用頻度を踏まえた上で、耐用年数前にも更新を検討していく必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	現場活動をする隊員の安全確保をするため、装備品には高い安全性が求められており、定期的な点検をすることで、隊員の安全性の向上につなげるとともに、住民の安全の確保に貢献することを目標としていく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 隊員の安全を確保するために必要な装備品の整備及び更新を第一とし、必要を明確にした上で更新時期を検討していくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	001	消防・救急体制の確保	担当課	南空知消防組合消防署/生活安全課/救急救命係
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
010	AEDの活用など救急救命講習を実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 救急救命講習（一般、普通）実施回数（単位：名）	18	40	40	25	41			103%	I 基準値：H25 ※年40回実施
成果 指標	I 救急救命講習参加名員（単位：名）	217	1,000	1,000	430	488			49%	I 基準値：H25 ※年1000名参加

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和6年度は救急救命講習を41回実施し、488名受講しております。
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	消防団員の講習等があったことで昨年度と比較し増加していますが参加人数は目標値に届いていない為、今後とも広報・PR活動を実施し受講者数を増やしていくこととします。
課題・問題点	一般町民による心肺蘇生や応急手当の大切さが理解されておらず、救急救命講習の受講者数が少ないのが現状であります。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	近年、救急出場件数が増加しており、一般町民による心肺蘇生・応急処置が救命率の向上に密接にかかわっている状況である。広報・PR活動を強化していき、救急救命講習受講者数を増加させるとともに、一般町民による心肺蘇生・応急処置が重要であることの理解を深める講習等を実施していく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 今後とも、引き続き、広報・PR活動を実施し、救急救命講習受講者数の増加に努めること。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	002	消防施設の整備	担当課	南空知消防組合消防署/消防課/総務係
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	--------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
011	老朽化した消防施設等を改修・整備します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 消防庁舎等改修工事の発注（単位：件）	-	2	2	1	1			50%	R5＝I 訓練棟解体及び建替工事 II 消防職員待機宿舎D棟外壁及び屋根塗装 R6＝I 消防庁舎外壁塗装・屋上防水工事及び仮設足場設置
	II 消防待機宿舎改修工事の発注（単位：件）	-	4	-	1	0			0%	
成果指標	I 消防庁舎等改修工事進捗率（単位：％）	-	100	100	100	100			100%	I・II庁舎等施設整備計画により整備
	II 消防待機宿舎改修工事進捗率（単位：％）	-	100	100	100	0			0%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	計画どおり消防庁舎外壁・屋上防水工事の事業を進める。栗山町建設課に設計・施工・入札依頼し、工事請負金58,960千円で朝日産業株式会社と契約する。9月25日、設計変更により418千円の増額、請負金額 59,378千円に変更。 工期：6月1日から工事着手、11月29日完成検査、受渡し。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	計画通りに実施される。
課題・問題点	消防庁舎は昭和53年12月に建設され、45年以上が経過している。この度の外壁・屋上防水工事で建物躯体にかかる部分では長寿命化が図られたところではあるが、内部及び付随設備の老朽化に対しても計画的に進める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	老朽化した消防庁舎を改修することで、職場環境の改善、消防業務の効率化向上、車両及び消防資機材の保護などに繋がり、将来にわたり長く使い続けることで、トータルコストの縮減を図る。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 消防庁舎の外壁・屋上防水工事を行ったことで、施設の長寿命化が図られたところではあるが課題で挙げられているとおり、トータルコストの縮減を図ることを念頭におき、施設をより長く安全に使用するために必要な計画を進めていくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	003	消防団活動の充実・強化	担当課	南空知消防組合消防署/消防課/総務係、消防団係
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
012	消防団施設の更新など、消防団活動の充実・強化を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 消防団施設等改修工事及び備品等の更新（単位：件）	2	11	0	2	3			27%	I R3＝団員防火衣（122着）備荒資金組合防災資機材譲渡事業 第3分団第2部庁舎屋根、外壁塗装
										I R4～R8＝消防団員用被服一式（133着）、消防団員用雨衣（133着） 備荒資金組合防災資機材譲渡事業
										R6 屋外拡声放送設備については現設備が経年により不具合、故障となったときに、更新する計画
										としているため、使用可能であれば次年度へ計画移行されるものである。
成果指標	I 消防団施設等改修工事及び備品等の更新（単位：件）	2	11	0	2	2			18%	I R4～R8＝消防団員用被服一式（133着）、消防団員用雨衣（133着） 備荒資金組合防災資機材譲渡事業
										R6＝ 屋外拡声放送設備整備 ※R7へ R7＝第3分団第1部庁舎屋根、外壁塗装
										R8＝第2分団第2部庁舎屋根、外壁塗装 庁舎等施設整備計画により整備

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和4年度に北海道市町村備考資金組合の防災資機材譲渡事業を活用し購入。（5年償還） 令和6年度分の支払完了（3回目）：団員用被服一式 841,456円、団員用雨衣 303,245円
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	消防団施設や団員の装備を整備することが、地域住民の生命、身体、財産の確保と被害軽減を図る事に繋がるため、今後とも計画的に実施していくこととする。
課題・問題点	各分団とも老朽化が進んでおり、修繕箇所が多く、多大な費用がかかることが予想されるため、老朽具合を定期的に確認し、長寿命化を図るための修繕内容について優先度を考慮しながら計画的に実施していくこととする。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	災害から地域住民の生命・身体・財産を守るためには、消防団設備の更新により消防団活動を強化することが最適であるため、今後とも消防団施設及び団員装備を計画的に実施していくこととする。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 今後についても、消防団、地域住民と情報共有を図り、個別施設計画に基づき優先度を考慮しながら事業を進めていくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	001	交通安全対策の推進	担当課	環境政策課生活安全グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
013	交通安全運動及び交通安全施設整備を推進します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 交通安全に関する会議開催回数（単位：回）	9	10	10	5	5			50%	I 交通安全に関する会議の開催回数及び交通安全教室・講習会の実施回数
	II 交通安全教室・講習会実施回数（単位：回）	12	20	25	10	10			50%	II 交通安全教室・講習会について、実施回数25回を目標とする
成果 指標	I 交通安全に関する会議参加者数（単位：人）	281	300	300	108	109			36%	I 交通安全に関する会議の参加者数
	II 交通安全教室・講習会参加者数（単位：人）	918	1,000	1,200	756	663			66%	II 交通安全教室・講習会について、実施回数増により1,200人の参加を目標とする

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	各期における交通安全期間の啓発活動を次のとおり実施した。 ・春の交通安全対策事業（新入学期啓発物品配布21名、新入学時街頭指導111名） ・特別期の交通安全対策事業（レッドダウン作戦28名、セーフティロード作戦29名） ・夏の交通安全対策事業（イエロー作戦2回 計110名、レッドダウン作戦50名） ・秋の交通安全対策事業（レッドダウン作戦35名、セーフティロード作戦26名） ・冬の交通安全対策事業（レッドダウン作戦30名）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	交通安全会議・講習会の実施回数、参加者数の達成率が共に低い状況である。会議については、年間スケジュールで対策会議が4回、交通安全会議が1回の計5回としており、これ以上に会議数を増やしたとしても交通安全の向上には繋がらないと考えているため現行通りとする。交通安全教室については、学校機関や団体の要請に基づき実施しており中学校、高校は現在未実施である。交通安全教室自体の認知度や重要性を広めるため、町広報などを利用して周知する必要がある。
課題・問題点	町交通安全協会の役員については、なり手不足が深刻化している。新たななり手がいないため年々高齢化してきており、又その大半が他の団体の役員を兼任しているため、負担がかなり大きくなってきている。事業のスリム化や担い手の確保など、負担の軽減を図る必要がある。交通安全教室については、中学校、高校などの実施していないところにも、検討するよう働きかける必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和7年度より自転車乗車用ヘルメット補助金を制度化するため、交通安全教室等でヘルメットの必要性をPRしつつ、自転車を利用する町民全体の着用率の向上を図る。また、高齢者が起因する事故が依然高いことから、町内会、団体（老人会等）、事業所などにも交通安全に関する講習会の開催について警察と連携しながら様々な媒体（広報、ホームページ、ラジオ）を利用し普及・促進に努める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 警察署、関係機関・団体と連携しながら、引き続き、交通安全の啓発に努めること。また、組織の高齢化によるなり手不足の問題も出てきていることから、今後に向けた情報交換などを行うこと。 自転車乗車用ヘルメットの助成については、より多くの町民に活用されるよう、広報やチラシなどによるPRを図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	001	交通安全対策の推進	担当課	環境政策課生活安全グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
014	高齢運転者の免許証自主返納を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	I 新規支援申請者（単位：人）	65	前期(R8) 目標値 80	後期(R12) 目標値 80	令和5年度 45	令和6年度 69	令和7年度	令和8年度	達成率 86%	I 運転免許証を自主返納し、新規に高齢者運転免許証自主返納支援事業の交付を申請する者
成果指標	I 新規・継続支援申請者（単位：人）	180	200	200	157	147			74%	I 新規及び2年目・3年目の高齢者運転免許証自主返納支援事業の交付を申請する者

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	運転免許証自主返納者を対象に、ハイヤーの利用券又は町営バスの回数券を助成することで、運転免許証の自主返納を促すとともに返納後の生活支援を実施した。令和6年度においては、新規69名、継続78名の計147名に対し支援を行っている。また、支援内容の見直しを目的とした町民アンケートも実施し、町HPにより公開している。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	令和6年度における新規返納者は69名で、昨年度実績45名と比較すると大きく増加しているが、単年度の目標値の達成率としては86％程度に留まった。本制度の運用は開始から5年が経過しており、本年度実施した町民アンケートの中でも支援内容の見直しに関する要望もあったことから、利用者の利便性や返納者数の向上を図るためにも支援内容の見直しの検討を進める必要がある。
課題・問題点	利用者のニーズに即した制度となるよう支援内容の見直しが必要になっている。また、路線バスなどの公共交通機関が乏しい地域においては、自家用車による移動が必須となっており、支援内容の見直しだけでは十分な対策を取ることができないケースもある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	高齢者による死傷事故が増加し、全体で約60万件もの自主返納があった2019（令和元）年以降、コロナ禍による影響も相まって自主返納の件数は全国的にも減少し続けている。自主返納の進まない原因は、「自分は大丈夫、といった過信」や「日常生活への支障」などが挙げられており、高齢運転手の意識改革や代替交通の整備が急務となっている。 今後における町の取り組みとしては、警察と連携し高齢による認知機能の低下や反応速度の遅れといった危険性の周知徹底に努めるほか、支援の内容の見直しにより、利用者満足度の向上と併せて手続きに要する事務の効率化も図っていく。また、自家用車の代替については、自主返納支援事業だけではなく地域公共交通事業も含めた大枠での検討が必要となる。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 全国的な交通事故における高齢運転者の割合が引き続き高いことから、警察署、自動車学校などと連携して本制度の周知を図りながら、今後も継続して事業を進めること。また、支援内容については、アンケート結果を踏まえ、関係課とも協議しながら内容の見直しを進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	002	地域防犯活動の推進	担当課	環境政策課生活安全グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
015		地域の防犯・安全運動を推進します							継続	令和 5 年度	令和 1 2 年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
	I 街頭啓発実施回数（単位：回）	2	5	5	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	80%	I 防犯に関する街頭啓発の実施回数	
	II 街路灯維持団体数（単位：団体）	82	82	82	80	80			98%	II 街路灯を設置・維持している団体（町内会、自治会、組合、協議会等）	
成果指標	I 防犯講習会参加者名数（単位：名）	133	150	150	98	136			91%	I 防犯講習会の参加者数150名を目標とする	
	II 街路灯LED化率（単位：％）	92.93%	95.73%	97.97%	96.09%	96.21%			101%	II 毎年0.56％（LED化10灯）のLED化率の向上を図る	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	町の防犯対策事業として、道道恵庭栗山線（栗山跨線橋付近）における防犯カメラ1台したほか、街路灯維持管理団体80団体のうち、申請のあった79団体に対し電気料金、6団体に対し設置費の補助金の交付を行った。又、町防犯協会に対し活動事業費の補助を行っており、当該団体が主となる防犯対策事業として、新入学児童を対象とした防犯ブザーの配布のほか、警察署と合同による街頭啓発、夏まつり及び秋まつりにおける補導巡視、歳末特別警戒パトロールを実施している。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	防犯カメラの設置に関しては計画通り実施しており、街路灯維持団体の補助に関しても例年通り実施している。町防犯協会による防犯講習会及び街頭啓発については、自主事業として行うもののほか、町内会・自治会等の団体及び警察署等より要請があった場合に適宜実施しており、令和 6 年度における要請は 1 件となっている。
課題・問題点	街路灯のLED化について、昨年度末時点における街路灯のLED化率は96.09%であり前期計画期間の目標値を達成したが、今年度の実績としては1.2%の上昇と単年度の目標値を下回っている。今後もLED化率の向上が見込まれないようであれば、何らかの対策が必要となる。 また、町防犯協会においては、役員の高齢化によるなり手不足が深刻な状況となっており、役員の半数程度が現任期での退任を予定しているが、後任が見つからない状況である。

今後の展開・方向性
（国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、
重点的・優先的に取り組む施策等）

9 月末時点における町内の刑法犯の認知件数は、昨年同時期と比較して3件増の92件となっており、僅かだが増加している。北海道全体の動向としても、刑法犯の認知件数は本町と同様に微増傾向となっており、犯罪の発生件数が増大する年末にかけて今後特に注意が必要となる。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 防犯活動については、引き続き、警察署、地区防犯協会、関係機関・団体等と連携して、積極的に取り組むこと。また、防犯カメラや防犯灯などの防犯設備についても、警察署、関係機関・団体、地域住民と協議などを行いながら推進すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	003	消費者保護の推進	担当課	ブランド推進課商工・労働グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
016	消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 消費生活相談員数（単位：人）	2	2	2	2	2			100%	I・II 相談内容の多様化、複雑化に対応可能な相談員のスキルアップや新たな相談員育成支援策が必要
	II 北海道消費者協会現地研修開催（単位：回）	1	2	2	1	1			50%	
成果指標	I 消費生活相談件数（単位：件）	68	70	70	86	69			99%	I 消費者保護のために実施している、消費生活相談窓口の相談件数
	II 北海道消費者協会現地研修参加者数（単位：人）	8	10	10	13	11			110%	II 相談員のスキルアップや関係機関との情報共有を目的に開催している、現地研修参加者人数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	栗山消費者協会に南空知消費生活相談窓口の運営を委託するとともに、令和6年度新たに町直営で消費生活相談に従事する会計年度任用職員を雇用し、広域による消費生活相談に対応。令和6年度は計69件の相談対応を行った。また、栗山消費者協会による消費生活の意識啓発活動に対して助成を行ったほか、町独自で悪徳商法被害防止啓発用資材を購入し、消費者まつり等のイベント時の配布や公共施設窓口への設置により、町民への意識啓発活動に取り組んだ。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	栗山消費者協会所属の相談員2名のうち1名が令和5年度末で退任となったが、町直営の消費生活相談員1名を新たに確保したことで、近隣3町との広域消費生活相談窓口の相談員2名体制を維持することができた。また、北海道消費者協会現地研修については11月26日に開催。北海道立消費生活センターから講師を迎え、消費者協会及び広域相談窓口構成4町の担当者、地域包括支援センター担当者が参加し、実際の相談事例などをもとに対応方法の検討や情報交換を行うことができた。
課題・問題点	栗山消費者協会所属の相談員は令和6年度末で退任となるため、令和7年度からは町直営の消費生活相談員1名で広域相談対応を行うこととなる。消費生活問題が年々複雑化・多様化する中で、相談員の育成・スキルアップが今後の大きな課題となっている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	会員の高齢化により今後の活動が懸念される栗山消費者協会について、消費者まつりやバザーなどの各種事業を通じて、安心・安全な消費生活を守る活動に対する理解を深めてもらい、新規会員獲得につなげていくための支援が必要。また、消費生活相談については、令和7年度から町直営の相談員の1名体制となるため、広域相談窓口の構成各町との連携のもと、相談員の育成とスキルアップに取り組んで行く必要がある。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 町民が安心して暮らすことができるよう、令和7年度からは新たな消費生活相談室として進めていく。今後は、相談員の育成・スキルアップを目指すと共にさらに4町の連携を強化していくことが必要となる。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	004	墓園・墓地の整備	担当課	環境政策課生活安全グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
017	利用者が快適に墓参できる墓園・墓地の環境づくりを進めます。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 栗山町墓園の墓地区画（単位：区画）	936	972	972	936	936			96%	I・II 共同墓地に関して、現在は新規の使用は受け付けていないため、栗山町墓園について指標を設定する
成果指標	I 栗山町墓園の使用墓地区画数（単位：区画）	917	937	953	901	900			96%	I 使用墓地数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	法令に準じた墓地、埋葬に関する手続きの事務処理のほか、墓園・墓地内の枝切、倒木処理などの環境整備を実施した。現在整備している墓園の区画数は936区画で、そのうち900区画が使用中となっている。また、合葬墓の整備に関する調査検討として、道内市町村の整備状況の調査や合葬墓を管理する自治体の視察を実施。また、町民1,000名を対象に墓園墓地及び合葬墓に関する利用実態とニーズ把握を目的にアンケートを実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	墓園の使用状況に関して、ここ数年では墓所の返還数が新規申込数を上回っており、今後も空き区画は増加していくことが予想される。また、ライフスタイルの多様化と共に墓に関する考え方も変わってきており、従来の墓の需要は減少することも見込まれる。
課題・問題点	現時点の墓園区画の使用率は96%となっているが、ここ数年の状況をみても、墓じまいの増加により返還数が新規申込を上回っており、今後も空き区画は増加することが見込まれる。また、アンケート調査の結果、合葬墓については8割近くの町民が将来的には整備の必要性があると回答しているものの、利用に関しては9割近くが「予定はない」、「わからない」と回答しており、現時点でのニーズは低い。区画の拡大や合葬墓の整備に関しては、今後も継続的にニーズ調査を行った上で、本町の現状と他の自治体の事例等を検証したうえで、本町における整備の必要性を検討することが求められる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	都市部への人口流出や管理の煩わしさから墓の継承人がいない無縁墓が全国で増加傾向にあり、お寺や自治体による合葬墓の整備が進められている。 本町においても、将来的な無縁墓の増加は懸念されるため、町営による合葬墓の整備については、継続的にニーズの把握に努め検討していく必要がある。 墓地の管理に関しては、倒木や折れ枝などの発生件数が増加しており、墓石の倒壊が破損などが懸念される。特に共同墓地については、業者と現地確認も行っているが、倒木の恐れのある樹木を予め全て把握し対応することは不可能なため、管理が困難な状況である。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 墓地の環境整備については、倒木のおそれも懸念される状況から、定期的な現地確認を行いながら実施すること。墓園の環境整備については、返還数が新規申込数を上回っている状況などを踏まえた上で実施検討すること。入口道路の拡幅整備は、早急に地権者や関係者等との打ち合わせや協議を行うこと。 合葬墓については、墓園の環境整備も含めて総合的に検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
018	学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一人一台端末の更新（単位：回）	0	1	2	0	0			0%	I 端末全台の更新回数（前期1回、後期1回予定）
	II 各家庭のWiFi環境整備率（単位：％）	88	100	100	97	100			100%	II 光回線等高速インターネット環境がある小中学校児童生徒のいる世帯/全児童生徒数
成果指標	I ICT環境の利用（単位：分/日）※各小学校	20	40	40	70	75			188%	I 小学校：1月あたりの利用時間（1日2回（2時間）を目標に設定）
	II ICT環境の利用（単位：分/日）※中学校	20	60	60	100	105			175%	II 中学校：1月あたりの利用時間（1日3回（3時間）を目標に設定）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・小中学校において一人一台端末を整備しており、デジタル教材等を用いた授業を実施した。 ・学習用ソフトを導入し、授業での活用及び端末持ち帰りによる個別学習も進んだ。 ・貸出用WiFiルータについて、利用者はいなかった。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・ICTの利活用については、学習用ソフトの導入により授業中活用する機会も増え、利用時間の増加へ繋がっている。 ・WiFiルータの貸し出しについて利用者はいなかった。今後期限を決めて対応できる準備をしつつ、利用者がいない場合については制度を辞める事を検討。
課題・問題点	デジタル教科書や学習用ソフト等の環境整備が進み、ICT機器を活用する機会が増えつつあるが、活用にあたっては差があるのが現状である。また、機器のトラブルが発生した場合の対応についても学校現場で手探りで対応している部分があり、ICTに詳しい者の配置により授業への影響を最小限に留める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和6年度から学習用ソフトの導入を開始し、更なるICT環境の整備を進め、学校としても有効活用するシーンが増えつつある一方、各学校間・教員間の格差があることから、令和7年度ICT支援員を配置し、授業における活用が更に効果的となるよう進める。 また、令和8年度から利用する一人一台端末の更新を行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 児童生徒、教職員ともに、ICTを中心とした授業改善の成果がみられた。今後は1人1端末の更新およびICT支援員の配置と役割の明確化、効果検証を行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
019	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 1ヶ月当たり授業時間数（ALT1人当たり）（単位：回）	80	80	80	80	74			93%	I 小中学校合計2人平均
	II 各小学校6年生授業時間数（単位：回）	8	8	8	8	8			100%	II～III 1か月当たり（1クラス）
	III 栗山中学校3年生授業時間数（単位：回）	8	8	8	8	8			100%	
成果 指標	I 全国学力・学習状況調査平均正答率との差（中学3年）（単位：％）	-2	0	1	0	-5.6				I 全国平均正答率との差。R3はR元年度実施結果、R8はR6年度、R12はR11年度記入（5年に1回程度実施）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	JETプログラムで任用のALT1名と民間派遣のALT1名を各小中学校へ派遣した。（8月から民間派遣ALT2名） ※令和6年度担当校 JETプログラムALT/民間ALT(8月～)～栗山中、角田小 民間派遣ALT～栗小、継立小、栗山中
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	ALTの配置により、英語や英語圏の文化がより児童生徒の身近なものとなり、普段からALTと活発にコミュニケーションを取る児童生徒も見られる。 日常的にネイティブな英語に接することができるため英語教育の向上に寄与している。
課題・問題点	規則によりJETプログラムにおけるALTについては最大5年、民間派遣のALTは最大3年と定められており、児童生徒がALTへの親近感をもって英語を学びたい、使いたいというモチベーションを高めるためにはその関係性の構築に時間を要することから長期間の滞在が望ましい。 JETプログラムにおけるALTについては、来日から帰国までの間の生活面のサポートや諸手続への同行が必要であるため事務局の負担が大きくなること、また、本人都合で帰国するリスクがあり、後任者の補充が難しいことから、本町の英語教育に支障が生じる可能性がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	ALTの配置については、平成30年からJETプログラムと民間業者派遣の2名で実施し検証を続けてきた。検証内容は、民間業者派遣に移行するための検証と位置付けており、検証の結果、ALTの生活サポート体制や事前研修の充実、万が一途中退職等になった場合においても補充体制が整っていることなどの観点から民間業者派遣2名体制に移行。子どもたちの関係性の構築については既存のALTの協力のもと執り進める。 また、民間派遣では派遣法で3年間と定められているが、クーリング期間（3ヶ月と1日）を設けることでまた最大3年間の派遣が可能となし、令和7年度からはクーリング期間の影響を受けない体制にて事業を進める。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 民間業者派遣に移行するための検証ができたことにより、スムーズな移行ができたことは成果である。今後は、児童生徒がALTへの親近感をもって英語を学び続けられるよう、長期的に雇用を可能とする環境整備を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
020	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。								継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 指導主事学校訪問（各学年3回）（単位：回）	12	12	12	22	5			42%	I 各学校、各学期ごとに訪問
成果指標	I 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（小6国語）	0.3	1.0	2.0	-0.2	-3.7			-370%	I～IV各教科、栗山町平均正答率-全国平均正答率
	II 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（小6算数）	-1.2	1.0	2.0	0.5	-4.4			-440%	
	III 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（中3国語）	2.3	1.0	2.0	-3.8	-5.1			-510%	
	IV 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（中3数学）	3.3	1.0	2.0	-9.0	-7.5			-750%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・指導主事を配置し、各学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行った。 ・全国学力学習調査を実施した。 ・小中学校において標準学力検査（NRT）を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	全国学力学習調査における栗山町立小学校の正答率は、全国と比較して国語で「-3.7」算数で「-4.4」下回り、中学校では、国語で「-5.1」数学で「-7.5」全国を下回った。小学校国語では、昨年度、良い傾向として挙げられた記述式問題について、今年度は出された2問とも下回る結果となった。一方、無回答率については、出題された14項目の内、12項目において全国よりも良好な傾向にある。昨年度に引き続き、指導者による事前指導の徹底が感じられる。中学校数学において、「確率」と「事象を角の大きさに着目して観察し、問題解決の過程や結果を振り返り、新たな性質を見いだすことができるかどうか」について全国平均を上回った。また小学校同様、解答可能な設問は空欄にしないという意識が育っている。今後も、学校ごとの結果と傾向について詳細に分析するとともに、指導方法の改善工夫に努め、苦手な単元について個に対応した反復学習の機会を設ける必要がある。
課題・問題点	・主体性を生み出す学習指導の検証改善に努める必要がある。 ・学習活動におけるICTの効果的な活用について一層の検証改善に努める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・「教える授業」から「主体的に学ぶ授業」への指導観の転換を継続して指導する。具体としてファシリテーター型の授業づくりを目指す。 ・ICTの積極的な活用を図り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図る。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 引き続き、児童生徒の学力状況を経年で把握し、分析結果をその後の指導に活用する必要がある。学校全体としての改善プランの作成や児童生徒個々の指導方法に工夫を行い、学力向上を図ること。また、ICTの効果的な活用方法への支援を行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
021	特別支援教育を推進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 特別支援教育協議会の開催（単位：回）	2	2	2	2	2			100%	I・II年間開催回数
	II 特別支援教育研修会の開催（単位：回）	3	3	3	2	3			100%	
成果 指標	I 特別支援教育支援員の配置（単位：人）	10	10	9	10	10			100%	I年間配置人数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・特別支援教育支援員を栗山小で6名、角田小で1名、継立小で1名、栗山中で2名の計10名を配置した。 また、栗山中には特別支援教育介助員（看護師）1名を配置した。 ・特別支援教育研修会を3回実施した。7月には南幌養護学校へ視察研修を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	配慮が必要な児童生徒に対して適切な合理的配慮が行われるよう、特別支援教育支援員を各学校に配置している。日常の授業や学校行事では、個に応じた指導がきめ細やかに実践できるよう支援員を配置した複数体制での授業等を行っている。特別支援教育支援員の配置により多様な児童生徒の課題に寄り添うことが可能になるため、今後も配慮が必要な児童生徒の状況を把握しながら、継続して配置を行うことが必要である。
課題・問題点	各こども園・保育園において、新入学児童に対する教育相談体制の標準化を図るため、関係機関・団体間で知識・認識の情報共有を図る必要がある。配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあるため、支援員の増員も課題である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	児童数や学級数の実態に即した支援員の配置について、より計画的・戦略的に進めるとともに、特別支援教育推進協議会において教育局のスーパーバイザーを活用した研修会等を実施し、特別支援教育支援員の資質向上を図る。個に応じた指導はもちろんだが、学校生活に適應できていない児童への対応等も含め幅広い支援を構築できるようにしていく。 また、「幼小」及び「中高専」間の連携を進め、切れ目なく繋がった体制づくりを行う。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 研修会および視察研修を通じて、教職員等の資質向上が図ることができたのは成果である。今後も児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うこと。町福祉課や関係機関との連携強化を図り、包括的、継続的な教育相談体制の推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
022		教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。							継続	令和５年度	令和１２年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
	I 教務用コンピュータの更新（単位：回）	0	1	2	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	0%	I 端末全台の更新回数（前期1回、後期1回予定）	
成果指標	I 学校事務補助職員の配置 栗小１名、角小・継小1名、栗中1名（単位：人）	3	3	3	3	3			100%	I 年間配置人数	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・学校事務補助職員を、栗山小学校1名、角田・継立小学校（兼務）1名、栗山中学校1名配置した。 ・令和6年度より保護者連絡アプリを導入し、また児童生徒の出欠連絡もアプリベースに変更した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	日常的な校務処理の効率化により事務負担が軽減され、教職員と子どもが向き合う時間が増えている。 学校事務等の補助を行うことで、教職員がそれ以外の教育に関する業務に集中することができている。
課題・問題点	超過勤務、教職員の働き方改革を継続的に推進する。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	校務支援システムを利用し超過勤務の実態を把握し、教職員の働き方改革に邁進していく。 また、令和7年度よりICT支援員を配置し、その中で生成AI含めた校務のDX化を進めていく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 各学校において毎月の超過勤務の実態を把握し、学校運営調整委員会を中心に勤務状況の改善に努め、組織的な取組により超過勤務時間の減少を進めている。年間を通して、目標である「1か月の時間外在校等時間45時間以内」を達成した。教頭の勤務時間も減少傾向にあり、継続して取り組むこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
023	幼保小中一貫教育連携プログラムを推進します	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I（仮称）栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会（単位：回）	0	2	2	3	1			50%	I年間開催回数
成果指標	I 合同研修会開催（単位：回）	0	2	2	0	1			50%	I年間開催回数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	幼保小中一貫教育連携推進委員会を、めぐみこども園、いちいこども園、まつば保育園、栗山小学校、角田小学校、継立小学校、栗山中学校で構成される委員で開催し、一貫教育を具現化するために必要な連携体制や包括的な取組について協議し、併せて校種間の交流を行った。 また、幼保小の連携に係る研修会を実施し、グループごとにテーマを設定し協議を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・「目指す子ども像」をフィルターにして各学校で教育実践と評価の蓄積をしていく。 ・学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図るため、現状把握、課題共有を進める事が出来た。
課題・問題点	・幼児教育と小学校教育との実効性のある連携に向け、共通理解を一層促進していく必要がある。 ・架け橋プログラムの具現のために、幼児教育におけるアプローチカリキュラム作成を丁寧に支援していく必要があるが、現時点では小学校が幼稚園に求めるもの、幼稚園が小学校から知りたい事の共有が課題である。 ・小・中間の連携については現状を維持しつつ、更に出前授業や異校種での体験学習の充実を図る必要がある。 ・ICTによる遠隔学習など、互いの参観を容易にする方法について検討する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・幼保小中一貫教育連携プログラムの策定に向けて、幼児教育におけるアプローチカリキュラムと小学校におけるスタートカリキュラムの深化を目指す。その為、幼保小間で求めるものや取り組みの面での共有、また園同士の交流、小学校を含めた交流機会の増加を図る。 ・小・中間の異校種連携はもとより、小学校3校の間で歩調を合わせた教育課程の編成・実施を目指す。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 新学習指導要領に記載された円滑な接続に向けて、各種事業を進めること。幼保小中一貫教育連携推進委員会を開催し、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校において、子ども同士の異年齢交流や保育士・教職員間の交流連携を図り、就学前から小学校・学童保育への円滑な接続を推進すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	002	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
024	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 教育相談員の配置（単位：人）	1	1	1	1	1			100%	I・II年間配置人数
	II スクールカウンセラーの配置（単位：人）	1	1	1	1	1			100%	
成果指標	I いじめ認知件数（小学校）（単位：件）	4	0	0	146	134				いじめ問題への対応状況調査
	II いじめ認知件数（中学校）（単位：件）	1	0	0	11	7				いじめ問題への対応状況調査
	III 不登校件数（小学校）（単位：件）	2	0	0	3	3				欠席日数30日以上
	IV 不登校件数（中学校）（単位：件）	11	0	0	11	11				欠席日数30日以上

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・教育委員会に教育相談員1名を配置した。 ・栗山町いじめの防止等に関する条例制定委員会を設置し、関係諸機関及び団体等と協議を行った。 ・Hyper-QUテストの実施やいじめの調査（アンケート）を実施しいじめの早期発見・早期解決を目指した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	「いやな思いをしたことがある」をいじめと認知し、アンケート等を積極的に行った結果、いじめ認知件数は小学校において134件、中学校においては7件となった。回答のあったものについては一つ一つの事例に対して丁寧に取り上げ、事態の解消に努めた。また、不登校傾向の児童生徒については、教育相談員を中心に学校及び関係機関との情報共有並びに、道教委のスクールカウンセラー活用事業を利用し、中学校月1回、3小学校へ月1回程度のスクールカウンセラー派遣を行うなど、児童生徒に寄り添った対応を心がけている。
課題・問題点	栗山町いじめの防止等に関する条例に基づいていじめの適切な対応を実施した。引き続き、家庭や地域、関係機関等にいじめに対する認知、周知の徹底と各種相談窓口の充実を図る。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	いじめや不登校児童生徒の現状把握や保護者との連絡調整、学校や関係機関等との連携強化を図るため今後も教育相談員を配置し、いじめや不登校対策に取り組む。スクールカウンセラー派遣制度等を有効活用し、不登校対策の充実を図る。また、栗山町いじめ防止等に関する条例の制定に伴い、いじめ問題専門委員会を設置しいじめ問題への適切な対応を図る。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 栗山町いじめ防止等に関する条例に基づき、悩みやいじめに関するアンケート、情報モラル教育などに加え、専門相談員（公認心理士）を配置し、いじめにの防止当に向けた各種取り組みが推進できたことは成果である。引き続き、いじめに関する認知、周知の徹底とピア・サポート研修、外部講師による道徳授業・研修会の充実を図ること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	002	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
025	「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 運営委員会の開催（単位：回）	2	3	3	2	1			33%	I 年間開催回数
成果指標	I 活用した児童生徒数等（単位：人）	23	20	15	22	100			500%	I 年間交付児童生徒数
	II 交付金額（単位：千円）	1,726	1,300	1,200	1,294	1,741			134%	II 年間総交付金額

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	19事業（対象100名）に対して1,741千円を交付した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	要件変更による緩和措置を設けた。
課題・問題点	本制度の認知を広げるため、引き続き周知方法の見直しが必要である。 また、基金枯渇後の支援について検討を始める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	町ホームページや広報等で広く周知を行う。また、基金枯渇後の支援について検討を行う。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 課題であった交付要件の見直しを行い、緩和措置を設けたことは評価できる。交付要件の見直しに伴い、町ホームページや広報等で広く周知を行うこと。また、現在の基金残高を踏まえ、今後の事業運営について子ども夢づくり基金運営委員会の中で協議を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
026	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学校運営協議会の開催（単位：回）	4	4	4	17	16			400%	I・II年間開催回数
	II 全体会の開催（単位：回）	2	2	2	2	1			50%	
成果指標	I 土曜授業の開催（小学校）（単位：回）	5	5	5	3	1			20%	I・II年間開催回数
	II 土曜授業の開催（中学校）（単位：回）	4	3	3	2	1			33%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・学校運営協議会については、各小中学校で実施し、全体連絡会は今年度2回実施した。 ・土曜授業については、小学校・中学校ともに1回ずつ実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関しては、各校に設置して年4回程度の協議会を開催する中で、地域と学校とが協働して児童生徒の安全安心な環境の確保に努めている。
課題・問題点	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関しては、学校からの提案に対して改善を協議することが活動の主体となっており、地域から学校に提案する取組が希薄である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	土曜授業については、休日の活用の在り方が急速に多様化していることを受けて令和6年度をもって終了する。これまで取り組んできた内容については教育課程内で実施していく。併せて、休日における児童生徒の過ごし方については、学校教育の動向を見据えながら栗山町の特性を活かした活動について教育課程外で実施していく。 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関しては、令和8年度から、「CSくりやま」とし町内一つに統合する。令和7年度は、学校運営協議会の一本化へ向けた準備を進める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	③改善を検討（事業内容） 学校運営協議会の一本化については、小中学校の適正規模及び適正配置、小中一貫教育などの観点から、物理的な要件のみを設定するのではなく、栗山の子どもたちをどう育てていくかというグランドデザインや教育課程上の接続を図るなどを要件として準備を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
027	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 通学路合同安全点検の実施（単位：回）	1	2	2	1	1			50%	I 年間開催回数
成果指標	I 校区安全マップの作成（単位：回）	1	2	2	0	2			100%	I 校区安全マップ：2年毎見直し（偶数年）
	II 安否確認・一斉通報システム加入率（単位：％）	72	100	100	100	100			100%	II 安否確認・一斉通報システム：加入世帯/全児童生徒数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・通学路の安全確保については、警察・教育委員会・各学校・PTA・道路管理者等により、現地調査、定期点検を実施し対応を検討した。 ・校区安全マップについて見直しを行いマップの作成、配布を行った。 ・新たな連絡ツール「tetoru」を導入した。 ・登下校時の災害やアラート発動した場合の対応を決定した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・通学路合同安全点検を実施し、危険箇所等の把握と注意喚起を行うことができた。 ・新たな連絡ツール「tetoru」を導入し、緊急時等タイムリーに連絡できる体制を確保した。
課題・問題点	・登下校時の災害やアラート発動した場合の対応を決定したが、地域との共通認識・協力体制を図っていく必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・関係者との協力体制を継続し、安全マップや連絡ツールの導入など、児童生徒の安全を確保する環境づくりを引き続き進める。 ・災害やアラートが発動した場合について、地域との共通認識、協力体制を図っていく。 ・自転車のヘルメット着用について、環境生活課のヘルメット購入補助金を活用頂けるよう、情報提供を行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 緊急通報・安否確認サービス「tetoru」を導入し、緊急時などにリアルタイムで学校、保護者、教育委員会が相互連絡できる体制を構築したこと、登下校時の災害やアラート発動時の対応マニュアルを見直したことは評価できる。環境生活課のヘルメット購入費補助事業と連携を図り、通学、日常生活に関わらず自転車のヘルメット着用率を上げるなど、引き続き児童生徒の交通安全や事故防止対策を推進すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
028	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報への掲載（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	I 申請案内年間掲載回数
	II 町ホームページへの新着掲載（単位：回）	0	1	1	1	1			100%	II 申請案内年間掲載回数
成果指標										※本事業の実施自体が成果となるため設定無し

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	学校交付金の交付 ・学校行事費交付金 4,515千円 ※修学旅行経費高騰分を含む ・対外競技派遣費交付金 2,538千円 要保護・準要保護児童生徒就学援助 ・経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対してさまざまな費用を支給 学用品費(全学年)、体育実技用品（小1・小4・中1）、新入学学用品費（小1・小6）、修学旅行費（小6・中3）、郊外活動費(小5・中2)、クラブ活動費・生徒会費（中学生）、PTA会費（全学年）、卒業アルバム代（小6・中3）、医療費（う歯、副鼻腔炎・結膜炎・中耳炎・白癬等10種類）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	就学援助は、4月に全ての児童生徒保護者へ文書周知、町広報で周知を行っている。
課題・問題点	援助の必要な世帯に対して適切に就学援助を実施する。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	援助の必要な世帯の把握に努める。学校を通しての文章案内や町ホームページ、町広報において事業の周知を徹底する。 また、物価高騰対策として、令和6年度に引き続き中学校修学旅行費用、令和7年度より追加として小学校修学旅行費用、小中学校社会見学費用について一部助成を行い、負担軽減を行う。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 昨年同様、支給対象となる可能性のある方々への周知を徹底すること。また、滞りなく円滑な事務手続きを行うため、迅速かつ懇切丁寧な対応に努めること。就学援助の認定に当たっては、児童生徒の保護者の経済的状況を適切に把握して行うこと。特に一時的に多額な保護者負担が生じる新入学児童生徒学用品費、修学旅行費等については、児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給するよう心掛けること。さらに、物価高騰への対応策についても引き続き調査研究を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
029	1 2 年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 小中高ふるさとキャリア教育体験発表会の開催（単位：回）	1	1	1	0	0			0%	I 年間開催回数
	II 職場体験学習（中学1年）の実施（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	II 年間実施回数
成果 指標	I 小中高ふるさとキャリア教育体験発表会外部 協力数（単位：人）	4	10	10	0	0			0%	I キャリア教育体験発表会での発表企業・団体数を増やすことで、多くの業種及び業務等を学ぶ

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・ふるさとキャリア教育推進委員会を2回実施した。 ・義務教育9年間を見通した「キャリアプログラム」についてはデジタル版で作成することとなった。 ・「小中高ふるさとキャリア体験発表会」については、学校からの要望を受けて、令和6年度と7年度は発表会を行わずに内容の見直しと「介護学校」を含めた体験交流の充実について検討した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・目指す子ども像への実現を図る為、ふるさとキャリア教育プログラムの策定を行った。 ・これまでの体験発表会は現行の学習指導要領にそぐわない点も出てきたことから内容の変更に取り組んでいる。 ・中学校で行う職場体験については今後も地域の協力を得ながら継続する。
課題・問題点	・ふるさとキャリア教育推進に向け、栗山学の編制及び実施について具体的に進める事。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・「ふるさと教育」と「キャリア教育」とを意図的、計画的に融合した「ふるさとキャリア教育」の具体化について、縦の連携と横の連携を取り組みつつ、栗山学の編制、実施へ向け取り組みを進める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 現在、検討されている小中学校の適正配置計画を踏まえ、キャリア教育の充実は必要不可欠である。「キャリアプログラム」のデジタル版の作成について検討したことは評価できる。引き続き、栗山学の編制、実施へ向け取り組みを進めること。「小中高ふるさとキャリア体験発表会」については、介護福祉学校を含めた体験交流の充実を具体的に進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
030	栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	I 社会科副読本の改訂（単位：回）	0	0	1	0	0				I・II 令和7年度見直し修正を行い、4年分印刷し、令和11年度第8次改訂し、3年分印刷する
	II 社会科副読本の印刷（単位：回）	0	0	1	0	0				
成果指標										
	I 社会科副読本の配付（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	I 小学3年生への副読本の配付回数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	新小学3年生へ社会科副読本を57冊配付した。（副読本はPDF化して教員に配布済み） ※改訂・印刷の年度ではないため活動指標のⅠ、Ⅱの実績は無し。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	修正箇所及び内容変更については、小学3・4年生が使用する副読本として必要の有無を判断する。 見直し改訂時は、社会科副読本「くりやま」改訂編集委員会で協議する必要がある。 PDF化した副読本は、リンクがついており動画（Youtube）が見れるようになっている。（もち米作りの動画等）
課題・問題点	教科書もデジタル化が進んでいるため、デジタル版発行について検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 小中一貫教育による9年間の学び及び栗山高校・介護福祉学校との連携を深め、ふるさとキャリア教育の推進を図るため、栗山にしかない魅力的な副読本の作成に努めること。令和7年度の見直し改訂およびデジタル版発行については、速やかに実行できるよう準備を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和7年度に見直し改訂、令和11年度に全改訂を行う。
--	----------------------------

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
031	小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 整備箇所数（単位：箇所）	0	6	6	2	1			17%	I 栗山小学校：2箇所、角田小学校：3箇所、継立小学校：1箇所 計6箇所（計画当初）
成果指標	I 整備進捗率（単位：％）	0	100	100	33	50			50%	I 整備実施箇所数/整備箇所数（栗山小学校：2箇所、角田小学校：3箇所、継立小学校：1箇所 計6箇所（計画当初））

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・栗山小学校キュービクル改修工事を実施した。 ・栗山町立小中学校適正配置計画を策定し、説明会を実施した（6会場126名の参加）。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・適正配置計画については、学校関係者、地域住民、議会との議論も進め統廃合に向け具体的に動きだすこととなった。
課題・問題点	・施設の計画的な補修については、統廃合の動きを見つつ計画的に進める必要がある。 ・小学校の統廃合については、目標年度へ向けて事務を進める。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・修繕については、今後の教育のあり方と施設等の改修について整合性を取りながら、第7次総合計画や個別 施設計画に基づき計画的に行っていく。 ・統廃合については、学校再編準備委員会等組織を立ち上げ、議論を進める。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 小中学校適正配置計画、第7次総合計画、個別施設計画との整合性を図りながら施設等の改修を進めること。今後の教育のあり方については、学校再編庁内プロジェクトチームおよび学校再編準備委員会を中心に、常に地域や関係団体等への進捗情報発信しと意見を伺う機会を設けるなど、より丁寧に進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
032	中学校校舎及び体育館の計画的な改修を行います。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 整備箇所数（単位：箇所）	0	5	5	1	1			20%	I 計5箇所（計画当初）
成果指標	I 整備進捗率（単位：％）	0	60	100	20	40			67%	I 整備実施箇所数/整備箇所数(計5箇所（計画当初）)

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・テニスコート改修工事を実施した。3,091千円
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・野球部分のグラウンド整地は、学校要望の順位も低いため、他事業を優先し遅らせる方向で検討する。
課題・問題点	・生徒数、学級数の減少。また、授業スタイルの変革に伴い、求めるものに対する変化もあるが、その点を考慮しつつ計画的に修繕を実施する。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・学校要望を受けながら個別施設計画に基づき計画的に施設整備を行っていく。
--	--------------------------------------

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 第7次総合計画や個別施設計画に基づき、昨今の物価の上昇や社会経済情勢等の変化、また、環境的影響により、事業費の増額や期間の延伸等も想定しつつ、将来を見据え、費用対効果や事業見直しも考慮しながら施設整備を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校経営改善室
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
033	学生寮の計画的な改修と施設の運営を改善します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学生寮入寮者満足度調査の実施（単位：回）	-	1	1	1	1			100%	I 老朽化に伴う施設の計画的な改修はもとより、ソフト面に関しても入寮者に対する聞き取りとアンケート調査によるニーズ把握に努め、快適な住環境の提供を行う
成果指標	I 学生寮入寮者数（単位：名）	14	32	32	29	24			75%	I・II 食事提供を含めた環境整備を進めることによる入寮者の増加と、生活環境向上による利用者満足度向上を目指す
	II 学生寮入寮者満足度（単位：％）	-	70	90	70	75			107%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和4年度より、介護福祉学校の女子学生に加え、栗山高校女子野球部員の生徒が共に入寮し、現在、学生寮には介護福祉学校の学生10名、栗山高校女子野球部員の生徒14名、合わせて24名が入寮し、共同生活を行っている。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	食事面については、栄養士によるバランスの取れた食事メニューが好評であり、今後も継続していきたい。また、生活面においては、集団生活におけるルールの徹底を都度再確認し、学生と高校生が互いに生活しやすい環境を寮生自ら行っていけるよう進めた、引き続き寮母さんをはじめ関係者でサポートを行っていく。
課題・問題点	共有スペースである浴室やランドリー室、食堂など、集団生活におけるルールをしっかりと守られるよう定期的なミーティングを行い、学生、高校生の入寮生が落ち着いて生活が送られるよう指導の徹底を図る。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	介護福祉学校の学生と栗山高校生徒で年齢の違いや生活時間が異なるものの、引き続き、集団生活におけるルールの徹底を行い、互いに尊重し快適に過ごすことができるよう指導を続ける。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 「スタディサブリ」の充実、推薦校や進学状況の一覧を掲載するなどパンフレットを見直しを行ったことは評価できる。栗山高校の入学者確保のための支援等については、活用状況の検証・評価を行い、時代に即した支援制度の充実を図るため、通学支援の拡充および新たな支援策を検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	005	安心・安全な学校給食の提供	担当課	学校教育課給食センター
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
034	食育事業等を通じて子ども達に食に対しての正しい知識や理解を深めます。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 食育事業開催回数（単位：回）	3	2	2	1	2			100%	I これまでの実績を踏まえ年2回程度、関係機関や団体等（給食センター調理部門受託事業者含む）と連携した食育事業を実施する
	II 食育指導（単位：回）	29	30	30	14	15			50%	II 各学級1回栄養教諭が学校を訪問し食の指導を行う（数字は小中の学級数）
	III ふるさと給食実施回数（単位：回）	2	2	3	3	3			150%	III オール栗山産食材による「ふるさと給食」の実施回数
	IV 学校給食運営委員会（物資選定委員会）（単位：回）	2	3	3	1	2			67%	IV 学校給食運営委員会（物資選定委員会）で課題解決に向けた協議の場である委員会の回数 年3回開催（実績を踏まえて年3回とした）
成果指標	I 食育事業参加者数（単位：人）	90	80	80	33	41			51%	I 児童・生徒数プラス関係者
	II 食育指導児童生徒数（単位：人）	760	710	670	274	456			64%	II 令和4年度 小学校490名、中学校220名から毎年度－10人
	III 町内産（金額ベースの比率）（単位：％）	25	25	25	15	15			60%	III・IV過去実績を踏まえて町内産の比率の目標値として25%とし、道内産の比率の目標値を60%とする
	IV 道内産（金額ベースの比率）（単位：％）	50	60	60	46	46			77%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	「ふるさと給食」は、3回実施した。「給食だより」「町広報」「町ホームページ」で使用食材の情報等を発信した。 食育事業として民間団体が地元産品を使用した調理実習を実施、また民間企業が給食の食材として使用したものの栽培や加工について説明を行った。食育指導として栄養教諭が食の大切さや栄養等の指導を各小中学校で行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	ふるさと給食は、町内産の牛肉や野菜を使ったカレー、ジンギスカン丼などを提供し、児童生徒に対して地場産物への理解、関心を深め、郷土愛を育むことができた。通常の給食においても必要量が確保できるものは町内産を優先的に使用している。なお、必要量が確保できない各加工食品の大半は町外となっている。
課題・問題点	冬期間における、町内産、道内産食材の必要量の確保。物価高騰の長期化による食材調達への影響。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	国は国内産の消費率を、道は道内産の消費率アップを推進している。給食においても新鮮な食材の納入、町内・道内農水産業の活性化への寄与、SDG s の観点から、引き続き町内産、道内産の順に使用率アップを進め、地産地消を進める。生産量が少ないものはスポット的に納品できないか農業団体や小売業者と相談していく。また、ふるさと給食を引き続き実施し、町内産、道内産食材の利用により児童生徒の地元産食材の知識や理解を深める。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 「給食だより」「町広報」を通じて定期的に情報発信できたこと、「ふるさと給食」については、新たな地元産食材を利用するなど評価できる。今後は、物価高騰による食材調達および米不足による必要量の確保など仕入れ方法等を生産者、地域の方々、JAそらち南、調理委託業者とも連携を図りながら検討すること。令和7年度については、オーガニック食材の試験的導入を実施すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	005	安心・安全な学校給食の提供	担当課	学校教育課給食センター	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
035	給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。								継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
	I 内部検討委員会の開催（単位：回）	0	3	3	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	33%	I 年3回ほど実施（構成メンバー：教育長・学校教育課長・給食センター担当主査等）	
	II 給食供給数（単位：人）	860	810	770	778	770			95%	II 児童・生徒・教職員等数	
成果指標	I 設備（厨房設備・食器等含む）等の更新進捗率（単位：％）	-	61	100	9	25			41%	I 計画事業シートの事業内容の項目数に対するもの	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	厨房設備や食器等の更新は、カートイン消毒保管機4台、カートイン消毒保管機用移動パンラック22台を更新し、ランチ皿を950個、ベリ皿を950個購入した。また、受変電（電気）設備の更新の2期分を実施した。給食配送車1台を更新し、配送用コンテナを12台更新した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	給食供給数は児童生徒が減少傾向にあるため、今後も基準値、目標値を上回することは考えにくい状況。このため、この活動指標や原材料費、人件費等の高騰を勘案しながら、設備等の更新作業を実施していくこととする。また、令和6年度計画していたコンテナイン消毒保管機はコンテナ室・厨房のスペースや価格高騰等を総合的に判断した結果、予算計上せず実施しないこととした。
課題・問題点	今後も児童生徒数は減少していく見込みであり、今後の学校のあり方の検討と併せながら、内部検討委員会において必要性や規模等を見定め、慎重に整備を進める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	今後児童生徒数は減少していく見込みのため、慎重に進める必要があるが、時代のニーズから、SDGsを考慮し、また、優先度の高いものを精査しながら進めていく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 設備等の更新については前期において実施できたことは評価できる。物価高騰等を踏まえ、安定的な施設運営を維持するための省エネルギー化や環境リスクへの対応についても配慮すること。令和7年度においても、スチームコンベクションオープン、ガスフライヤーの更新、厨房及び食品庫の冷房設置の実施設計等を滞りなく実施すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	--------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 高校訪問（単位：人）	100	100	100	159	193			193%	I・II 学校経営の根幹である学生確保において、その対策の主眼として、高校訪問の活動状況及び「介護人材の確保に関する自治体包括連携」に係る連携自治体数を活動指標とする
	II 介護人材確保包括連携自治体数（単位：自治体）	0	30	50	12	20			67%	
成果指標	I 定員充足率（単位：％）	56	88	100	48	42			48%	I・II 専門学校としての入口として、2学年の総定員充足率（入学者数促進、退学者数抑制）と専門学校としての出口として、就職率を成果指標とする
	II 就職率（介護福祉士の資格によるもの）	100	100	100	100	100			100%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	従来の訪問校に加え、渡島、後志、上川エリアの訪問校を増やし、認知度向上を図った。また、低廉な学費、特色ある教育、就職・進学実績など本校の強みを重点的に説明することで、競合校との差別化を徹底したことにより、浸透が図られた。また、包括連携では、上期中に3自治体と協定を締結したほか、10以上の自治体を訪問し、説明を行った。下期においては、砂川市、八雲町、斜里町、奈井江町が協定を検討している。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	活動指標においては、概ね達成、または達成の見込みがあると考えるが、成果指標のうち定員充足率は、高校生の進路動向に大きく左右される部分であり、北海道内の介護福祉士養成施設（専門学校）が軒並み苦戦をしている状況である。令和6年度における入学者数は、総定員数560名に対し、250名（外国人留学生含む）で充足率44.6%であるが、本校は定員40名に対し入学者23名、充足率57.5%と養成校平均を大きく上回った。
課題・問題点	多様な媒体を使った広報宣伝を行っているが、北海道の高校生の特性として、相談会等での接触を図ることが有効と言われており、1・2年生を対象とした相談会への出席を始めた令和4年度以降の状況を見ると、ブース着席者がオープンキャンパス参加に至るケースが少なくない。また、オープンキャンパス参加者の出席率は、90%前後と非常に高く、いかに相談会での接触数を増やし、オープンキャンパスへの動線づくりが重要となっている。ただし、3年生進級後の学校変更や進路変更するケースも見られるため、3年生春季対策を講じる必要性が認められる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	学生確保対策は学校経営の根幹であり、財政的に一定の制約は受けるものの、さらなる対策を講じる必要がある。議会や監査委員会からも必要な予算を計上したうえで学生確保を図るよう意見を受けている。下期においては、既定予算の中で募集活動を行うことになるが、次年度予算要求に向け、これまでの広報宣伝の効果検証と有効と考えられる募集手段の拡充について検討するとともに、包括連携協定を締結する自治体や介護施設等、卒業生などのネットワークにより介護職志望者の掘り起こしと進学に向けて、より連携を深めていく。また、本年度において、養成校1校が募集停止し、道内の養成校の撤退が続いていることから、本校への入学希望者を増やす取組が重要となっている。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 高校訪問では、10月以降も2年生対策として、進学相談会に併せて高校訪問を行い、認知度向上と浸透を図った結果、高校から本校への進学希望者の情報が寄せられるなどより一層の信頼関係が構築された。また、包括連携では、下期に締結を見込んでいた1市3町の他に知内町が加わり、目標の20自治体に到達することができた。このように募集基盤づくりが確実に進んでいることに加え、これまでの広報宣伝及び進学相談会などの取組みの効果が現れ始めている。課題であった3年生春季対策に係る予算措置がされたことから、これらの資源をもとに切れ目のない効果的な募集活動に取組み、定員充足率の向上を目指すこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
037		地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。							継続	令和5年度	令和12年度
	指標項目		基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値			達成率	指標設定の考え方	
活動指標	Ⅰ 町内小中学校への福祉教育活動への支援(授業実施回数)(単位：回)		3	6	6	5	5		83%	Ⅰ 町内小中学校における土曜授業等で、介護福祉学校が協力する福祉教育事業実施数〔町内3小学校、1中学校(各学年毎)〕	
	Ⅱ 町民公開講座等の実施回数（単位：回）		2	8	8	6	15		188%	Ⅱ 町民も学内で聴講可能な特別講義及び地域活動研究発表会の企画、実施数	
成果指標	Ⅰ 町内小中児童の参加名数（単位：名）		273	600	460	345	733		122%	Ⅰ 町内小中学校の児童全員を対象に年1回、介護福祉学校と連携した授業を受けることを目標とする	
	Ⅱ 町民公開講座等の参加名数（単位：名）		10	100	200	139	202		202%	Ⅱ 町内外からの公開講座及び地域活動研究発表会参加の延べ人数	
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		町内小中学校のすべてに対し福祉教育活動への支援を行い、計画通りに進捗し、児童生徒の介護福祉への興味・関心を醸成した。また、公開講座では全15回を計画し、町広報に年間計画を記載したチラシを折込むなどにより、周知を図り、全体で107名の参加があった。また、直接的ではないが、8月31日に開催した学校祭には約100名の来場があり、本校に対する町民等の認知度や関心が高まっていると考えられる。									
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)		活動指標、成果指標ともにほぼ達成できるものと見込んでいる。									
課題・問題点		公開講座に関しては、学校が街中より離れているために足を運びにくいことや、学生の特別講義を公開しているため平日開催となることから参加者数が伸びないことが想定される。									
今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)		5年度決算審査特別委員会においても委員の意見にあったが、町民への還元という意味において、公開講座の外、地域活動研究や地域との交流をテーマとしたオープンキャンパスなど精力的に接点づくりを行い、町民に学校を認知、理解し、応援してもらえるような活動を引き続き行っていくことが重要である。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1 次 評 価 (担当課長)		①計画通りに進める 町内小中学校への福祉教育活動への支援は、計画通りすべての学校で実施でき、加えて、栗小5年生の総合学習が定着し、相乗効果が現れている。また、公開講座は全15回を実施したが、年間計画を早期周知したことで、少ないながらもほぼ毎回のように参加があった。最終回となった地域活動研究報告会は、栗山高校1・2年生も参加し、介護・福祉に関心がある生徒の進学意欲を刺激したと考える。7年度においても町民との多様な接点の創出をいっそう進めること。									
2 次 評 価 (副町長)		※事後評価につき対象外									
外 部 評 価		※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 (町長)		※事後評価につき対象外									

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
038	介護福祉学校の大規模改修を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	I 教育環境の老朽対応整備件数（単位：件）	0	1	1	1	1			100%	I 建物、教育器材の老朽対応、環境改善整備の実施（1：計画実施済）
成果指標	I 選ばれる教育環境施設、設備（学生数）	45	70	80	45	42			60%	I 高校生等に選ばれる学校づくり指標として、学生数を設定

【担当課評価】	
項 目	事業把握
主な事業実績	昨年度実施した調査設計をもとに、暖房設備の更新を実施し、稼働状態は良好である。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	校舎、講堂ともに、建設後、小破修繕を中心としてきており、大規模改修等に関しては本7次計画で着手したところであるため、指標を達成するに至っていない。
課題・問題点	小中学校の統合による新校舎建築が視野に入ってきており、年次的、財政的から観点から何らかの検討が必要となっている。

【総合評価】	
区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	④改善を検討（その他） 暖房設備の更新を実施し、稼働状態は良好であり、教育環境の改善が認められる。7年度以降に計画していた大規模改修については、小中学校の適正配置計画に伴う学校施設全体の整備検討の必要から見送ることとした。今後については、学校施設整備計画の推移、進捗を考慮し、後期計画に向けて再検討すること。なお、介護現場との乖離が著しく老朽化、陳腐化した教育機材・設備等に関しては、改修・修繕、更新の必要が認められるものから逐次実施していくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	次年度以降に計画している大規模改修については、現校舎を使用を続ける場合、教育、衛生管理、学生確保の上で必要であるが、特に各介護実習室等については、教育機材・設備等の老朽化、陳腐化により介護現場との乖離が著しく、教育機関として適切な状態とは言い難く、計画通りに進めることが必要である。
--	---

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	--------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
039	福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 栗山高校との連携による教育プログラムの開発	1	3	3	1	2			67%	I 栗山高校の教育課程で本校に係わる学年数：全学年すべてに連携を実施する教育プログラム開発と実践
	II 栗山高校生に対する初任者研修の実施	0	1	1	0	0			0%	II 現状なし→実施：介護福祉に興味を持った栗山高校生が介護初任者研修の資格を在学中に取得できる機会の創出
成果指標	I 栗山高校からの入学者数	1	10	10	1	1			10%	I 高校3年間の事業実施の波及効果による、介護福祉学校に進学する栗山高校生数（人）
	II 栗山高校生の在学中の初任者研受講者数	0	10	10	0	0			0%	II 高校3年間の事業実施の波及効果による、初任者研修の受講者数（人）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	栗山高校の学校設定科目「栗山と福祉」の授業展開について、授業計画及び実践を支援しており、予定通り2学年で実施している。
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	本事業の対象となった初年次の生徒の卒業は、令和7年度末となることから、令和8年度入学者の数が実質上の成果となる。
課題・問題点	対象学年が2学年になったことに加え、高校側教員の異動等により、高校と本校の教員間や外部との連絡調整などで遅滞、誤認が発生しており、次年度以降は対象学年が3学年に増えることから、事業の円滑な推進のため、本事業の計画当初に予定した「コーディネーター」の設置が必要となっている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 事業推進にあたって、高校側の体制的問題を想定した上で持続的な関係構築と安定的な事業推進体制の構築を図ること。また、次年度以降、すべての学年が履修対象となることから、確実な授業の展開と支援協力ができるよう担当教員と2名に増員した高専連携支援員を中心に校内連携を強化すること。また、「栗山と福祉」を履修した3年生の本校進学に向けて高校と情報共有を図ること。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	文部科学省の委託事業（5年間）のうち3年が経過したが、概ね順調に推移している。分析に記載したとおり、事業初年次の生徒が来年度3年生になることから、本校進学に向けたアプローチを強めていく。また、1～2年生に対しても、「栗山と福祉」を通して介護の仕事を知り、本校へ進学意欲が高まるような仕掛けづくりを考える。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	007	栗山高校の魅力づくり	担当課	学校教育課学校経営改善室
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 各種支援策に関するアンケート調査の実施	-	3	-	1	1			33%	I 生徒・保護者のニーズを把握するため、支援策全般に関する内容はじめ、通学・給食に係る内容を予定
成果指標	I 各種支援メニューの活用実績（単位：千円）	1,511	10,296	10,296	11,023	21,414			208%	I～VI各種支援メニューの補助金交付額、卒業後の進路状況
	II 地元進学率（単位：％）※栗山中学校からの進学率	31.34	40.00	50.00	30.77	33.33			83%	
	III 希望進路達成率（単位：％）	90	90	90	100	100			111%	
	IV 国公立大学進学者数（単位：人）	0	3	6	1	0			0%	
	V 町内企業への就職者数（単位：人）	1	3	5	5	3			100%	
	VI 栗山高等学校新入学生徒（単位：人）	40	55	45	50	49			89%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	支援補助金の使用者に対してアンケートを実施し、アンケートを基に、支援策を検討した。 前年度の実績内容に応じ、生徒確保の為に、パンフレットを作成して、教育長及び栗山高校校長により、栗山中学校や空知管内全中学校に訪問し、進路指導の先生に営業活動を行った。また、女子野球の生徒確保については、全道・全国各地を回りスカウト活動を行っている。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	栗山高校と常に情報共有を行い、検証を行うなど、栗山高校の学校経営方針と連動した高校魅力化に資する支援制度を実施した。その結果、令和6年度新入学生については49人2学級となっている。また、女子野球の入学生徒は15人となっている。 学力向上については、令和5年度卒業生で学習指導支援サービス「スタディサブリ」を活用し、国公立大学に入学するなどの成果がみられている。
課題・問題点	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがある中、生徒確保の目的で、通学手段が困難な地域から通いたい中学生の生徒に対し、対策が必要となる。同様に、通学手段が困難な生徒に対しても対策が必要となる。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保をするのが難しくなっていく恐れがある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがあることから、関係機関・自治体と協働して対応を行う必要がある。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保するために、地元中学校からの進学率が維持・向上できるよう、引き続き、関係機関等との連携を強化する必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 「スタディサブリ」の充実、推薦校や進学状況の一覧を掲載するなどパンフレットを見直しを行ったことは評価できる。栗山高校の入学者確保のための支援等については、活用状況の検証・評価を行い、時代に即した支援制度の充実を図るため、通学支援の拡充および新たな支援策を検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	007	栗山高校の魅力づくり	担当課	学校教育課学校経営改善室
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
041	栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 仮称：魅力化ビジョン推進会議（単位：回）	-	6	6	0	1			17%	I・II 仮称：魅力化ビジョン推進会議により、地域社会に求められる人材ニーズに基づいた教育プログラムを開発し、栗山高校の教育課程における履修科目として位置付け、栗山高校独自の学びの実践により地域の課題解決に主体的に取り組む人材育成を行う
	II「総合的な探求の時間」及び「学校設定科目」における教育プログラム単位数（単位：単位）	1	3	6	3	3			100%	
成果指標	I 栗山高等学校新入学生徒（単位：名）	40	55	45	50	49			89%	I・II 魅力ある高校・選ばれる学校づくりの実現と、女子野球を志す生徒スカウト活動の全道・全国展開を通じた志願者を確保し、募集2間口維持と栗山高校の存続を目指す
	II 女子野球生徒（単位：名）	-	20	20	16	16			80%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	栗山高校1、2年生は、「高専一貫教育プログラム開発事業」により、本町の教育資源である「栗山と福祉」の学習を3年間で105コマを学び、福祉の基礎基本を学ぶ。女子野球部については監督、コーチ1名を雇用し、31名の部員で活動している。まちの様々な行事・イベントにも積極的に参加するなど、まちの活性化にも寄与している。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	魅力化ビジョン推進会議において、これまで助言をいただいていた道教育庁高校教育課とさらなる連携を図り、新たな高校魅力化づくりの内容について、しっかりと議論を進めていく。
課題・問題点	高校の魅力については、現状、栗山中学校の生徒に伝わっていない事が考えられる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	まちの資源を最大限活用した栗山高校における学びの充実化は、まちの将来にとって重要な施策の一つである。各地域においても同様の課題があることから、先進的な取り組み事例を調査し、本町における魅力化に繋げて行く必要がある。 高校の魅力については、栗山中学校の生徒に伝わっていないと考えられることから、栗山中学校の生徒にも伝える必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 魅力化ビジョン推進会議を開催し、今後の高校魅力化づくりについて、議論を進めたことは評価できる。今後は、産学官連携で組織するコンソーシアムにおいて今後取り組むべき具体策を示していくこと。また、介護福祉学校と連携した高専一貫プログラムのPDCAサイクルの確立を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校経営改善室
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
152	学生寮の計画的な整備を図ります。							新規	令和6年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	I 学生寮（増設分）入寮者満足度調査の実施（単位：回）		1	1	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	100%	I 入寮者に対する聞き取りアンケート調査によるニーズ把握に努め、快適な住環境の提供を行う
成果指標	I 学生寮（増設分）入寮者数（単位：人）		16	16		0			0%	I・II 食事提供を含めた環境整備を進めることによる入寮者の増加と、生活環境向上による利用者満足度向上を目指す
	II 学生寮（増設分）入寮者満足度（単位：%）		90	90		0			0%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	学生寮（増設分）の建設工事を発注し、令和7年3月完成。入寮は令和7年4月から予定。
施策の分析 （目標達成・未達成 に関する要因分析）	学生寮（増設分）に入寮は令和7年4月からの為、今年度は指標は無し。
課題・問題点	入寮者が増える事により、入寮者の満足度が維持・増加する環境整備が必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	入寮者に対し、集団生活におけるルールの徹底を行い、互いに尊重し快適に過ごすことができるような環境整備を整える。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 年度内に学生寮（増設分）の建設工事を完了したことは評価できる。今後は、昨今の物価の上昇や社会経済情勢等の変化を考慮しつつ、ランニングコスト（維持管理費）の最適化を図り、施設の管理、運営を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	001	幼児・家庭教育の支援	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
042	家庭教育の機能を高める啓発・支援を実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 事業実施数（単位：回）	2	2	2	2	2			100%	I 講演会等の実施回数
	II 情報発信回数（単位：回）	0	2	2	2	2			100%	II マナビイ等での情報発信の回数
成果 指標	I 事業参加者数（単位：名）	57	60	60	123	70			117%	I 事業等への参加者数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	7月21日 おむすび講座を実施 28名（親子で調理体験） 1月26日 理科が好きになる理科実験を実施 42名（親子でできる理科実験体験）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	親子参加型講座の需要の高さは感じられたので、今後企画する上で実施内容を検討していきたい。
課題・問題点	家庭教育に理解のある世帯には一定数の啓発効果はあると思うが、子育て世帯の全世帯に向けた支援策の検討が必要。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	講座の実施から子育て世帯や延いては地域に定着していくよう実施する回数を増やして、事業参加者を上げていきたい。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 事業内容について、親子参加型など福祉課と連携しながら効果的・魅力的な事業の企画・実施を検討し、参加者の増に努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	002	青少年教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
043	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
	I くりやまキッズクラブ 実施回数（単位：回）	8	10	10	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	80%	I 年間の実施回数
成果指標	I くりやまキッズクラブ 参加者延名数（単位：名）	118	180	180	133	176			98%	I 各回の参加者の合計

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	田植え・イモ植え・キッズ農園看板づくり→26名 ミズバショウの苗植え・昆虫採集→21名 宿泊体験→20名 稲刈り・じゃがいも掘り→22名 脱穀→18名 もちつき→26名 雪合戦→18名 キッズカフェ→25名
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	実施率は比較的良好であり、悪天候による中止がなかったことによるものとする。 参加者数は昨年と比べ増加しており、これは対象年齢を小学2年生まで引き下げたことによるものに加え、栗拾いなどの新しい体験を組み込んだものによる効果であると考え。
課題・問題点	小学2年生から中学3年生までを対象とした事業で、田植えなど同じ事業を継続して実施するとマンネリ化につながるため、新しい体験を組み入れる必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	「新しい体験」に重きを置いた活動を実施していく。 今後継続的に新しい体験活動をプログラムに組み込むことに加え、他の体験教室にキッズクラブとして参加するなどしてマンネリ化を防ぎ、リーダー研修との差別化を図る。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	③改善を検討（事業内容） これまでの活動内容を検証したうえで、町内の教育資源を活用した新しい体験活動をプログラムに組み込むなど、子どもたちの興味・関心のある事業内容を検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	002	青少年教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
044	青少年育成会活動を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	I 運営委員会の開催数（単位：回）	7	8	8	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	75%	I 活動に係る協議・育成会の活性化につながる会議の開催
	II 青少年育成会事業の実施（単位：回）	5	8	8	10	8			100%	II リーダー研修・かるた大会等事業の実施回数
成果指標	I 青少年育成団体数（単位：団体）	35	35	35	35	35			100%	I 単位育成会の数
	II 青少年育成会事業への参加（単位：名）	98	160	160	167	192			120%	II リーダー研修・かるた大会等への参加者数
【担当課評価】										
項 目	事業把握									
主な事業実績	【6/15,16㊦初級・上級リーダー研修】参加者51名(内シニア5名) くりやまウォークラリー参加に向けた「仲間づくり」をテーマにプログラムを実施。 【6/29,30空知中級リーダー研修】参加者25名(内栗山1名) 主に野外活動を通して他町との仲間づくり、リーダー養成プログラムの研修に参加。 【7/26-28姉妹都市子ども交歓のつどい】参加者69名(内栗山町41名) 【9/14,15育成会創立60周年事業「初級・上級リーダー研修」】参加者16名 テント設営、火起こし、炊事などキャンプ体験を実施。 【9/14指導者講習会】参加者8名 60周年事業のボランティアとしてテント設営、火起こし、炊事などを学び、リーダー研修参加者と一緒にキャンプ体験を実施。 【10/5 4町合同リーダー研修会】参加者全体13名(うち栗山町6名) オリジナルカレーづくり、パークゴルフ体験の実施。 【3/1,2㊦初級・上級リーダー研修】参加者23名 餃子コンテスト、デザートづくりなど調理体験を中心に実施。 【1/13南空知親睦かるた大会】参加者9名 【1/19北海道子どもかるた大会空知予選】参加者8名 【2/16北海道子どもかるた大会】2名									
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	運営委員会の開催については育成会事業の協議や、その他議題が発生した場合に招集し開催をしている。今後も育成会の活性化や課題解決に向けて取り組む必要がある。育成会事業への参加については、各学校への説明会の実施や学校からの連絡配信アプリtotoruを活用し周知の強化を行っている。周年事業として実施したリーダー研修では野外でテント泊をした為、テントの数の都合上、参加上限人数を20名とし、また男女の人数制限もあることから申込状況に合わせて締切日など調整し実際の参加者は16名となった。各回のリーダー研修については参加者の満足は高いが、参加者が固定化している。かるた事業は年々参加者が減少している。									
課題・問題点	繁忙期等の理由により事業運営の際に育成会役員・委員の参加が少ない。また、保護者への参加依頼も行っているが参加が極めて少ない。 子どもの減少などにより各地区の育成会活動が困難になっている。 かるたの競技人口が減少しており、今後のかるた事業のあり方については検討が必要。 令和9年度の学校統合に順じて育成会組織について検討が必要。									
【総合評価】										
区 分	評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）	④改善を検討（その他） 青少年育成会事業については、新しい事業内容の検討や周知方法の強化など、検討しながら実施している。 育成会組織については、より良い組織となるよう各地区育成会と連携し、組織のあり方について、地域の意向を踏まえた検討を進めること。									
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外									
外 部 評 価	※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	リーダー研修会などの事業内容については、魅力的な研修内容の検討継続と地区・単位育成会のニーズを正しく把握し支援を行っていく。より良い育成会組織となるよう各地区育成会役員と連携をとり、組織のあり方について検討を行っていく。また、かるた事業が継続困難となっており、今後の事業内容について指導者や地区育成会と連携をとりながら変革をしていく。 学校統合もあることから、今後の育成会組織づくりのためにより地域からの意見を集約し、活動促進ができるようより密接に地域との連携を図る。									

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	003	成人・高齢者教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
045	高齢者の喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I いきいきすくーる学習回数（単位：回）	1	6	6	6	7			117%	I いきいきすくーる：学習機会の実施回数（視聴覚教育、日帰りバス研修、学校祭、宿泊研修、講演会、クラブ活動、文集発刊等）
	II いきいきすくーる「いきいき塾クラブ活動」（単位：回）	2	2	2	2	2			100%	II いきいき塾：①の受講生の内、約20名を対象に学習機会を提供
成果指標	I いきいきすくーる参加者数（単位：名）	388	350	350	276	297			85%	I いきいきすくーるに参加した延べ人数（基準値H31年度：コロナ前の実績）
	II いきいき塾クラブ活動参加者数（単位：名）	15	20	20	20	17			85%	II いきいき塾への参加者数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	開講式・講演会（耳つぼ講座・発酵食品講座）→61名 学習会（地球温暖化対策と熱中症対策の話）→46名 初夏のバス研修（北海道博物館・月形町樺戸博物館）→51名 ものづくり教室（墨絵）→5名 学校祭・民謡披露（西川流祿扇会）→41名 秋のバス研修（白い恋人パーク・キンピール千歳工場見学）→45名 開講式・講演会（実験で納得！地震と地震災害ついて）→48名
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	実施値としては良好である。 参加率としては平均的には良好であるが、ものづくり教室の参加率の低さと、バス研修への参加率の高さが相俟ったものである。
課題・問題点	バス研修の参加率は高かったが、学習会とものづくり教室の参加率が低くなってしまった。安定した参加者数の確保が必要である。 また、各高齢者サークルの連絡員の伝達忘れによる不参加のケースもあったため改善する。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	申込時点や各学習会ごとに参加者の意見を聞き、ニーズに合った学習会を開催する。 また、各連絡員に案内文書を送付するだけでなく、個別に電話をすることで申し込み忘れを未然に防ぐ。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める いきいきスクールにおける学習会など、意向調査を行いながらニーズを的確に把握し、魅力ある事業内容となるよう検討を進め、多くの高齢者へ学びの機会を提供すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	003	成人・高齢者教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
046	町民の多様な学びの機会づくりを実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 開催講座数（単位：回）	5	6	6	8	10			167%	I 町民講座の開催数
	II 全開催日数（単位：日）	7	10	10	12	13			130%	II 連続講座を含めた全講座の開催日数
成果指標	I 参加者名数(延べ)（単位：名）	125	200	200	210	412			206%	I 町民講座の参加者人数
	II 参加者満足度（単位：4段階）	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7			97%	II 町民講座参加者アンケートの満足度（4段階）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	5/10 和のマナー講座 16名、6/13 茶の湯講座 10名、7/20 記録映像上映会くりやまアーカイブ① 32名、8/21 フィールドワーク（昆虫採集） 14名、9/21 記録映像上映会くりやまアーカイブ② 27名 10/6ケアラー支援講演会 184名、10/22 フィルムの記憶～北海道暮らしの歴史～ 15名、11/5炭鉄港講座 23名、11/24 記録映像上映会くりやまアーカイブ③ 17名 1/23 タイルクラフトで鍋敷きをつくらう 11名、2/21 記録映像上映会④ 29名、3/23 new文化財バスツアー 14名、3/23 ハーバリウムボールペン 20名
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	年度計画で年間開催予定をスケジュールリングすることで、当初計画に比して想定していた以上の内容を企画し実施できている。 ただ講座数の増加には反比例し、参加者満足度は内容によって良い悪いも見受けられるので、実施内容の見直しは必要に感じる。
課題・問題点	過去の参加者層を勘案すると高齢者向けの講座を企画してしまうが、幅広い年齢層、特に若年層や青年層の取り込みが課題である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 町民講座については、幅広い年齢層に興味・関心を持ってもらえる内容となるよう調査・検討し、今後においても、魅力ある講座の企画に努め、団体育成につながるよう取り組むこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	高齢化の地域性も考慮しつつ多様性の社会ニーズも踏まえ、実施内容の整理とともに、幅広い町民への参加を促していきたい。 また、講座の受講者が、引き続き興味・関心のあることに対し学習する場（サークルなど）に加盟するなど、講座を実施して終わりではなく次につながるような取り組みを検討していきたい。
--	---

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	004	図書館活動の推進	担当課	図書館	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
047		町民の読書活動を支援します。							継続	令和 5 年度	令和 1 2 年度
	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動 指標	Ⅰ 購入冊数（単位：冊）		5,800	5,900	5,900	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	97%	Ⅰ・Ⅱ 図書館施設の規模等を考慮し設定
	Ⅱ 蔵書数（単位：冊）		159,479	160,000	160,000	159,213	160,251			100%	
成果 指標	Ⅰ 利用者数（単位：人）		26,000	35,000	35,000	28,796	24,780			71%	Ⅰ・Ⅱ 利用実績をもとに設定
	Ⅱ 貸出冊数（単位：冊）		80,000	90,000	90,000	76,229	73,514			82%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	ミニくりプロジェクト事業司書派遣157回・学校司書派遣170回、木曜おはなし会90回、移動図書館97回、夜間開館48回、展示会4回、映画会12回
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	前年同時期と比較し成果指標の利用者数・貸出冊数共に減少している。特に利用者数の減が著しい。まったく本を読まない人も増加し、本離れが加速している。対して読む人は異常に読むという二極化現象となっている。頻繁に来館する方は、本を借りるというより滞在型にシフトしている。
課題・問題点	人口減少により一定程度の利用者減少はやむを得ないと考えるが、静かに読書をしたい方、話をしながら課題解決に向けたディスカッションをしたい学生等、両方のニーズに応える館の取り組みとしてコミュニティスペースを設置したが、さらなる来館者や貸出の増加に繋げる取り組みが必要。 電子図書館利用者が低迷している。DX行革推進Gと連携したスマホ教室の取り組みを行っているが、浸透は見られていない現状である。

今後の展開・方向性
（国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、
重点的・優先的に取り組む施策等）

先進地事例を参考に読書するだけの場から、活動できる場づくりを進める。また、社会教育事業等と連携した体験会の実施により利用者拡大を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 生涯教育の拠点の一つとして、引続き、読書活動の推進を図るとともに、町民のコミュニティ活動の活性化を目指した取組を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	005	社会教育施設の整備	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
048	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 計画的な施設改修箇所数（単位：箇所）	6	3	8	10	7			233%	I 工事・修繕した箇所数（基準値R3）
	II 施設の修繕ヶ所の確認調査（単位：回）	6	3	8	8	7			233%	II 指定管理事業者等と連携した修繕計画の打合せ
成果指標	I 社会教育施設数（単位：箇所）	3	1	3	4	2			200%	I 改修した施設数
	II 社会教育施設利用者数（単位：人）	64,448	70,000	70,000	85,587	81,070			116%	II 社会教育施設の利用者数（基準値R3）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	カルチャープラザ：マミーズショップ製氷機交換、センター棟真空式温水機器部品交換、噴水装置修繕、煙式スポット型感知器交換 南部公民館：図書室ブラインドカーテン交換、2階男子トイレ洋式化改修、地下タンク内部ライニング工事
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	経年劣化による修繕箇所は今後も増えていくことが予想されるが、施設管理事業者とも協議し計画的に実施できている。
課題・問題点	経年劣化による修繕箇所は年々増えていくことが想定され、今後、大規模な改修が必要になることも考えられる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	修繕の内容によって優先度を考えながら、町民に不便さを感じさせない維持管理及び快適な施設運営を行って いきたい。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 町内の社会教育施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に進め、必要に応じ施設の大規模改修を検討していくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	006	ふるさと教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
049	地域と学校が連携・協働した教育活動を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	I 企画事業数（単位：回）	0	2	2	2	0			0%	I ふるさと教育交流会等企画事業の実施回数
	II 会議開催日数（単位：日）	3	5	5	6	5			100%	
成果指標										
	I 参加者人数(述べ)（単位：人）	0	200	200	61	0			0%	I 企画事業への参加者数
	II 参加者満足度（単位：5段階）	-	4	4	5	0			0%	II 参加者の満足度（5段階評価）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	地域教育協議会において今年度行う事業を検討中。 ①地域の取り組みとして栗山地区育成会の再編のため通学合宿の実施に向けて検討中。（地域の教育力の向上） ②FMラジオと学校の連携した取り組みを検討中。（地域の教育資源を活用した学校教育活動の推進）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進するために、地域教育協議会と学校運営協議会の協議の場づくりを検討している。学校運営協議会の再編も検討されており併せて体制の見直しを行って行きたい。 活動指標等が未達成となっているが、令和4年度の第10回ふるさと教育交流会を学校の取り組みについて住民理解を得るという観点では一定の成果をえたと判断し終了しており、以降の取り組みについて協議している途中のため事業の実施に至っていない。
課題・問題点	目的である、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子ども達を支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図るためにも地域住民と学校とが協議する場が必要であるが、その環境が整っていない。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	文科省で進めている地域学校協働活動の取り組みと学校運営協議会とが一体となって子どもたちのために何ができるかを協議し実践していけるように、町内のニーズを把握しながら、子どもの成長を軸として、地域と学校が連携・協働した教育活動を推進する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	④改善を検討（その他） 昨年6月に閣議決定された「教育振興基本計画」で「コミュニティ・スクールと地域協同活動の一体的推進」が掲げられたことを受け、その実現に向け、学校と地域が協議をする機会を設け、連携・協働による教育活動の推進を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	001	自然環境の保全・再生	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
050	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I オオムラサキ館事業の開催回数（単位：回）	5	7	10	5	6			86%	I オオムラサキ館企画事業の実施回数
	II オオムラサキ館の生きもの展示数（単位：個）	73	80	85	73	63			79%	II オオムラサキ館の生物（蝶、昆虫、水生生物）の展示数
成果指標	I オオムラサキ館事業の参加者数（単位：人）	221	270	300	85	329			122%	I オオムラサキ館企画事業の参加者数
	II オオムラサキ館来館者数（単位：人）	22,500	25,000	27,500	28,555	29,643			119%	II オオムラサキ館の来館者数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①GW事業「オオムラさんを探せ」：50名 ②「エサやり体験」：29名 ③「世界のカブクワ展」：4,765名(期間中の来館者数のため事業参加者数には含めない) ④「森づくりセミナー」：19名 ⑤「ヘビの抜け殻お守り配布」：200名 ⑥「子ども飼育員体験」：31名
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	施設管理や生物飼育に人員が割かれ、事業企画等を行う余裕が取れなくなっている。オオムラサキ館事業充実のため、効率的な運営が必要と考える。
課題・問題点	運営体制の検討が必要である。 適正な生物の飼育体制・方法を確立させる必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	④改善を検討（その他） 令和7年度より飼育に係る専門職員を配置し、飼育ともにオオムラサキ館における事業の充実を図ること。 また、施設管理は、より効率的な運営方法について、関係団体等を含め協議・検討を進めること。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	飼育方法に創意工夫を行うほか、SNS等の活用や生き物カード配布など来館者増につながる活動を行っており、今後も来館者増に向け飼育管理や情報発信を行いたい。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	001	自然環境の保全・再生	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
051	ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I ハサンベツ里山づくり実施回数（単位：回）	5	10	10	8	10			100%	I ハサンベツ里山の日・市民工事等への参加者数の実施回数
	II ハサンベツでの自然体験受入れ回数（単位：回）	73	100	100	138	98			98%	II 復元した自然環境で行われた体験学習等の実施回数
成果 指標	I ハサンベツ里山づくり参加者数（単位：名）	138	250	250	162	170			68%	I 指標①の参加者数
	II ハサンベツでの自然体験者数（単位：名）	1,755	2,500	2,500	2,525	2,492			100%	II 指標②の参加者数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	ハサンベツ里山の日：7回 146名 ハサンベツ河川工事：3回 24名 自然体験の受け入れ：98回（うち町内69回）2,492名（うち町内1,628名）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	会員の高齢化が、ハサンベツ里山づくり参加者数の減の要因であると思われる。里山維持の重要性をアピールなどを行い、参加者の増に繋げる必要がある。
課題・問題点	ハサンベツ里山づくりへの参加者が固定化されていることや、会員の高齢化による参加者減が懸念される。里山事業を町内外に広くアピールし参加者増につなげたい。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	里山維持の重要性を広めることで、里山づくりへの協力者を募りたい。また、入倉協力隊員や高橋慎氏と、里山を利用した新たな取り組みについても検討していきたい。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める ハサンベツ里山づくりの町民活動については、地域おこし協力隊・関係団体と協議し、里山を利用した新たな取組や、効果的な周知方法について検討を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	001	自然環境の保全・再生	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
052	人と自然との共生を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	I 関係団体との打合せ（単位：回）	5	5	5	5	5		100%	I 計画策定等に係る会議数及び関係団体の打合せ回数	
	II シンポジウムの開催（単位：回）	0	1	1	1	1		100%	II 人と自然の共生に関するシンポジウムの開催数	
成果指標	I ハサンベツ里山づくり参加者数（単位：人）	138	250	250	162	134		54%	I 保全活動に取り組む人数の確認	
	II シンポジウムの参加者数（単位：人）	0	30	30	56	44		147%	II 保全活動に興味・関心のある意識向上	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	今後のハサンベツ里山の保全活動について検討を行うなど関係団体と協議を実施している。 ハサンベツ里山活動に関わる打合せ会議 4回
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	ハサンベツ里山づくり等への参加者が少なく、関係団体の会員の高齢化もあり、自然環境の保全等に取り組む意識の向上、運動の展開に至っていない。
課題・問題点	関係団体の会員の高齢化など活動に参加できる人が少なくなっており、活動内容の見直しや活動に関わる人を増やす工夫が必要。 また、ハサンベツ里山計画実行委員会から、現行の任意団体での保全活動はすでに限界との意見も出ており、今後の方向性を検討する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	環境政策課が中心となって進めているネイチャーポジティブ宣言の動向を確認しながら、関係団体と連携して、今後の体制、活動内容等を検討していく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	④改善を検討（その他） ハサンベツ里山の保全活動については、引続き関係団体・関係課と協議を進め、活動体制・活動内容等を検討し、持続可能な仕組みの構築を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	002	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	---------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
053	「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の利活用を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I ふるさと自然体験教育の実施（単位：回）	112	130	130	159	170			131%	I ふるさと自然体験教育の実施（提供）数
	II 施設稼働数（単位：回）	330	330	330	241	306			93%	II 雨煙別学校の施設稼働数
成果 指標	I ふるさと自然体験教育への参加（単位：名）	3,895	4,000	4,000	5,112	4,723			118%	I ふるさと自然体験教育の参加（体験）者数
	II 施設利用者数（単位：名）	4,500	7,000	8,000	8,123	8,840			126%	II 雨煙別学校の利用者数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	学校を中心としたふるさと自然体験教育を実施。 学校におけるふるさと自然体験教育：170回 4,381名 社会教育等におけるふるさと自然体験教育：14回 342名
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	昨年よりも参加者数は減少しているが、リピーターの増や施設としての認知度が上がったことが、施設利用者増につながったと推測できる。
課題・問題点	冬季の利用が減少するため、冬にしかできないプログラム等をアピールすることで、利用者増につなげたい。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	子ども達に豊かな自然環境を活用した「ふるさと自然体験教育」の提供は、本町独自の取り組みであり、今後も自然環境を守るとともに、学校等と連携を図りながら事業展開を行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める ふるさと自然体験教育の推進については、今後においても学校等と連携を図りながら事業を実施すること。 また、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利活用については、冬季間の利用者の増につなげるようPR方法を運営団体と連携しながら検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	004	スポーツ	施策	001	生涯スポーツの推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
054	生涯スポーツを推進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 事業実施数（町主催・委託事業・団体主催）（単位：回）	12	13	13	10	14			108%	I 町民が参加できる町内で行われるスポーツ事業の実施回数
	II スポーツ関係団体数（単位：団体）	23	22	22	21	22			100%	II スポーツ協会・スポーツ少年団本部の加盟団体数
成果指標	I スポーツ事業参加者数（延べ人数）（単位：名）	75	200	200	261	273			137%	I 活動指標①の参加者数
	II 関係団体加盟人数（単位：名）	631	600	580	618	706			118%	II 活動指標②の加盟人数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	■主催事業 ①くりやま歩けあるけ運動60名 ②ウォークラリー90名 ③スイミングフェスティバル69名 ④ファミリースポーツフェスティバル16名 ⑤雪合戦体験38名 ■委託事業 ⑥全町ソフトボール大会162名 ⑦学校開放事業9,757名 ⑧水泳教室104名 ⑨スポーツセンター教室157名⑩全町ミニバレーボール大会183名 ⑪新体カテスト7名 ■団体主催 ⑫くりやまハーフマラソン大会1,388名 ⑬少年団新体カテスト73名 ⑭少年団体験会90名
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	ウォークラリーについては実績人数の内46名が育成会事業のリーダー研修参加者であり、一般参加者が少ない。 ファミリースポーツフェスティバルについては参加者は町内少年団のみであり一般参加がなかった。※申込3名あったが当日欠席。 雪合戦体験をスポーツ推進委員、栗青協、女子野球部と実施したが、冬の事業が少ないため、継続展開してもよい。
課題・問題点	事業によっては一般参加が少ない事業があり、事業の開催時期・内容等を再度検討する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	現状の事業内容の見直しを検討しながら、より多くの町民が参加できるように事業を引き続き展開し、関係課やスポーツ推進委員、町内スポーツ団体と連携を図りながら、町民の健康寿命を伸ばすための運動機会の提供を行っていく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 引続き、関係課やスポーツ推進委員、町内スポーツ団体と連携を図り、町民の健康寿命の延伸のため、より多くの町民が事業に参加できるよう内容を検討しながら、運動機会の提供を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	004	スポーツ	施策	002	スポーツ施設の整備	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
055	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 計画的な施設改修箇所数（単位：箇所）	5	2	2	5	3			150%	I 工事・修繕した箇所数（基準値R3）
	II 施設の修繕ヶ所の確認調査（単位：回）	2	3	3	2	3			100%	II 指定管理事業者等と連携した修繕計画の打合せ
成果指標	I 社会体育施設数（単位：施設）	4	2	2	3	2			100%	I 改修した施設数
	II 社会体育施設利用者数（単位：人）	99,438	100,000	100,000	140,332	141,274			141%	II 社会体育施設の利用者数（基準値R3）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①スポーツセンターフットサル用ゴールの購入 ②栗山水泳プール薬注ポンプ取替 ③スポーツセンター地下タンク通気管改修 ④スポーツセンタートレーニング機器更新 ⑤栗山ダムPGコース場看板修繕 ⑥AED更新（栗山・角田・継立プール、栗山ダム） 修繕箇所調査：4/10、8/8 次年度修繕打ち合わせ：9/27
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	指定管理者と優先順位を相談して計画的に修繕を行っているが、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加している。
課題・問題点	施設の老朽化が進んでいることから、修繕箇所が年々増加している。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	公共施設長寿命化計画に基づき計画的な修繕を行うとともに、指定管理者と連絡を密にしながら、施設の老朽箇所の確認・修繕対応を行い施設の維持に努める。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 町内の社会体育施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に進め、必要に応じ施設の大規模改修を検討していくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	005	芸術・文化	施策	001	芸術・文化活動の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
056	町民が芸術文化に親しむ環境づくりと芸術創造のまちづくりを推進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 芸術文化鑑賞事業等実施回数（単位：回）	12	13	14	23	11			85%	I 芸術文化鑑賞事業（①～④）、工房体験事業（⑥）の実施回数
	II 文化振興基金申請件数（単位：件）	1	3	5	6	7			233%	II 文化振興基金の申請件数
成果 指標	I 芸術文化鑑賞事業等参加・来場者数（単位：名）	1,263	1,700	1,800	2,056	1,594			94%	I 芸術文化鑑賞事業（①～④）、工房体験事業（⑥）の参加・来場者数
	II 文化振興基金交付件数（単位：件）	1	3	5	6	7			233%	II 文化振興基金の交付件数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①小学校3校合同演劇鑑賞事業 9/5 409名 ②伊藤正絵画展 7/12～21 129名 ⑥工房体験教室 ①7/30 陶芸体験 18名、②8/3 木工教室 10名、③12/21 キッズ花ひろば 9名、④1/19 木彫り体験教室 5名、⑤2/22 クラフトバンド 10名
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	芸術文化鑑賞事業は、企画実施回数が例年と比較しても少なく、来場者数とともに低値となっている。 文化振興基金は、多種イベントの再開や新規企画などもあり、申請、実施と好調に推移している。
課題・問題点	芸術文化鑑賞事業は、カルチャープラザ運営実行委員会事業以外は計画通りに実施できていることもあり、カルチャープラザ運営実行委員会事業の少なさが目標値未達に直結している。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	町民ニーズも踏まえながら、引き続き、芸術文化に親しむ機会を創出していきたい。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 芸術文化鑑賞事業については、町民ニーズを踏まえながら、引き続き、多くの町民が芸術文化に親しむ機会を創出していくこと。 文化振興基金については、各種イベントや企画の情報を把握をしながら、引き続き、芸術家活動や町民の自主的な文化活動への支援を推進すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	005	芸術・文化	施策	001	芸術・文化活動の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
057	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 芸術文化事業開催回数（単位：回）	4	4	4	4	4			100%	I 町民及び団体・サークルが主体的に参加する芸術文化事業の開催回数
	II 栗山町文化連盟加盟団体数（単位：団体）	31	30	30	29	27			90%	II 栗山町文化連盟に加盟する団体の数
成果指標	I 芸術文化事業参加来場者数（単位：名）	1,831	2,000	2,200	804	870			44%	I 町民及び団体・サークルが自主的に参加する芸術文化事業の参加来場者数
	II 栗山町文化連盟加盟会員数（単位：名）	306	300	300	276	229			76%	II 栗山町文化連盟に加盟する会員の人数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	くりやま芸術祭300名、くりやま音楽祭170名、栗山町芸能祭400名、菊花展不明
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	連盟の会員数が減少の一途をたどっていることもあり、事業継続のため一般町民の巻き込みが必要。
課題・問題点	加盟サークルや会員数の減少は喫緊の大きな課題で、同程度の規模で実施を続けていくためには対策が必要。 会員減や高齢化により教育委員会の支援なしでは事業開催ができない。役員のなり手がいない。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	町民を巻き込み主役となる文化イベントを目指して、文化活動及び発表の場がなくなることはないよう検討していきたい。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 加盟サークル・文化連盟の会員減少により芸術・文化活動が衰退傾向にあるが、文化イベントや町民講座等により、新たな会員の獲得に向けた取組を関係団体と連携・協議しながら進め、芸術・文化活動の支援を推進すること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	005	芸術・文化	施策	002	文化財保護・活用の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
058	ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 文化財保護委員会開催回数（単位：回）	3	4	4	3	3			75%	I 文化財保護委員会の開催回数
	II 開拓記念館事業実施件数（単位：件）	6	6	6	4	4			67%	II 開拓記念館事業（特別展、生活体験事業、指定管理者自主事業）の実施件数
成果指標	I 文化財指定件数（国・町指定）（単位：件）	23	24	25	25	27			113%	I 国または町が指定する文化財の数
	II 開拓記念館来館者数（単位：名）	1,000	1,700	1,750	2,041	2,390			141%	II 開拓記念館の来館者数（令和3年度については1月現在の見込数）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	文化財保護委員会（5/9・10/24・2/13開催） ①閉校になった学び舎の記憶 4/27～6/30 485名 ②鉄道展 7/20～8/31 603名 ③子どもたちの暮らしと学校 12/3～1/24 58名 ④新収蔵資料展 2/1～3/30 242名
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	文化財保護委員会は、年間事業計画通りの実施ができており、委員による自主的な研修会、勉強会、現地調査を行う等精力的に活動し審議内容の充実を図ることができた。 開拓記念館事業の実施は、件数、来館者数ともに好調に推移しており目標値水準となっている。
課題・問題点	文化財保護委員会は、文化財の現地調査などに委員の知識力及び労力が必要であり、活動時間を要する。 開拓記念館は、開館以降手を加えられていない常設展示の内容に検討が必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 新たな文化財の指定に向け、継続して、文化財の調査を行い、貴重な文化財の保護・活用を進めるとともに、文化財保護委員の後継者の発掘・育成にも精力的に取り組むこと。 開拓記念館事業については、引続き、特別展示の内容を検討しながら進め、町の歴史を学ぶ機会の充実を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	文化財保護委員会は、見識のある委員が不足していることもあり、町内のみならず広域的な視点で人材確保を行い、事業活動を維持していきたい。（次年度退任意向の委員が3名） 開拓記念館は、施設の魅力を活かしていけるよう、常設展示、企画特別展内容の再考を行いながら、利用者の増加、郷土文化・伝統文化の発信地として力を発揮していきたい。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	006	国際・地域間交流	施策	001	国際交流の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
059		少年ジェット派遣事業を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度
	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	I 研修実施数（単位：回）		4	4	4	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	225%	I 対象となる生徒に対してのきめ細やかな周知や現地研修を充実するための事前研修を行ったか
成果指標	I 少年ジェット派遣事業申込者数（単位：人）		11	15	15	13	10			67%	I 提供をした事業に何人の町民が応募したか

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	上期は事業周知及び参加者決定（応募10人、決定10人）下期 事前研修7回、事後研修を2回実施
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	中高校生を対象に国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業であり、海外派遣だけではなく、事前研修と事後のフォローが重要である。 今年度は事業申込者が例年よりも少なく参加者ニーズの確認、周知方法の見直しなどを検討する必要がある。 参加者ニーズにもよるが一定数の需要は見込め、また、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業として必要性は感じる。
課題・問題点	児童数が減っていることもあるが、予算規模に対して申込者数が増えていないのが現状としてある。 事後のフォローアップの検討が必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 計画的な事前研修と事後のフォローアップを実施し、海外派遣の充実を図ること。 また、次年度以降は、児童・生徒の減少に伴い、派遣人数・研修先など、検討しながら、継続して事業を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	児童数が減少していくことと、円安などの社会情勢などもあり、予算的な部分からも募集人数や研修先など、検討を必要とする。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	006	国際・地域間交流	施策	002	地域間交流の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
060		姉妹都市（宮城県角田市）、被災地などの青少年交流事業を実施します。							継続	令和５年度	令和１２年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	I 事業実施数（子ども）（単位：回）	0	1	1	1	1			100%	Ⅰ・Ⅱ 事業実施回数
	Ⅱ 事業実施数（青年）（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	
成果指標	I 事業参加人数（子ども）（単位：人）	0	25	25	27	27			108%	Ⅰ・Ⅱ 事業参加人数
	Ⅱ 事業参加人数（青年）（単位：人）	5	5	5	6	5			100%	

【担当課評価】	
項 目	事業把握
主な事業実績	角田市より引率者含め28名を栗山町内へ受け入れ、交流を実施。カルチャープラザで歓迎会を行った後、栗山煉瓦創庫くりふとにてファブラ栗山協力のもと絵馬の作成、ハサンベツでのホテル鑑賞、開拓記念館見学、下の句かるたの体験、栗山公園・オオムラサキ館見学、御大師山ウォークラリー、雨煙別小学校にてバーベキュー等、2泊3日を通して町内の施設を利用し、様々な交流を実施した。栗山町からは27名が参加。 勤労青年国内研修5名派遣。宮城県角田市・仙台市を中心に青年層の派遣研修を実施。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	子ども事業の受け入れについては5年ぶりの実施となったが、各学校での説明会の実施や学校配信アプリtotoruを通して周知を行うことで定員を超えた応募となり、計画通り事業実施できた。（青年事業は下期に事業実施予定） 青年事業については、計画どおり事業を実施できた。
課題・問題点	子ども事業ではプログラム中に角田市の引率者と調整を行う場面が多々あったため、研修内容や動きについて打ち合わせを密に行う必要がある。 青年事業では角田市との青年交流を実施する場合は調整が必要不可欠であり、研修内容をはじめ市町間の人員的バランスや年齢構成等も含めて協議、検討が必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	子ども事業では新型コロナウイルスの影響により5年ぶりの実施となったが、時代の変化に順応しながら両市町の青少年育成事業の実施状況も踏まえ、現在まで築き上げてきた栗山町・角田市の絆を閉ざすことなく、引き続き、交流事業を展開し、より良い交流事業となるよう企画、実施を行う。また、青年交流では姉妹都市である角田市を知り、次代を担う人材育成の場となるよう、企画・実施を行う。

【総合評価】	
区 分	評価内容・指示事項
１ 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 子ども事業の角田市の派遣団体の受入れについては、5年ぶりであったものの、角田市と連携しながら計画のとおり実施することができ、今後についても、継続して交流事業を推進すること。 青年団の派遣については、団員と協力しながら計画を進めており、引続き、様々な分野との交流事業を展開し、より良い交流事業となるよう企画・実施すること。
	※事後評価につき対象外
２ 次 評 価 （副町長）	
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	001	生活習慣病予防・重症化予防の徹底	担当課	住民保健課健康推進グループ
番号	計画事業名								事業開始年度	事業終了年度
061	生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けた健（検）診の実施と疾病の重症化予防に取り組みます。								令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
	I 健康教育・講座の開催回数（単位：回）	5	10	15	49	43			430%	I より多くの町民への情報伝達を実施できたかを評価する
	II 特定保健指導実施率（単位：％）	67.9	68.0	68.0	60.3	61.0			90%	II 国が示している目標値の達成を目指す（特定保健指導率 6 0％）
成果指標	I 5つのがん検診の受診率（合計平均）（単位：％）	11.0	15.0	15.0	11.0	12.2			81%	I・II 健康日本21の評価指標
	II 特定健診受診率（単位：％）	41.8	45.0	50.0	49.6	51.7			115%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	各種健（検）診は、若年層の健康づくり対策を重点に、個別健診と集団健診を計画通り実施した。新たな情報発信として、FMラジオや町公式SNSでの周知を実施した。各種健（検）診の受診率は増加している。がん検診は、受診率が最も低い子宮がんの受診率向上対策として、ソーシャルマーケティングを活用したハガキでの個別勧奨により、受診者数は増加している。健康教育・講座は、女性の健康づくり対策として、「ママの健康講座」を実施し、子育て世代が自分の身体を知るきっかけになった。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	下期の集団健診は、計画の4回、新規に協会けんぽと連携した1回、計5回実施した。個別勧奨により新規受診者は増加し、特定健診・がん検診の受診率は向上した。また、生活習慣病予防健診は対象者を拡大し、73名が利用した。健診の有所見者状況では、生活習慣病重症化予防対象者が増加していることから、重症化予防対策として、国が定めた特定健診の検査項目に町独自で心電図検査を追加するため、町内医療機関と協議し、令和7年度からの実施体制を整備した。引き続き、医療機関と連携し、個人の状態に応じた保健指導に取り組む必要がある。健康教育は、自分の体の状態を気軽に測定できる健康機器（体成分分析器・推定野菜摂取量測定器）のニーズが高く、企業や地域での開催回数を維持している。健康教育では、「第2期栗山町健康増進計画」のダイジェスト版を活用し、健康課題をテーマにすることにより、町民へ健康づくりの普及・啓発に繋がっている。
課題・問題点	若いうちから継続して健（検）診を受ける必要性の理解や、健（検）診結果から生活習慣の改善に向けた実践ができるよう、町広報「元気が一番」の紙面やFMラジオ、町公式SNS、未受診者勧奨通知を活用した情報発信、保健指導、健康教育・講座を継続して取り組む必要がある。 保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理については、引き続き国保グループ、町内医療機関、他市町と連携しながら協議、検討を進めていく。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けて、疾病の重症化予防に取り組む。 また、国・道において、保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理（特定健診等における被保険者の自己負担のあり方や、独自追加項目の整理）がされているため、国・道の動向を把握しながら、効果的な保健事業を実施し、本町の健康課題の解決を目指す。 がん検診受診率向上対策は、国・道の課題となっており、循環器疾患等の生活習慣病対策と総合的に取り組む。 町民が健康づくりの関心を高め、継続して実践できるような、ポピュレーションアプローチを行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 特定健診やがん検診の受診率は向上しており、様々な受診勧奨や健康教育の効果であると評価する。若い年代から健（検）診受診が習慣化となるよう、個別勧奨やわかりやすい情報発信、受けやすい健診体制を引き続き検討すること。生活習慣病重症化は課題であり、令和7年度より健診に町独自項目を追加することから、医療機関と連携し、効果的な保健指導を進めること。また、町民が健康づくりに関心を持ち、健康行動に繋がる取り組みを継続すること。 保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理については、国保グループ、町内医療機関、他市町と連携しながら協議、検討を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	002	健康を支え、守るための社会環境の整備	担当課	住民保健課健康推進グループ
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
062	妊娠前から乳幼児期の健やかな発達・発育を支援し、次世代の健康を支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I こんにちは赤ちゃん訪問実施率（単位：％）	100	100	100	97.6	100			100%	I 対象者に対して個別支援を実施できた割合で評価する
	II 乳児健診受診率（単位：％）	98.6	98以上	98以上	99.1	95.1			97%	II・III未受診児の割合で評価する
	III 幼児健診受診率（単位：％）	99.5	95以上	95以上	97.9	98.4			104%	
成果指標	I 低出生体重児出生率（単位：％）	12.9	現状より減少	前期より減少	15.9	22.2			0%	I 健康日本21の評価指標 ※低出生体重児の割合の減少傾向
	II この地域で、今後も子育てをしていきたい保護者の割合（単位：％）	96.9	98.0	98.0	95.7	91.5			93%	II すこやか親子21（第2期）の評価指標 ※3～4ヶ月健診・1歳6ヶ月健診・3歳児健診のアンケート項目

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	子育て世代包括支援センター（子育て支援センタースキップ内）で、妊婦保健指導や、パパママクラス、ベビーの日、スキップ相談日など、保健師、助産師や管理栄養士、保育士にいつでも相談できる事業を実施した。赤ちゃん訪問は、出産後1ヶ月を目安とし、医療機関から養育支援連絡があった場合は早期に支援を行った。乳幼児健診は月1回実施し、未受診児は状況確認を行った。産後ケア事業は居宅訪問型延31人、通所型延8人、令和6年度より追加した宿泊型は延12人が利用し、利用者数は増加している。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	子育て世代包括支援センターで、保健・子育て支援事業を運動させることで、妊産婦が健康や子育てに関して相談しやすい環境を提供でき、また、子どもの月齢が近い母親同士の交流が図られている。低出生体重児の割合は高いが、妊娠中の個別支援や医療機関と連携を図り、出産後は早期に支援を行っている。産後ケア事業は、宿泊型において計画数延4人を上回る延12人の利用があり、産婦の心身の回復や授乳支援の他、経産婦は上の子の育児による休息へのニーズが高い。助産師による専門的な個別ケアを充実させることにより、母子の健康管理と安心した子育てに繋がる。
課題・問題点	妊娠期から子育て期は、妊産婦と子どもの健康状態、子どもの発達、家庭環境など変化が起きることから、今後も専門職が子育て世代の困りごとに気づき、見守りや必要なサービスへ丁寧に繋ぎを行う必要がある。助産師による産後ケア事業の利用者数は増加したが、産婦にとって町外助産院で実施する通所型・宿泊型は、身体的・精神的な負担が大きい。町内通所型産後ケアモデル事業を実施し、利用しやすい産後ケア事業を検討する必要がある。妊娠期から切れ目のない支援体制の強化を図っているが、令和8年度こども家庭センターの設置に向けて、福祉課と連携を図り、継続的・包括的な支援体制を構築する必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 子育て世代包括支援センターでの各種事業を通し、妊産婦が相談しやすい環境を提供するとともに、母親同士の交流を図ることができている。今後も、支援を必要としている妊産婦を早期に把握し、丁寧に保健・子育て情報を提供し、サービスの利用に繋がるよう、関係機関と連携を図りながら各種事業を進めること。町内通所型産後ケアモデル事業は、委託先と連携し、産婦のニーズの把握、適切な事業実施と評価を行うこと。また、令和8年度こども家庭センターの設置に向けて、引き続き福祉課と連携を図り、継続的・包括的な支援体制を検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	妊娠届出や出生数は減少傾向であるが、ニーズの多様化や妊産婦の健康管理、育児不安、養育状況等から支援が必要な家庭が増え、妊産婦の孤立とこどもの虐待発生を未然に防ぐ取組が重要となっている。地域全体で、全てのこどもの育ちをひとくち切れ目なく支え、応援する「こどもまんなか社会」の実現を目指す。 こども家庭センターの設置に向けて、福祉部門や関係機関と連携し、妊娠期から切れ目のない、きめ細やかな支援体制の強化を図る。
--	---

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	002	健康を支え、守るための社会環境の整備	担当課	住民保健課健康推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
063	町民や地域・関係機関・企業と協働し、町全体で健康づくりを支え守るための環境づくりを整備します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
	I 健康器具を活用した事業の実施（単位：回）	3	5	8	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	180%	I スマートウエルネスシティの視点を持った事業を継続的に実施できたかを評価する
	II 健康情報を発信した関係団体・企業数（単位：件）	80	110	130	81	82			75%	II 社会情勢の変化に応じた健康情報や健康課題を、より多くの関係機関・企業等に提供できたかを評価する
成果指標	I 健康マイレージ事業（努力型）の参加人数（単位：人）	70	150	200	115	145			97%	I 健康づくり活動に主体的に取り組む町民が増えたかを評価する
	II 健康寿命延伸のまちづくり協働宣言の実施団体登録数（単位：件）	73	100	120	81	82			82%	II より多くの関係機関・企業が、町の健康づくり活動への理解と協力が得られたかを評価する

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	健康器具を活用した「第3回くりやま健幸ウォーキング事業」を開催し、23名の参加があった。また、町広報8月号に健康器具の活用方法を掲載した。令和5年度から引き続き、健康寿命延伸のまちづくり協働宣言実施企業に、町保健師・管理栄養士による健康測定機器（体成分分析器・推定野菜摂取量測定器）を活用した健康チェック、企業対抗チャレンジウォーキング事業を実施し、昨年から増え7企業13チームが参加した。未宣言の企業については、関係団体・企業の情報収集をし、順次普及活動を行っている。第2期栗山町健康増進計画ダイジェスト版の健康づくりの取組提案や健康マイレージ事業は、地域の健康教育の際に必ずPRを実施した。健康マイレージ事業（努力型）は、145名の申請に繋がった。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	健幸ウォーキング事業はFMラジオでも周知を行い、歩くだけでなく、栄養摂取の大切さを学ぶ食体験も行い、参加者には好評だった。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言の実施団体は、健康づくりに関する情報提供、企業対抗チャレンジウォーキング事業では、参加者が増え、日々の健康づくりのきっかけとなっていた。9月から11月を重点期間として、健康測定機器を活用した健康チェックを各種保健事業や測定会で実施し、延べ725名の参加があった。「昨年楽しかったから」「野菜の目安量の参考になった」と、地域での積極的な健康教育の依頼が増加している。町民が健康チェックをきっかけに健康行動がとれるよう、「第2期栗山町健康増進計画」に提案された取り組みや健康マイレージ事業（努力型）の丁寧な周知を実施する。
課題・問題点	健康器具を活用した事業は、町民全体で個人や仲間と日常的に活用できるような周知・啓発を検討する必要がある。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言について、未宣言の関係団体・企業を整理し、新規2社の登録に繋げた。健康マイレージ事業（努力型）は、栗山町健康づくり推進協議会と協議し、より多くの町民が参加しやすいよう、「第2期栗山町健康増進計画」に提案された取組を健康づくり活動の目標とし、町民が集まる場での周知を継続する必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 企業対抗チャレンジウォーキング事業の参加企業及び健康マイレージ事業（努力型）の参加者が増えたことは、保健師・管理栄養士が健康寿命延伸のまちづくり協働宣言実施企業への訪問や健康教育などで、丁寧な健康情報の提供による成果である。町民や団体、企業が主体的に健康づくりに取り組むことは、地域や町全体の健康意識の向上につながる。引き続き、健康づくり推進協議会と連携し、より多く町民や企業が参加しやすい健康マイレージ事業を進めること。また、健康寿命延伸のまちづくり協働宣言については、未宣言団体・企業への普及活動に取り組むこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	社会情勢が変化しても、町民が主体的に継続して健康づくりに取り組めること、また、個人だけでなく、地域や町全体で健康づくりの意識を高めるため、関係団体や企業との協働を継続し、誰一人取り残されない健康づくり（ポピュレーションアプローチ）の展開と、より実効性を持つ取り組みを推進する。
--	--

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	002	健康を支え、守るための社会環境の整備	担当課	住民保健課国保グループ、福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------------	-----	------------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
064	マイナ保険証やオンライン診療導入支援制度を創設するなどデジタル化を推進します。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I マイナンバーカード交付率（単位：％）	34	100	100	71.3	76.1			76.1％	I マイナ保険証利用登録では、チラシ配布を行うことでマイナンバーカード交付率も向上されるため活動指標として設定した
	II オンライン診療デジタル機器操作指導数（単位：回/年）	0	120	120	0	0			0.0％	II オンライン診療導入にあたって受診者によるデジタル機器操作が必要となるため操作方法の指導回数を活動指標として設定した
成果指標	I マイナ保険証利用登録者数（国保データ）（単位：人）	89	2,700	2,700	1,546	1,671			62％	I マイナ保険証利用登録者数が増加することで、正確な医療情報を把握でき医療費抑制効果も期待できるため成果指標として設定した
	II 適時適正な受診環境（単位：機関）	0	4	8	0	0			0％	II 医療機関において、オンライン診療を導入できたかを成果指標として設定した

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	【住民保健課】保険証更新時のマイナ保険証利用登録啓発チラシ同封、広報誌・HPでの制度周知に加え、まちづくり懇談会でも制度変更について説明を行った。 【福祉課】オンライン診療導入支援制度の創設を目指し、オンライン診療等支援モデル事業を町内医療機関（1か所）と令和6年度実施について協議した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	【住民保健課】国民健康保険の被保険者数は年々減少しており令和7年3月末で2,322人となっている。被保険者のマイナ保険証登録者は4月以降約9％増えており、制度の認知とともにマイナ保険証登録件数は着実に増加している。 【福祉課】オンライン診療等支援モデル事業を協議した町内医療機関では、現時点で実施について慎重な判断を要するとの意向を確認したため、引き続き協議をしていくこととした。
課題・問題点	【住民保健課】マイナンバーカードの所持、マイナ保険証の利用登録については、あくまで任意となっている。マイナンバーカードに対する不満や施設入所者等マイナ保険証の登録利用が難しい状況にある方もおり登録率100％は難しい状況である。 【福祉課】オンライン診療導入支援制度の創設は、町内医療機関・調剤薬局との協議を重ねていく段階である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	【住民保険課】制度変更後、初めて資格確認書の更新を控えており、マイナ保険証の登録者には送付されるものが「資格情報のお知らせ」となるため、混乱を招かないよう制度の変更点等をわかりやすく周知する。またマイナ保険証の登録の推進について広報誌やFMラジオを利用し町民へ呼びかけていく。 【福祉課】在宅医療の需要の増加に対応するため、オンライン診療の活用、訪問看護ステーションの機能強化等が求められている。栗山赤十字病院をはじめ町内医療機関や調剤薬局の理解と協力を得ながら、誰もが安心して医療の確保に努めていく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 【住民保健課】8月に保険証に代わる資格確認書の更新の際に混乱を招かないよう丁寧な周知に努めること。また、今後もより良い医療を受けられる可能性があるマイナ保険証を登録・利用するメリット等を継続して周知する必要がある。 【福祉課】オンライン診療等支援モデル事業の実施に向け、引き続き町内医療機関・調剤薬局と協議を重ねていくこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	003	新型コロナウイルス感染症予防対策の推進	担当課	住民保健課健康推進グループ
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	---------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
065	新型コロナウイルス感染症対策を推進します。	新規	令和5年度	令和5年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ショートステイ（自主隔離）安心支援事業周知回数（単位：回）	1	1		1				100%	I 町ホームページによる周知
成果指標	I ショートステイ（自主隔離）安心支援事業利用件数（単位：件）	4	4		0				0%	I～Ⅲ感染状況により増減するが、施設従事者等についてはR3実績の4割程度を見込み、感染不安者については、1日の最大検査件数（8件）から試算
	Ⅱ施設従事者等新型コロナ感染症検査費助成事業利用件数（単位：回）	862	335		0				0%	
	Ⅲ感染不安者新型コロナ感染症抗原定性検査費助成事業利用件数（単位：回）	-	520		0				0%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和5年度で終了
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	令和5年度で終了
課題・問題点	令和5年度で終了

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和5年度で終了
--	----------

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	
	令和5年度で終了
2 次 評 価 （副町長）	
	令和5年度で終了
外 部 評 価	
	令和5年度で終了
最 終 評 価 （町長）	
	令和5年度で終了

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	002	地域医療	施策	001	医療水準の維持・確保	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
066	地域に必要な医療水準の維持に努めます。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 医療機関への支援（補助金交付）（単位：件）	1	1	1	1	1			100%	I 栗山赤十字病院への補助金交付を想定
	II 在宅療養支援を行う法人への支援（単位：件）	1	2	2	1	2			100%	II 栗山赤十字病院での訪問看護ステーション開設予定を想定
	III 電話相談窓口への参加（運営費負担）（単位：件）	1	1	1	1	1			100%	III 道央医療圏救急医療システムへの運営費負担を想定
成果指標	I 町内受診可能な診療科数（単位：件）	12	12	12	12	12			100%	I 内科・リウマチ科・循環器内科・外科・整形外科・耳鼻科・皮膚科・泌尿器科・精神科・眼科・小児科・歯科
	II 法人の訪問看護サービスの利用者数（単位：人）	269	280	280	285	259			93%	II 令和2年度実績；利用者数269件、平成28～令和2年度利用者数平均；約287人
	III 救急医療相談利用数（単位：件）	64	100	100	83	112			112%	III 令和2年度実績；相談件数64件、平成27～令和元年度の5年間平均相談は約105件

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	（活動指標Ⅰ）栗山赤十字病院への救急医療体制等確保補助金を交付。（活動指標Ⅱ）長沼地域訪問看護ステーションへの会費負担、栗山赤十字訪問看護ステーションへの支援、訪問看護事業所とは連絡会議を開催し、訪問看護ステーション間との情報共有と連携を深めた。（活動指標Ⅲ）救急医療相談（救急安心センターさっぽろ）への継続加入を実施。町内に診療科がない産婦人科に関するオンライン相談事業（小児科を含む）を令和6年度新規で実施。地域医療協議会（5月・10月開催）にて、町内関係機関と継続して情報共有をしている。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	各事業・会議等は計画通りに実施し、活動指標、成果指標の目標達成できている。継続して、町内関係機関との情報共有と連携を図り、在宅医療体制の充実を目指し、各事業を実施していく。
課題・問題点	在宅医療体制の充実のため、訪問看護や医師による訪問診療のあり方について、先進取組事例の把握や地域医療協議会等で意見を伺いながら、必要な事業化を進めていく。 南部地区の診療所が閉院となったため、南部地区の町民が安心して医療を受けることができる体制について検討が必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	栗山赤十字病院を中心としながら、町内医療機関や調剤薬局、介護保険事業所との情報共有、連携を図り、町内全体での在宅医療体制の充実に向けた取組を推進していく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 栗山赤十字病院への支援を継続し、地域医療の機能維持・確保を図るとともに、栗山赤十字訪問看護ステーションを含む他の訪問看護事業所、訪問診療など関係機関や、地域医療協議会と連携し、在宅医療体制の充実に向けた協議・検討を進めること。 また、南部地区の医療供給体制の在り方についても、地域の声を聞き、検討を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	002	地域医療	施策	001	医療水準の維持・確保	担当課	経営企画課	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
067	栗山赤十字病院改築事業を推進します。								継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
成果指標	I 新病院の開院	-	1	0	0	0			0%	I 栗山赤十字病院と連携し、令和7年9月開院を目指す ※旧病院の解体及び外構整備を終え令和8年6月にグランドオープン予定	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	例月開催の栗山赤十字病院整備事業総合定例会議に出席し、工事の進捗状況の確認など、栗山赤十字病院、建設会社及び町との間で情報共有を図った。 また、起債財源確保として最終協議において11億円の起債枠の確保が図られた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	栗山赤十字病院及び建設会社と協議の上、令和7年11月（当初比2か月遅れ）開院及び令和8年10月（当初比4か月遅れ）のグランドオープンを目指す。
課題・問題点	物価や人件費高騰などによる事業費への影響などに注視し、事業費抑制に努めるとともに、確実な起債財源の確保を図らなければならない。 また、令和5年10月に施行された大気汚染防止法の改正より、既存建物の解体において、塗装工事がアスベスト調査の対象とされ、除去工事が必要となったことから、事業費の抑制について、栗山赤十字病院と協議が必要となる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	国の地方債財源の推移を注視し、毎年度借入予定額の確保が図られるよう努める。 必要があれば、国等に対し要望書の提出を行っていく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 物価等の高騰により事業費が増額となったが、これ以上の事業費増とならないよう、栗山赤十字病院及び建設会社と協議のうえ事業費の抑制を図るとともに、確実な財源確保に努めること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 (副町長)	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	
	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	001	子育て家庭への支援	担当課	住民保健課国保グループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
068	子ども医療費を助成するとともに助成拡大を実施します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 医療費の助成対象（単位：人）	1,288	1,170	1,083	1,108	1,084			93%	I 子ども医療費助成は、対象世帯の経済的負担軽減が目的であるため経済的負担軽減が図られた助成対象者数を活動指標として設定した
	II 町外通院拡大協議数（単位：回）	1	1	0	0	0			0%	II 町外通院拡大検討において、地域医療協議会と協議を図る必要があるため、その協議回数を活動指標として設定した
成果指標	I 医療費の助成総額（単位：千円）	23,224	30,273	28,382	34,796	35,524			117%	I 子ども医療費助成は、対象世帯の経済的負担軽減が目的であるため経済的負担軽減が図られた助成額を成果指標として設定した
	II 町外通院拡大実施（単位：％）	0	100	100	100	100			100%	II 町外通院拡大が図られたかを成果指標として設定した

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	18歳到達の年度末まで医療費を全額助成としたことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることが出来た。受給者証の更新時や子ども医療費受給資格申請の際にパンフレットを配布し医療機関等の適正受診についての啓発を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	町外通院への医療費を助成することで、より専門的な医療を受けられる可能性が高くなった。
課題・問題点	町外通院に係る医療費助成による町内医療機関受診への影響。 医療費が全額助成されることにより安易な受診、不要な受診が増える可能性がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	今後も子育て世代の経済的負担を軽減し安心して、子育て出来るよう適正な医療受診についての周知を行いながら制度を維持・継続していく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 医療費を全額助成することにより、子育て家庭に係る経済的負担の軽減が図られ、子育てしやすい環境作りの一端を担うことが出来る。一方で医療が無料となることにより、不要な受診も増える可能性があるため、引き続き適正受診に対する啓発を行っていくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	001	子育て家庭への支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
069	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ファミリーサポートセンター利用者数（単位：人）	49	60	80	113	126			210%	I・II 利用者数を活動指標と設定
	II 子育て支援センター利用者数（単位：人）	4,551	6,000	7,000	3,900	3,672			61%	
成果指標	I ファミリーサポートセンター会員数の増加率（単位：％）	100	120	150	190	210			175%	I 事業を行った結果、ファミサポの会員が増加できればよいと考え成果指標に設定
	II 就学前人口（0～5歳児）の維持（単位：人）	347	340	340	289	265			78%	II 子育て支援により、就学前人口が維持できればよいと考え成果指標に設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	○子育てサロン：191人 年間利用者数3,672人 記載 ○移動子育てサロン（角田地区・継立地区）：13回 18組48人 ○赤ちゃん祝品贈呈：31人 ○子育て応援券支給：46人 ○ファミリー・サポート・センター利用：126人会員登録 延べ182回
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	ファミリー・サポート・センター事業は、利用者ニーズにあったきめ細やかな対応を実施し、子育てサポートの満足度も高く、子育て支援に有効な事業である。 子育て支援センター利用者数の減少は、出生数の減少、女性の就労割合の増加等により、3歳未満児の保育所入所が増加傾向にあることが原因であると考ええる。
課題・問題点	ファミリー・サポート・センター事業において、依頼会員数の増加に対し、提供会員が増えず、会員同士の相互援助活動のマッチング調整が難しい。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める ファミリー・サポート・センター事業は、利用者満足度も高いことから、計画通り進めるが、事業を継続するためには提供会員の増と負担軽減が必要であるため、提供会員を増やす取り組みを行うこと。 子育て支援センターは利用者は減少しているものの、現在の社会情勢を考慮し計画通り進めることとする。しかし、子育て家庭が抱える問題は年々複雑・多様化しているため、利用者一人ひとりに対し、きめ細やかな対応を行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	子ども・子育て支援事業計画の策定 ファミリー・サポート・センター事業の運営の検討
--	---

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	002	子どもの健全育成の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
070	児童の健全な遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 児童センター開設日数（単位：日）	293	295	295	293	293			99%	I・II 開設日数を活動指標と設定
	II 放課後児童クラブ開設日数（単位：日）	293	295	295	293	293			99%	
成果指標	I 児童センター利用者数（一般開放）（単位：名）	1,597	3,000	3,000	2,350	3,252			108%	I 利用者数を成果と設定
	II 放課後児童クラブ登録者数（単位：名）	145	140	140	114	120			86%	II 登録者の維持を成果と設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	児童センターでは、一般児童の利用、放課後（にじのこ）児童クラブの運営等を実施した。また、各地域における放課後児童クラブも運営した。 ○児童センター利用者数：延べ3,252名 ○放課後児童クラブ利用者数：延べ24,126名 ・にじのこ児童クラブ（栗山）17,719名 ・どんぐり児童クラブ（角田）3,635名 ・かぜのこ児童クラブ（継立）528名 ・マロンキッズ児童クラブ（栗山）2,244名 なお、各放課後児童クラブでは、急な預かりを必要とする家庭を支援するための一時預かり事業を実施し、全体で延べ762名の実績があった。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	放課後の児童が安全に過ごす場所として、少子化の影響とは反し、利用者ニーズがある。小学校6年生まで利用できることになったことや女性の就労割合の増加等によるもの。
課題・問題点	今後も利用者や要配慮児童の増が予想され、指導員の確保等が課題。若・中年層の指導員の確保・育成が必要である。 栗山の児童クラブは定員超えのニーズがある一方、他の児童クラブでは少子化の影響により、減少傾向となっている状況。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 少子化や人口減少により利用者が減少している児童クラブもあるが、少なからず必要としている家庭があることや小学校が存続していることから、計画通り進めることとする。 また、栗山の児童クラブでは定員を超えるニーズがあるものの、指導員の確保が難しく、若・中年層の育成が必要であることから、人材確保や後進の育成に取り組むこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	栗山の児童クラブは運営に支障がないよう指導員の確保に取り組む。角田・継立地区の児童クラブは今後の運営を検討していく。
--	--

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	003	保育・教育の質の向上	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
071	保育園、こども園などと連携を図り、保育・教育体制の充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一時保育利用者数（単位：人）	1,193	1,000	1,000	827	560			56%	I・II 活動指標として利用者数を設定
	II 延長保育利用者数（単位：人）	581	600	700	755	599			100%	
成果指標	I 保育所利用割合（全体／定員）（単位：％）	102	100	100	101	91			91%	I 定員に対する充足率を成果として設定
	II 保育料軽減額（単位：円）	9,677,160	9,000,000	8,000,000	10,794,010	11,892,740			132%	II 国基準と比較して、どのくらい軽減を図ることができたかとして設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	保育園等運営法人と連携し、一時保育（560件）、幼稚園型預かり保育（1,571件）、延長保育（599件）を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	一時保育利用者数は、減少傾向にある一方、延長保育利用者数は増加傾向にある。女性の就労割合の増加等により、3歳未満児の保育所入所が増加傾向にあることが原因である。利用者ニーズがあり、必要なサービスである。
課題・問題点	育児休業制度を利用し、年度途中で保育を希望する世帯の利用調整が難しい。少子化の影響により、今後は継立地区の保育所の利用児童増が見込めない。また各施設において、保育士の確保が難しいことが課題となっている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	各施設と連携を密にし、引き続き待機児童の発生を防ぐよう努める。 今後は継立地区の保育所の利用児童増が見込めないため運営方法の検討を進めていく。 町独自支援制度の見直しは、各施設の運営の支障とならないよう協議を行いながら慎重に検討する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 一時保育利用者は減少傾向にあるものの、利用者ニーズに応えるため、継続して実施 することが必要である。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	004	要保護児童対策の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
072	児童の虐待防止と早期発見により適切な支援を実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 相談件数（単位：件）	18	15	15	14	14			93%	I 相談件数を活動結果として設定
	要保護児童対策研修会開催（単位：回）	1	1	1	1	2			200%	
	要保護児童ケース検討会議（単位：回）	13	6	5	9	5			83%	
成果指標	要保護児童対策研修会参加者数（単位：名）	14	25	25	26	29			116%	
	要保護児童ケース検討会議参加者数（単位：名）	131	70	70	74	43			61%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	○要保護児童対策地域協議会 代表者会議出席：24名 ○要保護児童対策地域協議会ケース検討会議：5回実施 ○電話・来館相談：12件
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	母子保健・児童福祉の両機能を活かして困難を抱える家庭に対して、切れ目なくもれなく対応することを心がけた。母子手帳交付時から保健師・保育士の顔の見える関係づくりを進め、それ以降の子どもの発達や家庭支援を丁寧に実施できた。
課題・問題点	児童虐待の予防は地域づくりであるという視点がベースにあり、子育て家庭の安心と繋がりが増えるために多機関が連携し応援する仕組みづくりの構築が課題。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	従来、子育て世代の相談業務、それに関して包括的支援をしてきたが、今後は子ども家庭センターの設置により、母子保健・児童福祉それぞれの専門性を活かし、合わせることでより深く汲み取ることが重点となる。必要なサービス、社会資源を組み合わせ「サポートプラン」として必要な支援を組み立てるためにはケースワークの重要性や更なる専門性が必要となる。親だけが頑張らなくてもいい仕組み、地域の色々な人が関わって子育てできる仕組み作りの検討。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 国は様々な子育てサービスの提供と施策を提示しているが、まずは「安心」と「繋がり」のある地域づくりを目指す視点で、様々な苦勞を抱えている家庭をどう支援していくか、寄り添い、当事者の声に学び、協働で作っていく支援を目指して今後とも取り組むこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき評価対象外
外 部 評 価	※事後評価につき評価対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき評価対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	005	子どもの発達支援の充実	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
073	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 発達相談の延人数（単位：名）	30	20	20	17	17			85%	I・II 活動件数を活動指標に設定
	II 障がい児通所サービス事業の延人数（単位：名）	1,801	1,700	1,600	1,740	1,578			93%	
成果指標										支援による成果は、児童それぞれ異なるため設定しない

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	乳幼児健診やこども園の巡回等を通じ、児童の心身の障がいや発達の遅れの早期発見に努めた。相談を通じて保護者には助言を行い、児童には個別、集団の支援を提供した。発達検査や行動観察を通じて児童の育ちをとらえ保護者に助言を行う「発達相談」は17名実施し、児童に直接支援を行う「障がい児通所サービス事業」は延べ1,578名の利用があった。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	発達相談の延べ人数、通所サービスの延べ人数いずれについても概ね目標を達成している。不安を抱える保護者を支え、必要な児童に必要なサービスを届けることができた。
課題・問題点	個別支援が特定の時間帯（16時以降）に集中し、スタッフや指導室の確保が難しくなることがある。適切なサービスの提供に向け、利用調整や体制整備を行っていく。 また、事業そのものの効率化を図ることで、事務負担を軽減し、支援の準備や振り返りの時間を確保し、サービスの質の向上に努める。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	発達が気になる児童の割合は近年増加傾向にあり、幼少期からの保護者への相談支援、児童への適切な発達支援が求められている。ニーズに対し、必要なサービスを安定して提供できるよう、ペア支援や小集団支援を活用していく。また、事業そのものの効率化を図り、サービスの質の向上を図るため、業務支援システムの活用を検討する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 発達に心配があり支援を必要とするニーズは多く、保護者の身体的負担、心理的不安の軽減と発達支援は重要な取り組みである。発達の遅れの早期発見・早期療育により、子どもの発達支援をより効果的なものとするともに、保護者への必要な支援を安定して提供できるよう、人材確保を含めた体制整備について検討していくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	005	子どもの発達支援の充実	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
074	心身障がい児の療育サービス利用に係る費用負担の軽減を図ります。							継続	令和５年度	令和１２年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	I 助成件数（単位：件）	47	50	50	50	61			122%	Ⅰ・Ⅱ 支援件数、金額を活動指標として設定
	Ⅱ 助成金額（単位：円）	1,249,724	1,500,000	1,500,000	755,441	918,492			61%	
成果指標										設定不可

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	町広報による事業周知の他、現利用者に対する個別案内を実施。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	発達・療育を目的とした通院や障がい児通所サービスの利用は増加傾向にある為、障がいのある子どもを持つ保護者世帯の経済的な負担軽減に繋がるよう本事業の継続は必要と考える。 本事業の助成については、上期（4月分～9月分：10月支給）と下期（10月～3月：4月支給）の為、活動指標の実績値としている。（上期：32世帯 441,125円 下期：29世帯 477,367円）
課題・問題点	現在、町内に設置されている児童通所事業所は、「栗山町子ども発達サポートセンター」とNPO法人ハッピータウンが運営する「児童発達支援・放課後等デイサービスすくすく」の2か所。発達支援が必要な子どもは増加傾向にあること、子どもの特性や身体状況等に対応した、より専門的な療育指導を求めて町外の事業所を利用する状況が見受けられる。それぞれの子どもに合った療育の場を提供するためにも、町内外を問わず全額助成による支援が望ましい。 また、幼少期からの保護者への相談支援、子どもへの適切な療育が求められており、保護者の身体的負担、心理的不安の軽減とともに、経済的な負担軽減を一体化した支援体制整備の検討が必要。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	発達支援が必要な子どもは増加傾向にある。子どもへの適切な療育とともに、保護者への身体的負担、心理的不安等の相談支援と併せて、経済的負担軽減を行える子どもと保護者への支援が一体化となる体制整備の検討が必要である。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	④改善を検討（その他） 現在の助成制度を着実に提供できるよう、町民への制度周知を図ること。また、子どもへの適切な療育を提供し、保護者への相談支援や、経済的負担の軽減を一体的に実施できるよう、関係者と支援体制を検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき評価対象外
外 部 評 価	※事後評価につき評価対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき評価対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	006	施設・環境整備の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
075	児童福祉施設等の計画的な改修・設備更新を実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標										施設改修は、活動指標と連動しないため、設定しない
成果指標	I 児童センター電気料金（単位：円）	511,710	350,000	350,000	533,502	523,961			150%	I LED化による電気料金の減少を成果指標と設定
	II 児童センター電気使用量（単位：kw/h）	11,465	8,000	8,000	11,794	9,987			125%	II LED化による電気使用量の減少を成果指標と設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	児童センターの2階集会室蛍光灯型ペンダントライトのLED化を実施。劣化の激しい図書コーナーカーペット取替修繕を実施。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	夏季の気温上昇により、エアコンの使用量が増加している。しかしながら、昨年から継続的に実施している蛍光灯等のLED化対策により、照明における使用量は3割程度の削減ができています。エアコンの使用量の増加により全体の目標達成は難しい状況にあるが、一定程度の使用量削減の効果は見込めるものである。 図書コーナーカーペット取替は安全上早急に対応するものであるが、環境改善と安全対策が目的のため、成果指標とはリンクするものではない。
課題・問題点	電気料の削減を成果指標としたが、電気料の著しい値上がりにより効果の把握が困難。そのため、使用量を成果指標の双方から効果を把握することで、目標達成を目指す。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・児童センターのLED化は、R6のLED化修繕事業をもって、主要照明のLED化は終了。 （避難誘導灯や避難指示標識に白熱球、蛍光灯型のものがあるため、検討が必要） ・R6予定していた玄関前のインターロッキングの段差修繕は、現在も使用上に支障がないため、状況を踏まえて実施時期を調整することとしている。 ・R6図書コーナーカーペット取替修繕は、カーペットの劣化と防止釘（フェルトグリッパー）の露出による安全面不安から、緊急的な修繕対応を実施したものである。 ・今後、屋根の防水目地の全面改修、外壁洗浄、ウレタン塗装を予定しているが、劣化と緊急性を考慮しながら実施時期を検討している必要がある。 ・子育て支援センター「スキップ」の照明において、一部蛍光灯が残っているため、施設の利用方法等を踏まえた中で、LED化の実施を検討する。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、施設状況の点検を行いながら、公共施設の長寿命化のための計画的な施設整備（修繕）を効果的に実施すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	001	介護予防の推進	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
076	高齢者の介護予防事業を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	I 介護予防事業の回数（単位：回）	180	260	260	218	219			84%	I 高齢者人口は減少するが後期高齢者人口の増加を踏まえて、コロナ前の介護予防事業の回数に戻すことを目標値に設定した
成果指標	I 介護予防事業の参加実人数（単位：人）	426	690	690	932	1,007			146%	I 介護予防事業の参加者数は後期高齢者人口の概ね25%程度を基準とした（実人数）
	II 要介護（支援）認定率（推計値）（単位：%）	18.1	21.9	23.1	19.1	19.8			90%	II 要介護認定率については推計値を1～2%程度下回るものとした

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	【運動機能向上事業】①すこやか教室4会場（59回 161人）、②生きがいづくり教室（39回 25人）、③プール運動教室（38回 17人） 【認知機能低下防止事業】④あたまイキイキ教室（24回 63人）、⑤もの忘れ相談日（3回 19人） 【住民主体の介護予防活動】⑧いきいき百歳体操（3会場）、⑨介護予防講話（45回 609人）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	【活動指標について】事業回数は概ね基準値を達成見込み 【成果指標について】実人数は基準値を達成見込み。要介護認定率については75歳以上人口増加と認定者数の増加により上昇傾向にある。 令和5年の新型コロナウイルス5類移行を経て、介護予防事業もコロナ前に戻して実施した結果、参加者も徐々に回復している。
課題・問題点	・介護予防事業については会場を分散して実施してるが、これ以上の事業拡大は難しい。 ・住み慣れた地域での事業を展開するためには住民参加型の事業を推進し担い手の養成も行う必要がある。

今後の展開・方向性
（国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、
重点的・優先的に取り組む施策等）

・既存の介護予防教室の継続。
・住民主体の活動支援を推進。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 高齢者の増加に伴い、介護予防や健康寿命延伸に向け、自身の健康に関心を持ってもらう意識づけの取り組みが重要であることから、啓発活動を強化し、町民の意識改革を継続して進めること。また、重度化やフレイル予防に向け介護予防事業の充実を図ること。また住民参加型の活動してもらうため、人材育成や立ち上げ支援等を検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	002	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
077	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 在宅福祉生活支援事業（除雪サービス）（単位：件）	188	280	280	266	210			75%	I 後期高齢者人口の概ね10%程度を基準とした。（R3年7%）
	II 緊急通報システム設置事業（単位：件）	54	140	140	49	50			36%	II 後期高齢者人口の概ね5%程度を基準とした。（R3年2%）
成果指標										在宅支援や低所得者対策については、セーフティネットの目的があることから対象者の増加が良いとはいえないため、設定しない。（第6次総合計画と同様）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①配食サービス（総合事業・任意事業）：利用者65名、7,448食（3月末） ②在宅福祉生活支援事業（除雪費用助成）：利用者210名（10月末） ③緊急通報システム設置事業：利用者50名（9月末） ④無年金者生活支援給付金支給事業：対象者2名（9月末）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	【活動指標について】除雪サービスについては10月末現在であり、今後、本格的な降雪時期を迎えて増加が見込まれる。 【成果指標について】在宅支援や低所得者対策については、セーフティネットの目的から対象者の増加が良いとは言えず、設定していない。（第6次総合計画と同様）
課題・問題点	65歳以上の高齢者数は減少に転じているものの、75歳以上高齢者については令和12年頃まで増加が見込まれている。各事業ともに75歳以上高齢者の増加に伴い、事業費の増加が課題となる。無年金者生活支援給付金支給事業は公的年金制度により、無年金者は減少するものと予想されるが、急速な少子高齢化による年金財政の不安定さや就業の多様化による国民年金未納者の増加、単身低所得高齢者の増加などが見込まれる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	75歳以上高齢者の増に伴う事業費の増加について、どのように対応していくか検討が必要。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送ることができるよう、関係機関等と連携し、地域包括ケアシステムの構築を図ること。また、高齢者が抱える課題やニーズ等を的確に把握し、必要な支援を効果的かつ計画的に進めるよう検討を行うこと。また、持続可能な高齢者の除雪サービスのあり方について検討を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	002	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ、介護福祉学校	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
078		介護人材育成を図ります。							新規	令和５年度	令和１２年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	I 介護職員初任者研修実施数（単位：回）	0	1	1	0	1			100%	I 初任研修実施回数を年１回に設定	
成果指標	I 介護職員初任者研修受講名数（単位：名）	0	10	10	0	6			60%	I 初任者研修受講者の人数を10名に設定	
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		【福祉課】介護人材確保のため、無資格・未経験者を対象に年1回、介護職員初任者研修を北海道介護福祉学校にて実施。令和6年度は6名の受講者（町内4名・町外2名）があり、「介護職員初任者研修受講料助成事業」を活用し、町内在住4名の受講料を助成した。 【介護福祉学校】昨年度の状況を踏まえ、早期の募集開始と募集期間の長期設定し研修開始に向け募集活動を実施。結果として6名の受講申込があり開催に至った。また、本校が事業展開する自治体包括連携に関して、今年度実施したオンラインミーティングでは、協定自治体が取組む人材育成・定着支援に関する情報提供を行った。									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）		【福祉課】募集に係る周知期間・受講開始時期までの期間が短期間であったことや研修日程の設定方法など、受講しやすい環境づくりについて工夫が必要である。 【介護福祉学校】受講しやすい環境づくりに関して、研修期間の長期化（最大1年半）や、研修形態によっては通信課程の導入など検討が必要である。									
課題・問題点		【福祉課】開講に係る受講者募集については、周知期間を長くするなど工夫が必要。 【介護福祉学校】研修に関しては、本校専任教員の担当時間数が約半数を占めているが、学内の授業・実習等が優先されるため、ある程度開催時期が制約される状況にある。また、研修日程は、開催時期・期間など様々な検討を進め、受講希望者増に向けた対策が必要がある。									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）		【福祉課】介護職員初任者研修受講料助成事業だけでなく、介護資格取得研修費助成事業及び介護人材確保支援助成事業の活用促進のため、町内介護事業所への周知活動を行う。 【介護福祉学校】募集対象者として、介護未経験者は当然のことながら、福祉・介護事業所に勤務する職員が初任者研修を受講可能とするための方策について、福祉課と連携し介護人材確保連絡会議で協議を行うなど、検討を進める。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）		①計画通りに進める 【福祉課】介護職員初任者研修の受講者増に向けた取り組み検討、また、介護資格取得研修費助成及び介護人材確保支援助成制度について、町民・事業者に広く周知を図ること。 【介護福祉学校】 初任者研修に関して、受講しやすい環境づくりは必要だが、本務である介護福祉教育との兼ね合いもあり、現状の体制では弾力的な対応は難しいと考える。包括連携協定自治体によるオンラインミーティングにおいては、次年度は町福祉課の参加を進めること。									
2 次 評 価 （副町長）		※事後評価につき対象外									
外 部 評 価		※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）		※事後評価につき対象外									

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	003	公共施設長寿命化	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
079	いきいき交流プラザの長寿命化を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	1	0			0%	I 施設改修工事数を設定
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	0			0%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和5年度に外壁屋根改修工事を実施したが、今年度の施設改修の予定はなし。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	指定管理者より施設の状況等を確認し、公共施設等総合管理計画に基づき、施設状況の点検を行う。
課題・問題点	建物の老朽化に伴う修繕箇所が増加と、照明機器や冷房、暖房機器の老朽化による設備更新が、今後、多数箇所において必要となる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	公共施設マネジメント推進会議の担当者ヒアリングで施設修繕箇所の現状を共有し、今後、施設の活用について長期的なビジョンを協議した上で、施設の修繕を計画的に行う。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 公共施設等総合管理計画に基づき、施設状況の点検を行いながら効率的及び効果的な修繕・更新を進めること。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	005	地域福祉	施策	001	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
080		高齢者の社会参加と地域の支え合い活動の充実を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度
	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	Ⅰ生活支援体制整備事業協議体会議（単位：回）		2	2	2	1	0			0%	Ⅰ・Ⅱ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な生活支援体制の充実・強化を図る
	Ⅱボランティア登録人数（単位：名）		10	20	30	16	23			115%	
成果指標	Ⅰまちなかカフェ利用人数（月平均）（単位：名）		134	500	700	509	750			150%	Ⅰ・Ⅱ 地域に住む多世代が自由に参加でき、主体的に関わることで自分を生かしながら過ごせる場所になり、そこでのふれあいが地域で助け合うきっかけにつながる
	Ⅱ高齢者・見守り安心ネットワーク登録企業数（単位：企業）		50	70	90	70	71			101%	
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		生活支援体制整備事業協議体会議の開催実績はなし。 ボランティア登録数は23名（内訳：ケアラーサポーター15名 生活支援有償ボランティア8名）									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）		【活動指標】生活支援体制整備事業は地域の支え合いに関する活動の実績報告が主となるため、年度内実績はなし。ボランティアの養成は社会福祉協議会によるボランティアセンター機能に併せて、生活支援有償ボランティア及びケアラーサポーター（傾聴ボランティア）の養成となるが、生活有償ボランティアの養成にあたっての担い手不足を含めて、人材発掘や体制整備が進んでいないことにより、活動の進展ができていない。 【成果指標】まちなかカフェの利用数はコロナ禍により活動が停滞していたが、回復傾向にある。見守り・安心ネットワークは登録企業数は増加傾向にある。									
課題・問題点		ボランティアの養成は、就労している高齢者が増加していることや、すでにボランティア自身が高齢化しており、現在、担っている活動を拡大するのに限界が生じていることから、新たな人材発掘とその仕組みづくりが課題になる。									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）		コミュニティ形成にあたってのモデル地区として、当初、錦地区・角田地区・継立地区のうち、継立地区は積極的に活動を行うことができているが、錦地区及び角田地区は、その方法を模索しており、再検討を要する。住民のニーズを確認しながら、今後の目標の設定を適切に行うことで事業の遂行ができるように、生活支援コーディネーターと協議しながら、活動の見直しを図る予定。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1次評価 （担当課長）		①計画通りに進める 社会福祉協議会と連携し、高齢者の社会参加と生きがいづくりの場である「居場所づくり事業」の推進を図るとともに、新たな地区の拡充について検討を行うこと。また、担い手不足が懸念される中で、有償ボランティアの活動を促進する必要があることから、調査・研究を行うこと。引き続き、見守り・安心ネットワークについては企業に理解を求めながら、その活動を推進すること。									
2次評価 （副町長）		※事後評価につき対象外									
外部評価		※事後評価につき対象外									
最終評価 （町長）		※事後評価につき対象外									

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	005	地域福祉	施策	001	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
081	ケアラー支援の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ケアラー支援推進協議会（単位：回）	4	3	3	3	2			67%	I 家族など無償の介護者等（ケアラー）支援事業の現状分析や今後の取り組み等について協議し、栗山町における地域福祉の向上を図る
	II 高齢者活動拠点施設の整備（単位：箇所）	4	6	8	4	4			67%	II 高齢者の家の中での引きこもり、地域での孤立等を防ぐためには、地域のだれもが気軽に立ち寄れる居場所づくりを進めることが効果的である
成果指標	I ケアラーサポーター人数（単位：人）	11	20	30	11	11			55%	I ケアラーサポーターが高齢者世帯を訪問し、生活実態や生活サービスを把握することで、地域で安心・安全に住み続けられる事業展開につなげる
	II スマイルサポーター相談件数（単位：件）	40	60	80	130	320			533%	II ケアラー支援専門員（通称：スマイルサポーター）がケアラーの相談窓口やリフレッシュ講座などの交流会を通してケアラー支援につなげる

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	ケアラー支援推進協議会は2回実施している。 高齢者活動拠点施設の整備は4か所整備し、現状維持している。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	【活動指標】協議体会議の実施回数は、審議内容を見直したことから、基準値を下回った。高齢者の活動拠点施設の整備は、今後、達成に向けての準備を行う。 【成果指標】ケアラーサポーターの養成は、今後継続的に募集を進める。また、スマイルサポーターの相談は、ケアラーサポーターの訪問活動とタイアップし、アウトリーチ型で、町民から来所、電話相談や定期面談を含めて相談を受け付けるために、活動が増加している。相談件数は320件。
課題・問題点	ケアラー支援推進協議会は、計画策定年により、回数に変動がある。 第2期ケアラー支援推進計画において、ケアラーサポーターの訪問活動の対象者拡大を掲げており、その具体的な方法を活動母体である社会福祉協議会と協議して進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める ケアラー支援推進月間を推進し、ケアラー支援に関する情報発信などの普及啓発を促進するとともに、介護者の抱えている課題を見える化するケアラーアセスメントの導入検討を行うこと。また、ヤングケアラー対策を含めたケアラー支援策の検討・充実強化を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	本年度より、栗山町ケアラー支援推進月間を実施、広報啓発活動に力を入れている。令和6年3月に第2期栗山町ケアラー支援推進計画を策定し、施策の推進を進めているが、令和5年度のケアラー及び生活に不安を抱えているいのちのバトン配布世帯において、ケアラー・ヤングケアラーの言葉の内容理解ができていない町民は全体の半数強であり、次年度以降の活動について、社会福祉協議会と協議していく。 また、ケアラーの課題を分析し、マネジメントするケアラーアセスメントの試みをケアラーサポーターの訪問世帯に行っているが、町内のケアマネジャーとも活用の枠組みを検討する。 社会的に注目されているヤングケアラー対策に関しては、支援体制の構築の一環として、学校に早期発見・早期介入のアセスメントシートの活用を進めるのに併せて、出前講座による子ども・教員への周知・啓発活動を行っており、今後とも継続する。
--	--

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	005	地域福祉	施策	002	公共施設長寿命化	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
082	総合福祉センターの長寿命化を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	2	1			100%	I 施設改修工事数を設定
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	100			100%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	真空式温水ヒーター部品交換等修理 322千円
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	年度当初から、修理業者と修繕時期を打ち合わせていたため、本格的な稼働時期となる秋口までに修繕を完了することができた。
課題・問題点	建築後28年が経過しており、計画的な修繕が必要である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 総合福祉センターの長寿命化を図るため、施設改修を計画的に進め、必要に応じ施設の大規模改修を検討していくこと。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	公共施設長寿命化計画に基づき修繕を行うとともに、突発的な修繕に対応できるよう、施設の老朽化を確認する。
--	---

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	006	障がい者福祉	施策	001	社会参加・自立支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
083	障がい者の社会参加と自立した地域生活を支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 福祉ハイヤー助成件数（単位：件）	31	30	30	26	35			117%	I・II助成件数や講座の開催数を活動指標として設定
	II 手話養成研修開催数（単位：回）	18	18	18	14	13			72%	
成果指標										設定しない

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	障がいのある方の地域生活を支援する事業を継続する為、町広報及びホームページによる各事業周知の他、前年度利用者に対する個別案内を実施。 ふるさと福祉基金を活用し、障がい者を支援する施設や団体への支援を実施。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	福祉ハイヤー助成事業を始め、大半の事業が利用者に定着している。今後においても、障がいのある方が自立した生活が送れるよう、また、社会参加の機会の充実が図れるよう、各事業の丁寧な周知と事業参加を促していく。
課題・問題点	障がい者の理解啓発活動、交流活動等自発的活動の支援の委託先である精神障がい者家族会は、会員の高齢化により事業運営が困難な状況も見受けられ、後継者となる人材確保が課題となっている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	障がい者団体等の活動を支援する、ふるさと福祉基金事業の財源である、ふるさと福祉基金残高が、令和8年度で無くなるため、現在までの効果検証を行うとともに、ふるさと福祉基金助成事業終了後の新たな支援制度の検討を行う。 障がい者のニーズに対応した支援を継続的に実施できるよう、随時事業の見直し等を行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める ・各種事業については、情報の周知を丁寧に行うとともに、実績等効果検証をした上で、障がいのある方への必要な施策の実施に向け、調査・研究を進めること。 ・ふるさと福祉基金事業においては、効果検証を行い、新たな支援制度の調査・研究を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	006	障がい者福祉	施策	001	社会参加・自立支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
084	障がい者への専門的な相談支援体制の充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 相談延件数（単位：件）	0	120	120	58	125			104%	I 相談件数を活動指標として設定
成果指標										設定しない

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	障がい者定期相談窓口開設の他、利用対象者や各関係機関等の依頼に応じ、福祉課担当窓口において随時の電話相談や対面による面談（訪問面談を含む）を実施。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	相談件数は、定期相談会・電話相談の両件数で、目標値を達成している。
課題・問題点	近年の相談内容が、障がいのみに限らず、子育て、介護、困窮者支援等、分野を超えて顕在化している状況から、各専門職との連携による相談支援体制の充実が必要。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	基幹相談支援センター設置の自治体の情報収集をするともに、障がい者自立支援協議会部会の意見等を踏まえながら、包括的な相談支援体制の充実を図る。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 多様化する障がい者のニーズ、課題を把握し、総合的かつ専門的な相談支援を実施すること。また、相談支援の充実を図るため、基幹相談支援センター（町単独）の設置の必要性について検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	001	地域を担う多彩な人材の育成・確保	担当課	産業振興課農林業振興グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
085		地域の中心的な役割を果たす人材を育成します							継続	令和５年度	令和１２年度
	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	Ⅰ 農業研修実施回数（単位：回）		0	2	2	1	2			100%	Ⅰ 農業教育振興基金を活用した先進的農業や他地域の農業情勢を学ぶ農業研修の実施回数 農業研修の実施は、道外及び海外の2回を目標とする
	Ⅱ 農業未来塾及び女性塾事業実施回数（単位：回）		11	13	13	14	11			85%	Ⅱ 未来塾及び女性塾の実施は、11事業から13事業を目標とする
成果指標	Ⅰ 農業研修参加者数（単位：名）		0	4	4	4	8			200%	Ⅰ 農業教育振興基金を活用した先進的農業や他地域の農業情勢を学ぶ農業研修の参加者数 農業研修の参加者は、道外2名、海外2名の参加を目標とする
	Ⅱ 農業未来塾及び女性塾事業参加者数（単位：名）		19	20	20	20	18			90%	Ⅱ 未来塾及び女性塾の参加者は、未来塾は少数精鋭による学習の基本としていることからこれまで同様5名、女性塾は現状14名からP R 等を行い15名を目標とする
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		くりやま農業未来塾（6名）・くりやま農業女性塾（12名）の運営主体である、一般財団法人栗山町農業振興公社への支援に取り組んだ。 未来塾：開塾式、例会3回、道内視察研修、道外視察研修、移動塾等を開催した。 女性塾：講座を4回開催した。 ・内容 第1回：活動ガイダンス、ヨガ講座 第2回：美唄さんぶる工房、砂川ISHIRO視察 第3回：仁木町サクランボ山観光果樹園視察 第4回：料理教室（N-GRITS共催）									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）		農業研修：例年行われている栗山町4Hクラブの研修に加え、南そらちさつまいもクラブの研修（参加者：3名）が行われた。 農業未来塾及び女性塾：未来塾については、視察研修については予定通り開催となった。事業実施回数の未達については未来塾が開塾の年であり、上半期の活動ができなかったことに起因するものとなる。次年度は第12期生2年目となるため例会・座学を含め開催回数が増加する。 女性塾については、第5回講座が中止となったため昨年度に比べ1回少ない開催となった。引き続き塾生の希望に沿った講座を企画し、今後はアンケート等から参加しやすい日程を確認する。また、年度内に新規入塾者はいなかった。									
課題・問題点		研修参加者や各塾生の確保について、後継者不足が問題点としてあげられる。 農業研修：海外研修に対する助成（栗山町農業教育振興会）について、海外への旅費も上昇していることから、助成金額の妥当性について検討する。 女性塾：活動目的に沿った活動内容の決定や、開催の時期や回数について、塾生に合わせた調整が必要となる。参加者も減少しているため、今後活動の発信方法や加入促進につながる方策を検討、実施し加入者を募る必要がある。									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）		将来にわたり農村地域を維持・発展し続けるには、農業の担い手の育成が重要な課題となる。引き続き、農業後継者に対し農業関係機関・団体が一体となって地域の担い手農業者の育成に取り組んでいく。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）		①計画通りに進める 次代の栗山町の農業を担う若手農業者を育成する農業未来塾は本年度、第12期生として6名の農業者によりスタートしている。2年間の多様なカリキュラムを通して、経営感覚に優れた地域のリーダーとなる人材を育成すること。 また、農業女性塾については、農業知識の習得や地域での仲間づくりなど、実りある事業展開を進めること。 更に、海外研修に対する助成については、昨今の物価高騰等を考慮し、金額の見直しを検討すること。									
2 次 評 価 （副町長）		※事後評価につき対象外									
外 部 評 価		※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）		※事後評価につき対象外									

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	001	地域を担う多彩な人材の育成・確保	担当課	産業振興課農林業振興グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
086		多彩な人材の確保・定着を推進します							充実	令和5年度	令和12年度
	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 新規就農研修者研修実施回数（単位：回）	2	3	3	0	0				0%	I 基礎的な農業の知識、基本技術の向上などを図る研修の実施回数。研修の実施は、2回から3回を目標とする
	II 利子補給額（単位：千円）	543	143	0	360	251				176%	II 基盤強化資金利子補給額は、平成9年度から平成22年度の貸付対象者の利子補給額を目標とする。JA農業経営緊急支援資金利子補給額は、台風及び天候不順のあった平成30年度と令和3年度の貸付対象者の利子補給額を目標とする
	III 組織設立相談件数（単位：件）	1	1	1	1	0				0%	III 集落営農組織等の組織化に向けた相談件数。相談件数は、地域の状況を踏まえて年1件を目標とする
成果指標	I 新規就農研修者数（単位：名）	2	2	2	0	2				100%	I 研修者は、宿泊施設や受入農家の状況、地域への定着及び就農促進を図るため隔年（R6、R8、R10、R12）夫婦1組2名を目標とする
	II 新規農業参入者数（単位：名）	3	2	2	1	0				0%	II 農業農村に魅力を感じている意欲のある新規就農研修者数及び新規農業参入者数。新規農業参入者は、研修生同様に隔年（R8、R10、R12）夫婦1組2名を目標とする。
	III 認定農業者数（単位：名）	285	220	160	273	260				118%	III 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村認定を受けた認定農業者数と農業経営基盤強化資金及びJA農業経営緊急支援資金を借り入れる農業者数 認定農業者数は、高齢化や離農により農業経営体数の減少が予想されるため、現状の栗山町の農業経営体に占める認定農業者の割合77.44%（278経営体/359経営体）を基準値とし、令和12年の認定農業者数を基準値以上の80%の160経営体の確保を目標とする。（公社）わがみ R12年の農業経営体数予想値199経営体
	IV 利子補給対象者数（単位：名）	39	13	0	25	22				169%	IV 利子補給対象者は、利子補給交付年度の当該時点における対象者数（農業経営基盤強化資金については、平成24年度より貸付当初5年間は無利子化、JA農業経営緊急支援資金については、借入開始から5年間のみ補給）
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		・農業経営改善計画について、更新63件の認定を行い、63経営体の認定農業者数を確保した。 ・4月より夫婦1組2名の研修生を受入れた。また、更なる新規就農に向けた研修生確保のため新規就農フェアに参加した。									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）		認定農業者数については、離農や法人化等の理由による経営体数の減少とともに、認定農業者も減少している。また、新規就農に向けた研修生については、コロナウイルスに対する感染対策が緩和され、他業種の求人も増加してきたことも影響しているのか、相談数は減ってきている中、地道な相談業務を続け、令和7年4月より1件2名の研修生の受け入れに繋がった。									
課題・問題点		近年の異常気象や農業資材価格等の高騰により農業経営が厳しい状況に置かれている中、後継者不足等により経営体数は今後も更に減少されることが予想される。更に、農業の担い手不足により将来的に耕作放棄地の増加が懸念される。新規就農に向けた研修生の確保については、現時点では、新規就農後、すぐに渡せる農地を確保できていない状況であることから、農業委員会とも連携し、農地の確保を進める必要がある。									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）		農業の担い手の高齢化が進む中、後継者を含む新規就農者の安定的な確保が課題である。担い手確保のため、親元就農への支援の充実や新規参入者の受入推進等を図る必要がある。更には、農業情勢を見極めながら、関係機関と協議し、農業者への経済的負担軽減措置や営農支援も検討していく。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）		①計画通りに進める 本年度、1組の研修生を確保することができ、令和8年度からの就農を目指し、研修を実施している。今後においても、各種就農イベントにおいて積極的に本町のPRを行い、新規就農につながる研修生の確保に努めること。また、受入れ可能な農地や住宅の選定についても、農業関係団体や地域との協議を進めること。									
2 次 評 価 （副町長）		※事後評価につき対象外									
外 部 評 価		※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）		※事後評価につき対象外									

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課農林業振興グループ	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
087	担い手への円滑な農地継承を推進します								継続	令和５年度	令和１２年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動指標	I 農地利用集積計画特例事業実施面積（単位：ha）	19.88	30.00	30.00	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	17%	I 農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進するための、農地所有者代理事業や農地売買等事業、研修事業の実施面積。実施面積は、新たな農地賃貸借等を踏まえて30haを目標とする	
成果指標	I 農地利用集積計画特例事業実施件数（単位：件）	5	10	10	5	3			50%	I 農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進するための、農地所有者代理事業や農地売買等事業、研修事業の実施件数。実施件数は、新たな農地賃貸借等を踏まえて10件を目標とする	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が管理している農地情報システムの運用を支援した。 地域農業の将来像や10年後の農地の担い手を明確化するため、農業委員会が作成した目標地図を基に地域計画を作成した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	農地については相対的の契約がメインとなっており、農業振興公社を介した転賃借を行うメリットが、農地の貸し出し先が60歳以上で、農業者年金受給の問題を回避することしかないと、新規契約が少ないことが、未達成の要因となっている。
課題・問題点	農地利用集積計画特例事業（転賃事業）については、農業振興公社を介することによる手数料の負担等から、実施する人は年々減少している。地域計画策定に伴い、次年度より原則農地バンクを利用することとなり、今後、地域計画を基に農地バンクを利用し担い手への集積を進める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	担い手への農地集積は、農家意向調査の実施や農業委員会との連携により適切に流動化を図っていくが、現在、取り扱いを行っている案件が令和6年度中で契約満了となり更新がなかったことから、令和7年度以降は0件となる見込みである。新規案件については、農地中間管理事業の推進に関する法律改正に伴い、農地バンク（北海道農業公社）を利用した集積がメインとなることから、町農業振興公社を通じた利用集積特例事業については、ほぼ利用がないと考えられるため、農地バンクを利用し集積を進めていく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 農地利用意向調査により、将来の経営意向を図りつつ、農業関係団体と連携し、各種制度を活用しながら農地の円滑な流動化を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課農林業振興グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
088	中山間地域等における農業生産・多面的な機能を確保します							継続	令和 5 年度	令和 1 2 年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	I 多面的取組組織数（協定締結組織数）（単位：団体）	22	22	22	22	22			100%	I 多面的取組組織数の維持
	II 中山間参加農家数（延人数）（単位：名）	325	325	325	317	307			94%	II 中山間参加農家数の維持
成果指標	I 多面的対象面積（田）（単位：a）	366,890	366,890	366,890	306,931	302,045			82%	I 多面的 田の交付対象（活動）面積の維持
	II 多面的対象面積（畑）（単位：a）	150,737	150,737	150,737	210,230	213,114			141%	II 多面的 畑の交付対象（活動）面積の維持
	III 中山間対象面積（田）（単位：a）	129,207	129,207	129,207	124,132	122,967			95%	III 中山間 田の交付対象（活動）面積の維持
	IV 中山間対象面積（畑）（単位：a）	8,288	8,288	8,288	13,363	14,528			175%	IV 中山間 畑の交付対象（活動）面積の維持
【担当課評価】										
項 目	事業把握									
主な事業実績	多面的取組組織においては、地域共同で取り組む農地安全管理（田畑515,159a）及び保全活動(草刈り等)を支援及び農業用施設（農道、水路等）の長寿命化を行った。 中山間取組組織においては、農業生産条件が不利な中山間地域での、地域共同で取り組む農地安全管理（維持・管理活動（草刈り・水路清掃等）や営農活動（共同利用機械の購入等）の支援を行った。									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	多面的取組組織においては、広域22組織が田畑の多面的な機能を支える共同活動を実施しており目標を達成出来ている。田の面積が減り、畑の面積が増えている要因は、畑作物の生産が定着している水田については畑地化促進事業などの影響により現況地目を田から畑に変更したため。 中山間参加農家数においては、307名の農業者が活動に参加し、中山間地域を支える活動を実施しており目標を達成出来ている。田の面積が減り、畑の面積が増えている要因は、畑作物の生産が定着している水田については畑地化促進事業などの影響により現況地目を田から畑に変更したため。									
課題・問題点	農業者の高齢化や後継者不足により農業者数が減少すると、一人当たりの安全管理する農地面積が増えていくと想定される。									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	多面的機能支払事業においては、地域の共同活動を通じて農地の保全が行われており、また、自然災害の防災、減災や有害鳥獣被害の防止に寄与している。令和7年度から地域共同で環境負荷低減の取組の促進が組み込まれていることから、地域で取組めるか検討しながら、今後も農地の多面的機能を維持し活動を継続する。 中山間地域等直接支払事業においては、地域の共同活動を通じて、農業生産条件が不利な中山間地域での農地の維持・管理が行われており、集落内農地の営農活動の支援や集落の活性化に寄与している。今後も中山間地域の農地を維持し活動を継続する。									
【総合評価】										
区 分	評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 国の制度に基づき、農業農村の多面的機能の発揮のために、地域住民参画の環境を整え、維持管理活動等を支援する「多面的機能支払事業」及び農業生産条件の不利な中山間地域において、農用地の維持管理を行う集落を支援する「中山間地域等直接支払事業」について、継続して支援するとともに、各集落等における活動について、適切な指導を行うこと。 また、畑地化による地目の取り扱いについては、適正に対処すること。									
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外									
外 部 評 価										
	※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外									

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課農林業振興グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
089	鳥獣による農業被害を防止・軽減します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 有害鳥獣駆除数（単位：頭、羽）	1,012	1,200	1,200	1,141	1,048			87%	I 当町の有害鳥獣とりわけエゾシカによる農作物被害は、平成23年度のエゾシカ侵入防止策の整備により一時的に被害額を抑制（平成22年度の約1億円が平成25年度には約700万円）できたが、令和3年度は約2,900万円と、近年被害額は増加傾向にある。被害を減らすためには、エゾシカ侵入防護柵の管理や自己防衛意識の醸成が求められる。また、ハンターの確保・育成により、エゾシカ等の計画的な生息個体数の調整が必要
成果指標	I 有害鳥獣農作物被害額（単位：千円）	29,396	26,000	23,000	36,151	45,216			174%	I 有害鳥獣の計画的な駆除を推進し、生息個体数を調整しながら農作物被害の減少を図る

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	猟友会の協力のもと、農作物被害軽減のために有害鳥獣の捕獲活動や、熊の出没対応を行った。 また、栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会への活動支援を行った。 【捕獲数内訳】 エゾシカ309頭、アライグマ350頭、キツネ117頭、タヌキ54頭、カラス108羽、ハト類102羽、ユキウサギ8頭
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	今年度の捕獲活動については、昨年比で若干の増減はあるが、概ね目標を達成している。 農作物被害額については、エゾシカの被害がほとんどを占め、増加傾向にあるため、引き続き捕獲活動を実施する。
課題・問題点	農作物被害軽減のため、引き続き有害鳥獣の捕獲活動を実施していくが、継続して捕獲活動を行うにはハンターの確保が必要である。 また、農作物被害を軽減するには行政だけの対策では困難で、農業者個人の対策も必要であり、農業者個人の自己防衛意識の醸成が必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	有害鳥獣駆除については、農作物被害の軽減に大きく寄与しており、今後も継続して実施する。 特に農作物被害額の8～9割を占めるエゾシカの被害軽減のため、計画的な個体数調整が必要。 近年、全道的にヒグマの出没が相次いでおり、ヒグマ対策機材の整備や予算確保、ハンターの育成を行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 常に猟友会と連携し、エゾシカをはじめとした有害鳥獣の捕獲を的確に行い、農作物の被害軽減に努めるとともに、エゾシカ侵入防護柵の管理については、農業振興公社及び地域と連携しながら、適切な修繕等の管理の徹底を図ること。 また、熊駆除対応については、関係機関と連携しながら、安全を確保して上での確な対応に当たること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課技術グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
090	国営事業などによる施設の維持管理を実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 水利施設管理強化事業実施地区（単位：地区）	3	3	3	3	3			100%	I：事業概要①の事業実施地区を設定
	II 修繕延長（単位：m）	0	1,000	1,700	250	0			25%	II：事業概要②250m及び③1,700mの修繕延長を設定
成果 指標	I 農業用水路等長寿命化・防災減災事業（単位：m）	0	250	0	250	0			100%	I：事業概要②250mの事業実施延長を設定
	II 修繕進捗率（単位：%）	0	37.03	100	0	0			0%	II：事業概要③1,700mの修繕進捗率を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①土地改良区が管理する施設に対する維持管理費用の一部を補助する「水利施設管理強化事業」の3地区（栗山地区、由仁地区、北海地区）を実施し、各土地改良区に対し補助指令を通知した。 また、栗山地区において、電気料金高騰対策の省エネルギー推進型の採択を受け、栗山土地改良区へ補助指令を通知した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	①水利施設管理強化事業については、補助指令通知済みで目標達成している。 ②令和5年度で完了しており、目標達成している。 ③令和8・9年度で実施予定
課題・問題点	団体営事業等については農業農村整備事業を有効に活用し、農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われており特に問題はない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 国営による農業施設の維持管理については継続的に実施すること。また、今後の国の制度変更に伴う財政負担については、関係期間・団体と協議を十分に行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	農業生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりのために整備が必要と思われる農地は多いため、各事業要件等を勘案し整備推進していく必要がある。
--	---

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課技術グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
091	道営事業による計画的な基盤整備と施設の維持管理を実施します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 道営事業実施地区（単位：地区）	4	7	8	4	5			71%	I：道営事業における基盤整備実施地区を設定
成果指標	I 道営事業完了地区（単位：地区）	0	1	4	0	1			100%	I：道営事業における基盤整備完了地区を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①継立北部地区農地整備事業、②円山地区農地整備事業、③御園南部地区農地整備事業、④富士地区農地整備事業、⑤御園北部地区農地整備事業を実施した。 なお、令和7年度採択に向け、御園中部地区を調整した。 ※継立北部地区については事業完了
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	計画通りに事業採択され、計画通り着手されている。 ※北学田地区については当初の3地区から6地区への細分化を検討
課題・問題点	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し事業を推進し、未着手地区の早期着手に向け、地域との調整が必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し事業を推進していく。
--	---------------------------------

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 土地改良センターを中心に、連合期成会や土地改良区とともに早期着手に向け、各地区と調整すること。また、事業の実施にあたっては道との連携を強化し、起債を含め最大限、財源を確保すること。※今後の各地区の事業着手予定年度 確定地区： 御園中部（R7）、北学田中部（R9） 未確定： 北学田（北部、南部、西部1・2、栗山ダム）地区、円山2地区等
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課技術グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
092		畑地帯の計画的な基盤整備を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	I 道営事業実施地区（単位：地区）		0	1	2	0	0			0%	I 事業の実施地区を設定
成果指標	I 道営事業完了地区（単位：地区）		0	0	1	0	0				I 事業の完了地区を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①土地改良センターを中心に、関係機関と連携し、早期着手に向けた地域の取りまとめを行った。 ※2地区において期成会設立 栗山南部地区、栗山北部地区
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	今後、土地改良センターを中心に、関係機関と連携し、早期着手に向けた地域の調整を図り採択を行う予定である。
課題・問題点	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し、早期着手に向け地域への説明や取りまとめが必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し事業を推進していく。
--	---------------------------------

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 土地改良センターを中心に、連合期成会や土地改良区とともに早期着手に向けて、地域との調整を進めること。また、事業の実施にあたっては道との連携を強化し、起債を含め最大限、財源を確保すること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	003	農業新技術の取組推進	担当課	産業振興課農林業振興グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------	-----	----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
093	スマート農業を推進します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I スマート農業研修会実施回数（単位：回）	0	2	2	1	1			50%	I スマート農業に対する意識の向上と技術導入農家の経営の変化について情報を共有する
成果指標	I スマート農業研修会参加者数（単位：人）	0	10	20	22	20			200%	I スマート農業研修会参加人数
	II スマート農業技術導入経営体数（単位：件）	49	63	83	79	86			137%	II スマート農業機械の導入件数（延件数）（町補助以外も含め調査実施）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が行っている、省力化及び生産力向上に繋がる農業機械の導入7件に支援した。 町内のラジコンヘリコプターを活用した防除請け負いを行う組合に対してラジコンヘリコプター導入（1組合）に対する助成を行った。 栗山町スマート農業推進計画の策定に向けスマート農業機械の導入状況調査を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	栗山町ルネッサンス研修会として、スマート農業技術活用促進法についての研修会を開催した。導入件数については、全球測位衛星システム（GNSS）は、安価なものが販売され、導入しやすくなったことが目標達成の要因となっている。
課題・問題点	一般財団法人栗山町農業振興公社が行っている補助事業対象機器において、目標達成はしているが、労働力不足は喫緊の課題となっており、農業の持続的な発展に向け、今後さらなる省力化は必須である。スマート農業技術も日々進歩しているため、現状補助を行っている自動操舵装置、ドローンに限らず当町の農業発展に向けた支援を検討する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和6年10月にスマート農業技術活用促進法が施行され、国としてスマート農業技術の普及、拡大及び開発に支援を行っていくこととなる。本町農業としても、担い手不足による一経営体の面積増加や、労働力不足に対応するためにも、今後もスマート農業技術の普及、拡大に努める必要がある。 また、スマート農業推進計画の策定に向け行ったスマート農業機械の導入状況調査の分析を基に計画策定及び支援内容の検討を行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 令和7年度にスマート農業推進計画の策定を予定していることから、情報収集及び調査研究を進めるとともに、関係機関と協議を進めること。 また、ICT農業経営支援事業については、継続して実施すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	003	農業新技術の取組推進	担当課	産業振興課農林業振興グループ	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
094	持続可能な農業生産体制を構築します								継続	令和 5 年度	令和 1 2 年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動 指標	I 取組農家数（単位：件）	12	21	25	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	76%	I 事業の取組農家数（指標設定の根拠：過去5年間の平均増加件数1件を基準とし、年間1件 ずつ増加する見込みで指標設定）※令和4年度 17件	
成果 指標	I 取組面積（単位：a）	7,859	14,000	16,700	10,636	9,536			68%	I 事業の取組農地面積（指標設定の根拠：令和4年度の取組予定面積約11,500aを基準と し、前年比約5%の増加見込みで指標設定）	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	カバークロップ 8件 5,288a 堆肥の施用 2件 1,891a 有機農業 8件 1,291a 有機農業（雑） 2件 1,066a 計 9,536a
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	取組農家数及び取組面積は増加傾向にあり、概ね目標を達成できている。 引き続き、事業周知と適切な事業実施のための指導を行う。
課題・問題点	栗山町は、水稲及び畑作中心の農業体系であり、環境保全型農業の取組要件の一つである「化学肥料・化学合成農薬を北海道の慣 行レベルから5割以上低減」のハードルが高いが、引き続き事業周知を行い、特組拡大を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 環境保全型農業直接支払事業は、国のみどりの食料システム戦略の推進に関連する 取組でもあることから、関係団体と連携し、農業者への事業周知に努め、事業への取 組拡大を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	環境保全型農業の取り組みは、近年増加傾向にあり、国の推進する「みどりの食料システム戦略」の推進に関 連する取組である。 第3期（R7～R11）は取組内容の単価の増減あり。（10aあたり） ・有機農業（雑穀、飼料作物以外） 12,000円→14,000円 ・堆肥の施用 4,400円→3,600円 ・カバークロップ 6,000円→5,000円 また、今後も関係機関と連携し、継続して事業の実施、取組拡大を図る。
--	--

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	003	農業新技術の取組推進	担当課	産業振興課農林業振興グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------	-----	----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
095	良質な農産物の生産に関わる農業用機械施設等の導入を支援します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 農業用機械・施設整備支援事業（単位：件）	2	8	8	7	10			213%	I 国・道事業採択件数。機械補助の採択基準ポイントが年々上昇しているため採択件数が増えないと想定し年間2件で計画
成果指標	I 農業用機械・施設整備支援国補助額（単位：千円）	25,400	24,000	24,000	69,215	32,498			424%	I 国・道事業採択金額

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	農地利用効率化等支援事業補助金 1件（乾燥機1台、レーザレベラー1台 事業費8,020千円 補助金2,184千円）、施設園芸生産基盤緊急支援事業補助金 8件（無加温ハウス3棟（1件）、三重ハウス資材21棟分（1件）、遮光・遮熱資材27棟分（6件）、自動換気設備7台（2件）、細霧冷房資材6棟分（1件） 事業費28,518千円 補助金13,019千円）、担い手確保・経営強化支援事業補助金 1件（コンバイン1台、トラクター1台、サブソイラー1台、パワーハロー1台、自動操舵1台 事業費38,050千円 補助金17,295千円）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	国の補助事業を活用し、地域の中心となる経営体が農業経営の発展・改善に必要な農業用機械の導入について支援することができた。 補助事業の採択基準ポイントを獲得するために、申請者の今後の農業経営を国が目指す農業に合わせることができた。 同事業の採択基準ポイントが高くなっており申請できる農業者が少なくなっている。
課題・問題点	補助事業の採択基準ポイントが年々上昇しているため、畑作と施設野菜など複合経営の経営者以外はポイントを獲得することが出来ず申請が難しい状況。さらに採択基準ポイントが上昇した場合は、補助を活用する経営体は法人化した経営体を中心となると想定される。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	一戸当たりの経営面積が増えているなか、農業生産性向上や経営改善等に向けた取組を行うためには、今後も国・道の補助制度を有効に活用し、農業経営者の負担軽減を図りながら、農地拡大に対応できるに農業機械等の導入の支援をする。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 農業者の負担軽減、作業の効率化等を図るため、国や道の制度を的確に把握し、農業者への周知を行い、補助制度を有効に活用した農業機械等の導入を支援すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	004	農業に関わる人材・資源の積極的な活用	担当課	産業振興課農林業振興グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------------------	-----	----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
096	農的関係人口を創出します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 受入れ経営体数（単位：件）	7	10	15	24	21			210%	I 受入れ経営体（農家）の件数
成果指標	I 受入れ（学生等）人数（単位：名）	30	50	60	80	92			184%	I 農業農村体験のために来町した学生等の人数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が実施する都市大学生の受入れの取組を支援した。 R6.7.11～12 北海道大学農学部農業経済学科2年生農村調査実習受入（受入農家数7件、受入学生数26名） R6.8.21～9.10 北海道大学学生「くりやま農業応援隊（農作業サポート事業）」実施（受入農家数6件、受入学生数39名） R6.9.18～22 東大むら塾合宿受入れ（受入農家数7件、受入学生数16名） R7.3.8～12 東大むら塾合宿受入れ（受入農家数1件、受入学生数11名）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	コロナウイルスに対する感染対策が緩和されたこともあり、各事業に参加する学生数が増え、それに伴い、受入農家数も増加したことが目標の達成に繋がった。
課題・問題点	参加学生が増えた場合、受入農家についても増やしていかなければならないが、継続して受入れを希望している農家が多いことから、新規の受入れ先を増やす必要があるが、学生の受入れにも手間がかかることから断られることがある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	引き続き、農業に関心のある都市大学生等を受入れ、本町の農業経営の実態を学ぶ機会を設け、大学の持つ専門知識やノウハウ、元気な学生によるマンパワーを本町の農業政策等に活かしていけるよう取組を進める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 農業に関心のある都市大学生等を受入れ、本町の農業の実態を学ぶ機会を設けるとともに、大学の持つ専門知識やノウハウ等を、本町の農業政策等に活かしていけるよう継続して取組を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	004	農業に関わる人材・資源の積極的な活用	担当課	産業振興課農林業振興グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------------------	-----	----------------

番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
097	農村としての魅力を認知・創造・発信します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 補助事業活用経営体数（単位：件）	0	1	1	0	0			0%	I 6次産業化支援事業活用経営体数を活動指標に設定（年間1件）
	II 農業体験受入れを実施した団体（学校等）件数（単位：件）	4	10	10	10	8			80%	II 農業体験を受け入れを実施した団体（学校等）件数を活動指標に設定（年間10件）
成果指標	I 加工事業等に取り組む経営体数（単位：件）	0	1	1	0	0			0%	I・II 補助事業を活用して加工事業等（直売施設含む）に取り組む経営体（ファームレストランも含む）を成果指標に設定（年間1件）
	II 農業体験を受け入れた人数（生徒等）（単位：名）	80	125	125	116	106			85%	II 農業体験を受け入れた人数（生徒等）を成果指標に設定（年間125名）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	【栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会】 ・協議会が実施する「農業（農村）体験事業」の取組を支援し、修学旅行生等106名の受入れが行われた。 ・新規就農フェアでの面談者を対象に、町農業の現状を伝える機会として町内ツアー（町農業振興公社、協議会共催）を企画した。農業現場をめぐり内容となり、協議会から受入れ等の支援を行う予定。 【6次産業化】 ・農産物を活用した加工品の開発等、6次産業化を行う農業者に向けた事業の周知や、過去に支援した農業者（パンの加工・販売）に対して継続した支援として庁舎内販売を実施した。また、事業について2件の希望がありヒアリングを行った。（うち1件は来年度申請の予定。）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	農業（農村）体験事業：会員の高齢化に伴う受入農家数の減少が目標未達成の要因としてあげられる。 6次産業化：上期に1件の相談を受けたが申請には至っていない。希望する人数が少ない理由として、農業情勢や物財費の高騰等の影響から農業者の経営状況が不安定であることが考えられる。
課題・問題点	農業（農村）体験事業：受入農家数が減少しているため、新規の受入農家の増加が課題となる。受入農家の負担軽減のために町内の施設を利用した受入を検討する。 6次産業化：令和元年度から事業の実施の減少が問題点としてあげられるため、引き続き、JAコネクトや全戸FAXの利用、地域懇談会での説明等、事業の周知に取組む。また、事業への関心を高めるために周知方法や事業に取組みやすい方策等を考える必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	農業（農村）体験事業：高齢化による受入農家数の減少が進んでいるため、新規また既存の受入農家の負担軽減のために町内の施設を利用した受入れを検討する。 6次産業化：事業への関心を高めるため、6次産業化を活かす行う市町村に聞き取りを行うこと等から周知方法や新たな方策を検討し、希望者の増加に繋げていく。また、事業者への継続した支援等、積極的な支援に取組んでいく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 農業体験受入れ事業については、継続して支援するとともに、受入れ拡大に努めること。 また、6次産業化支援事業への取組は、令和元年以降実績がないことから、6次産業化への関心を高めるための新たな周知方法を検討するなど、取組希望者の発掘に努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	005	森林の保全・整備	担当課	産業振興課農林業振興グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
098	造林事業などにより適正な森林管理を推進します							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	I 町有林保育管理面積(単位：ha)	25	34	38	21	27			79%	I・Ⅱ 栗山町森林整備計画(平成30年～令和10年)に基づき本町の豊かな森林環境を保全し、健全な森林育成を行なうとともに、地球温暖化の防止に果たす役割に基づき計画的な森林整備・管理を進める。事業の計画量を目標とする
	Ⅱ 民有林等活性化推進事業面積(単位：ha)	127	137	145	76	70			51%	
成果指標	I 民有林森林更新の推進（豊かな森づくり）(単位：ha)	24	28	30	19	16			57%	I・Ⅱ 適切な森林更新が期待される森林経営計画の割合（全国平均30%、全道平均72%）の維持・増加を目標とする
	Ⅱ 民有林における森林経営計画面積の割合(単位：%)	88.6	90.0	91.0	89.1	89.3			99%	

【担当課評価】		【総合評価】	
項 目	事業把握	区 分	評価内容・指示事項
主な事業実績	町有林の管理については、下刈り18.12ha、人工造林が9.22ha。 民有林等活性化推進事業については、3月に交付。 民有林における更新についても、春植栽は3,60ha、秋植栽が12,3ha植栽された。 栗山町企業の森林づくり事業について、新たに企業1社と協定を締結。町有林12.20haについて、風倒木整理を実施した。	1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 適正な森林管理は、国土の保全、水源涵養、防災、減災、地球温暖化の防止など、森林の持つ多面的機能を発揮させるため重要な事業であることから、計画的かつ効率的な管理を推進すること。 また、町有林整備に当たっては、企業との連携による「栗山町企業の森林づくり事業」への取組を、引き続き積極的に進めること。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	本町では森林経営管理法による森林経営管理計画による、民有林の管理を町が行うことはせず、南空知森林組合による森林経営計画に加入し、適正な管理を実施する政策のため、森林経営計画加入率が重要となるが、89.3%の加入率であり、全道的にも非常に高い加入率となっている。森林組合の経営計画加入促進のため、町と森林組合が連携して加入促進に努めている。	2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
課題・問題点	全国的な問題でもある「造材」（伐採作業）は機械の高性能化等により担い手はいるが、「造林」（人工造林・下刈り）は担い手不足となっており、本町でも今後問題になる可能性がある。そのため、森林組合の作業班の確保・育成、造林に関する機械化等の導入が必要となる。 また、ゼロ・カーボン、二酸化炭素吸収源対策としての森林に関心が高い企業等との連携により、町有林の人工造林を「企業の森林づくり」事業として、北海道との連携が重要となる。	外 部 評 価	※事後評価につき対象外
今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	造林（人工造林・下刈り）に関する作業員の確保・育成が重要であり、森林組合と連携し「作業の効率化に向けた機械の導入」や「担い手確保・育成」推進策を森林環境譲与税等を活用し、具体的に進める必要がある。 ゼロカーボン等の観点からも益々、林業行政が煩雑化するため、専門的な職員の確保やゼロカーボン推進との一体的な政策展開が重要となると考える。	最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	006	森林空間の活用	担当課	産業振興課農林業振興グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
099		森林空間の新たな活用を推進（ゼロカーボン意識の醸成）します							継続	令和５年度	令和１２年度
	指標項目		基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	Ⅰ 森林体験プログラムへの参加者数（町内）（単位：名）		39	1,000	2,000	111	23			2%	Ⅰ・Ⅱ 青壮年層の体験プログラム参加者数及び町外参加者は交流人口、関係人口とする
	Ⅱ 森林体験プログラムへの参加者数（町外）（単位：名）		32	1,000	2,000	132	9			1%	
成果指標	Ⅰ 体験プログラム参加者の森林等への理解度（単位：％）		-	80	90	75	80			100%	Ⅰ 体験プログラム参加者へのアンケートによる森林や森林環境譲与税、ゼロカーボン等への意識調査を実施し森林の持つ多様性、重要性への理解を測る Ⅱ 森林体験プログラムや森林ワーケーション施設等で木材生産以外の林業関係雇用者数（新たなジャンルでの雇用増）
	Ⅱ 木材生産以外の林業関係雇用者数（単位：名）		0	8	5	0	0			0%	
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		一般募集による町民向けの町有林見学と薪割り体験を実施。6月にモニターツアーを1回（4名参加）、8月（12名参加）と10月（8名参加）、2月15日（8名）に本イベントを1回ずつ実施し、合計町内23名、町外9名参加があった。町有林事業についての町民への理解促進及び森林環境教育を行った。 森林環境譲与税の制度及び活用について、令和６年2月広報及び町民向けの薪割り体験を通して町民に周知を行った。 担い手となる地域おこし協力隊ついては、8月に1名雇用を行った。 「木育の森」候補地である旧王子の森取得について、王子不動産と売買交渉を行っていたが、10月に自社活用を検討する旨回答があった。									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）		令和3年度から令和5年度にかけて札幌のNPO法人との連携により、薪割りやプログラム開発を実施し、ノウハウが吸収できたため、今年度より一般募集による町民参加の町有林見学と薪割りの実施した。事業効果として町有林事業及び森林環境教育について理解促進が図られた。想定より一般参加者数が少なかったため、今後、プログラム内容や募集方法等の見直しを行う必要があり、検討を行っていく。									
課題・問題点		未利用材の活用及び都市農村交流・森林環境教育を目的に薪割り事業を行い、薪を生産してきたが、在庫が増えてきたため、薪の出口について検討する必要がある。 旧王子の森の取得について王子不動産より自社活用する旨の回答があったため、「木育の森」構想について総合的な方向性を再度見直し検討する必要がある。									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）		森林空間の新たな活用のメインとなる「木育の森」構想については、王子不動産の回答を踏まえて方向性を検討する必要があるが、森林空間の活用については引き続き開発等を行い、森林環境教育やゼロカーボン意識の醸成が図られるよう取組を進める。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）		③改善を検討（事業内容） 森林の有する公益的機能の維持増進のため、森林環境譲与税を効果的に活用し、森林整備、人材の育成・確保、普及啓発、木材の利用促進などに繋げるための事業展開を検討すること。 なお、「旧王子の森」の活用については、相手側より当面の間（３年程度）は自社活用について検討を行いたいとの意向があることから、今後も継続して協議を行うこととするが、他のフィールドを活用した事業展開も並行して検討すること。 また、森林空間の活用については、森林サービス産業の創出と森林環境教育の推進を柱として、事業の展開を図ること。									
		※事後評価につき対象外									
2 次 評 価 （副町長）											
		※事後評価につき対象外									
外 部 評 価											
		※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）											
		※事後評価につき対象外									

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	001	商工業の振興	担当課	ブランド推進課観光・賑わい推進グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	---------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
100	賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 新規出店等に係る相談（単位：件）	7	5	5	5	6			120%	I 新規開店に伴う空き店舗照会及び補助金相談等の件数（年5件×8年）
	II 商店街地域カードの発行（単位：件）	2,862	5,000	5,000	2,271	2,255			45%	II 商店街地域カードの所持者数（前・後期の最終年度）
成果指標	I 商店街での新規開業（単位：件）	5	1	1	2	0			0%	I 商店街での新規開業件数（年1件×8年）
	II 商店街への来訪割合（単位：％）	18.3	20.0	20.0	0	0			0%	II 週1回以上、商店街に訪れる方の割合（前・後期の最終年度）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	第2期商店街活性化アクションプランに基づき、商店街と連携した子育て応援事業やまちの駅栗夢プラザの運営など、商店街振興に繋がる取り組みを支援した。 ○子育て応援事業 ○商店街振興対策事業（5事業） ○空き地空き店舗活用支援事業（0件認定）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	新規出店に係る相談件数は目標を達成しているが、新規出店には至っていない。これまで自粛していた地域の各種行事や経済活動等が再開されており、商店街においてもイベント・行事が予定通り実施され活気は取り戻しつつあるが、以前として原油価額や物価高騰等による地域経済並びに個店経営における先行き不透明感によるものと推察する。
課題・問題点	従来からある個店もイベント開催や顧客サービスの向上などに努めているものの、来客の減少等により厳しい経営を強いられており、後継者不足や施設の老朽化などにより、今後空き店舗の増加が懸念される。このような中、物価等の著しい価格高騰により、店舗取得や賃貸に要する費用を含む新規開業における全コストが増加しており、新規開業のハードルが上がっており、空き店舗が解消されない状況にある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める アクションプランに掲げる各施策の実施にあたり、これまでの検証・分析を踏まえ、効果的に事業を推進していくとともに、町内関係機関と連携した取り組みを展開していくことにより、相互の波及効果を高め商店街の賑わいづくりに努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	第2期アクションプランの継続実施に加え、現在の社会・経済情勢等を踏まえた、地域に活気を取り戻す商店街活性化施策を、商店街、商工会議所、町が連携し展開していくことで、事業者の事業意欲の向上や事業実施に対する機運を高めていく必要がある。さらに、観光業や農業など他産業との連携を深め、地域一体となったまちの活性化に取り組み、商業振興の底上げを図る必要がある。
--	--

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	001	商工業の振興	担当課	ブランド推進課商工・労働グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
101	町内商工業者の経営安定・改善、新規創業者を支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 振興資金制度利用件数（単位：件）	146	150	150	125	117			78%	I 栗山町中小企業振興資金：中小企業、商店の設備や経営の安定化への融資利用件数
	II セミナー開催回数（単位：回）	0	4	4	3	2			50%	II 中小企業相談関係セミナーで、中小企業者等のニーズを把握する
成果 指標	I 融資実行額（単位：千円）	460,602	450,000	450,000	389,509	720,990			160%	I 融資実績
	II セミナー参加人数（単位：人）	10	20	20	30	22			110%	II セミナー参加実績

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	企業の設備投資や安定した事業運営を支援するため、栗山町中小企業振興資金の貸付を実施した。また、企業からの金融や税務、労働等に関する相談に対応することができるよう、栗山商工会議所が設置する中小企業相談所運営のための費用補助を行い、令和6年度は税制改正に関する研修等の企業向けセミナーを2回開催している。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	中小企業振興資金については、中小企業相談所及び金融機関との連携・協力の下、多くの企業が資金調達のため利用している。また、中小企業相談所が開催するセミナーについても、企業への様々なアドバイスや情報提供、研修を行う機会として有効に活用されている。
課題・問題点	中小企業振興資金については、企業のニーズに合った制度となっているか適宜検証を行い、必要に応じて見直しについて検討していく必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	中小企業振興資金の利用促進に取り組むと共に、中小企業相談所及び金融機関と連携し、企業の事業拡大や経営維持を支援するため、より活用しやすい制度となるよう協議・検討を行っていく必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 商工会議所（中小企業相談所）及び金融機関と連携し、事業者支援、経営促進を図ると共に、今後は事業承継についてもセミナーの開催等を行い、経営維持が図られるよう制度協議を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	002	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課商工・労働グループ
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
102	積極的な企業誘致活動を実施します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 企業等への訪問回数（延べ）（単位：回）	4	3	3	25	35			1167%	I 立地条件の良さや優遇措置などを企業訪問等を通じて積極的にPRし、企業誘致を促進する
成果指標	I 企業等の立地件数（単位：件）	3	2	2	0	0			0%	I 企業誘致件数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	栗山町企業等誘致推進協議会に対する誘致活動への助成の他、首都圏や関西地方を中心としたトップセールスによる企業訪問を実施。商工会議所とも連携し、令和6年度は企業や国・道の関係機関・経済団体への訪問及び面談を延べ35回行っている。町内への企業立地については年度内において実績なし。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	令和5年度の実績を大きく上回る訪問・面談件数となっており、正式な立地に至っていないものの、企業や関係機関・団体との関係性の構築につながっている。
課題・問題点	千歳市のラピダスの工場建設により、近隣自治体の誘致活動も活発化している。本町においても工業団地の空き区画についての問い合わせは前年度と比較して増加傾向にはあるが、現時点では具体的な進出交渉には至っていない。今後もラピダス関連企業をはじめ、道内への新たな進出を検討している企業に関する情報収集に努め、積極的な働きかけを行っていく必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	第5工業団地については令和7年度中に道路を新設し、区画を設けた上で販売を予定している。ラピダス関連企業の動向を注視しつつ、企業等誘致推進協議会を中心とした積極的な誘致活動に取り組む必要がある。また、国や道の出先機関、東京栗山会等の関係機関とも連携し、進出を検討する企業についての情報収集を行う。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 令和7年10月の完成を目指す第5工業団地に合わせ、利便性を活かした誘致活動を積極的に行うこと。また、ラピダス関連企業の動向を注視しつつ、関係機関とも連携し、進出を検討する企業についての情報収集に努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	002	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	建設課技術グループ ブランド推進課商工・労働グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
103		工業団地の造成を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動指標	I 造成区画数（単位：区画）	0	6	6	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	33%	I 造成・分譲する区画数を設定	
成果指標	I 販売区画数（単位：区画）	0	1	3	0	0			0%	I 造成後、年3区画の販売を設定	

【担当課評価】		【総合評価】	
項 目	事業把握	区 分	評価内容・指示事項
主な事業実績	【建設課】第5工業団地内に道路を設けるための実施設計業務を実施した。 【ブランド推進課】かねてから第5工業団地への進出を検討していた企業との交渉が整わず、販売には至らなかった。	1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 企業誘致活動の推進に向けて、道路新設工事の早期完成に努めること。
	【建設課】団地造成は、令和5年度内に完成し、団地内道路は、令和7年度に整備する。 【ブランド推進課】建築資材高騰による国内外の工場建設計画への影響等により、町内への進出計画が見送りとなった。		
課題・問題点	【建設課】1区画での販売を予定していたが、当初計画のとおり6区画の分割及び団地内道路整備が必要となり、令和7年度に整備予定。 【ブランド推進課】道路・区画整備の完了に向けて、町内への進出を検討する新たな企業を開拓し、交渉に進めるよう取り組む必要がある。	2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
		外 部 評 価	※事後評価につき対象外
今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	令和7年度の販売に向け、道路新設工事の早期完成に努める。	最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	ブランド推進課観光・賑わいグループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
104	ファブラボ栗山を運営し、ものづくりを通じた「まちの未来を開拓する担い手」づくりを推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 参加促進サービス等実施回数（単位：回）	20	87	87	145	139			160%	I 参加促進サービス等実施回数：上記事業概要①における見学会（月1回）、オープンラボ（週1回）、ワークショップ（月2回）などの実施回数。R8までに年間87回を達成し、以降は維持する
	II 情報発信回数（単位：回）	30	111	111	151	139			125%	II 情報発信回数：上記事業概要①における専用ウェブサイト更新（月2回）、SNS投稿（Facebook月2回、Instagram週1回）、チラシ配布（月1回）などの回数。R8までに年間111回を達成し、以降は維持する
成果指標	I 利用者登録人数（延べ）（単位：人）	60	100	140	142	195			195%	I 利用者登録人数（延べ）：上記事業概要①における安全操作講習を修了して利用者登録を行った人数。年間10人の増加を見込む
	II 利用者によるプロジェクト実施件数（単位：件）	0	5	5	2	1			20%	II 利用者によるプロジェクト実施件数：上記事業概要①及び②において利用者（地域おこし協力隊を含む「まちの未来を開拓する担い手」）が立案して実施したプロジェクト件数（個人や地域の課題解決に向けた作品づくり、取り組みなど）。R8までに年間5件を達成し、以降は維持する

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	令和5年1月より栗山駅南交流拠点施設内に「ファブラボ栗山」として本格運営を開始。その運営業務については前年度に引き続き元地域おこし協力隊2名が起業した合同会社へ委託し、新規利用者や継続利用者の獲得に向けて、情報発信を行いながら各種サービス（見学会、はじめてラボ、オープンラボ、安全操作講習、工作設備貸出、ものづくり体験ワークショップ、発表展示会など）を提供した。上期においては、前年度の試行を踏まえたオープンラボの定員の増加、他のイベントとの連動や客層に合わせたワークショップ内容の改善、札幌市内のイベントへのブース出展による町外者に対するPRなどを新たに行った。また、ファブラボ栗山の役割としている「まち未来を開拓する担い手づくり」の実現に向け、地域おこし協力隊1名を前年度に引き続き採用・育成し、人材育成モデルづくりの実践・検証、運営体制の強化を図った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	活動指標Ⅰ及びⅡともに、新規利用者の獲得と、利用者の着実なステップアップに向けて委託事業者とも協議しながら改善を行い、当初の計画以上に実施回数を重ねている。その結果、成果指標Ⅰのとおり目標値を上回る利用者登録（安全操作講習参加）につながっている。一方で、成果指標Ⅱとしている利用者（主に継続利用者）によるプロジェクト実施件数については、現時点においては人材育成モデルとしている地域おこし協力隊の実績のみのため達成率が低く、純粋な利用者は趣味や仕事として成果物が決まっている状態での利用が多くプロジェクト化に至っていない。
課題・問題点	現状においては、まだまだ町民等の認知度が低く、興味関心を持つ方の掘り起こしをしていかなければ、利用者の獲得にもつながっていかない。利用者の多くは中高年層が多く、若年層の利用が少ないため、幅広い年代が利用できる環境整備も必要となっている。また、安全操作講習受講後において、加工データの作成や工作機械の操作に不慣れなためスタッフのサポートを望んでオープンラボ（無料サービス）に参加する利用者が増加傾向にあり、そこから工作設備貸出（有料サービス）を利用して自発的にものづくりを行う段階に進む方を着実に作っていくための仕掛けが必要となっている。成果指標Ⅱとしている利用者によるプロジェクト実施件数についても、利用者に対してプロジェクト化を促すような仕掛けが必要となっている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	引き続きサービスや情報発信の方法を工夫しながら進めてくほか、町内施設等や他事業とも連携して町民等とのタッチポイントを増やす取り組みを充実させ、ファブラボ栗山に対する興味関心と行動喚起につなげる。若年層に向けては、ものづくり体験ワークショップやイベントの更なる魅力化を図るほか、学校教育分野との連携を進めて学校授業に取り入れてもらうための協議を進める。また、まだ安全操作講習や工作設備貸出のサービス提供ができていない機材の利用を開始し、利用者自身で行えるものづくりの充実化を図っていく。成果指標Ⅱとしている利用者によるプロジェクト実施件数の増に向けては、利用者等に理解を深めてもらう機会づくりとして、簡単な地域課題に取り組んでもらう体験版のサービスを試行・検証しながら具体的な改善策を検討していく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 3年目を迎える当施設において、ファブラボ栗山の魅力をさらに町内外の人たちへ発信し、ものづくりに対する興味・行動喚起に努めていくこと。また、運営の担い手として、新たな地域おこし協力隊員を育成し、人材育成モデルの実践・検証、運営体制の強化を引き続き図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	ブランド推進課観光・賑わいグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
105	地域資源を磨き上げ観光・交流による地域経済活性化を推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I イベント運営・支援・連携回数（単位：回）	0	32	36	25	30			94%	I イベント運営・支援・連携回数：ブランド推進課（事務局を担う関係団体含む）が主催するイベントの運営回数、栗山町3大イベント（老舗まつり、夏まつり、秋まつり）をはじめとする町内イベントの支援回数、栗山駅南交流拠点施設を活用した連携イベントの実施回数。令和12年度までに36件（月平均3件程度）まで増加させる
	II 栗山駅南交流拠点施設情報発信・PR回数（単位：回）	0	980	1,200	736	997			102%	II 栗山駅南交流拠点施設情報発信・PR回数：施設専用ウェブサイト掲載、SNS投稿、チラシ配布、プレスリリースなどの回数。開館初年度（令和5年度）の実績を基に、以降は前年対比1.1倍で推移しながら最大1,200回（100回／月）まで増加させる
成果 指標	I 観光入込客数（単位：人）	165,500	365,700	535,500	301,800	259,300			71%	I 観光入込客数：観光庁が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき実施している観光入込客数。令和8年度までに新型コロナウイルスの影響前（令和元年度）同数の365,700人を達成し、以降は前年対比1.1倍で推移する
	II 栗山駅南交流拠点施設来館者数（単位：人）	0	36,300	53,147	30,824	37,365			103%	II 栗山駅南交流拠点施設来館者数：施設来館者の延べ人数。開館初年度（令和5年度）の実績を基に、令和6年度は30,000人を維持し、以降は前年対比1.1倍で推移する ※栗山駅南交流拠点施設は関係人口（活動人口）を創出することを役割としている

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	個別事業①に関する新たな観光推進体制構築と個別事業②に関する観光振興計画策定については、町内関係団体・事業者等へのヒアリング及びワーキンググループ会議の開催を進め年度内に完成。その他の個別事業③～⑦（イベント開催など関係団体の支援、イベント開発・強化や体験プログラム化の試行、観光パンフレット製作やSNS運用などの情報発信、まちなかレストランによる食の魅力化、地域おこし協力隊活用による起業者育成など）は昨年度に引き続き計画通り進めているが、前述の観光振興計画策定とも整合を図っていく。個別事業⑧に関する栗山駅南交流拠点施設の管理・運営については、積極的な情報発信・PRをはじめ、他施設やイベントとの連携を図りながら各種サービスの提供やスペースの貸出などにより、誘客及び使用の促進を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	活動指標Ⅰ及びⅡともにほぼ目標値どりの達成率となっている。成果指標Ⅰについては5月の確定値において分析を行うが、影響の大きい町内三大イベント（老舗まつり、夏まつり、秋まつり）の観光入込客数は前年度を若干上回った。成果指標Ⅱについても37,365人（122.11人/日）となり目標値30,000人に対しては103%と大きく上回るペースになっているが、上記の主な事業実績の効果として、施設の利用者（くりふとキッチン出店、イベント開催など）が増加し、それに伴う来館者が増加したものと考えられる。 本事業の目標達成に向けては観光振興計画に基づく戦略的な事業実施と、栗山駅南交流拠点施設の活用が重要な要素となることから、令和5年度・令和6年度の実績値を踏まえて令和7年度以降にそれぞれ増加させていく。
課題・問題点	目的や目標値の達成のためには、本事業全体の指針や具体的取り組みを示す観光振興計画の策定、それを実行するための新たな観光推進体制の構築を早急に進める必要がある。指標値（目標値）は観光振興計画で示す戦略内容に応じて適切な設定を見直す必要がある。また、実施にあたっては国等の財政的支援策を活用しながら進める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	観光振興計画が完成し、次年度以降事業の取り組みを図っていく。また、国等の財政的支援策を着実に活用できるよう、情報収集や手続きを進めて行く。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 新たに策定した栗山町観光振興計画で掲げた観光入込客目標数60万人を目指し（令和12年度）、様々な媒体を用いた観光情報の発信や各観光施設との連携策を行い、栗山らしい観光のあり方を追及していくこと。また、くりふと（栗山駅南交流拠点施設）の事業活用を積極的に展開し、交流人口の拡大に努め、地域経済の活性を図ること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	若者定住推進課若者定住推進グループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
106	栗山町への移住・定住を促進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 移住相談件数（単位：件）	130	150	150	166	127			85%	I 移住相談者には、支援制度をはじめ、仕事や住まい冬の生活に対する不安など、細やかに対応する
	II 空き家バンク登録件数（単位：件）	7	20	25	19	17			85%	II 空き家バンクの登録数を増やし移住に繋げる
成果指標	I 社会減数の減少（単位：人）	-54	-49	-44	-21	-86			57%	I 移住相談に直結するのは、空き家を含む居住に関する相談のため、空き家バンクの登録件数を増やして、移住希望者のニーズにあった住宅のマッチングに努め、社会減を少なくしていく R3年度：転出者446人・転入者329人（減少率を10%づつ回復させる目標）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	移住コーディネーターの配置による決め細やかな移住相談、くりやま移住促進協議会の運営による、くりやま暮らし体験（9組）・くりやまの暮らしを知るセミナー・移住体験（1組）、道外の移住フェアの出席（3回）をはじめ、移住相談には欠かせない空き家相談体制の強化を移住支援窓口機能強化事業を活用。地域おこし協力隊（空き家アドバイザー）による空き家所有者への意識啓発や相談を行い、空き家流通促進に取り組んだ。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	移住者相談に関しては、対面式での移住相談会・オンラインでの移住相談に加え、来庁の相談も増加しており、移住コーディネーターによる様々なニーズにあった対応ができています。 空き家バンク登録については、町内の空き家所有者への周知を図っている成果もあり年々空き家バンク登録が増えてきています。
課題・問題点	空き家所有者からの相談はあるが、利活用に繋がる割合は、まだ低いのが現状なので、空き家の掘り起こしは必要である。今後も、空き家所有者だけでなく、予備軍世代にも理解を深めてもらい、利活用の促進に繋がるよう啓発をしていく。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	昨年構築した空き家の窓口相談強化を図るべく空き家プラットフォームを活用し、引き続き町内の関係事業者等への周知や理解を深め、目指す、空き家利活用の仕組みを早期に確立出来るよう努める。 併せて、移住検討者の求める、住まいや職への相談をスムーズに図れるよう関係機関との連携を図り相談体制を強化する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 移住コーディネーター及び空き家アドバイザーが積極的にアプローチを行っていることは良しとする。空き家のマッチングは、移住希望者によってマチマチであることから、今後も空き家の登録拡大及び状況把握に努めることが重要である。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	若者定住推進課若者定住推進グループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
107	「くりエイトするまち栗山町」の地域ブランドイメージを活かし、関係人口となる「ひと」を呼び込みます。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I SNSによる情報発信（単位：回）	106	120	130	201	118			98%	I 若者シティプロモーション事業で開設したInstagram「ほっとらいふ」での情報発信回数
	II 関係人口事業の参加者数（単位：人）	80	90	100	106	41			46%	II 食の交流・ワーケーション・広域連携事業等の参加者数
成果指標	I クリエイター定着事業参加者数（単位：人）	24	30	30	24	18			60%	I 町外クリエイターズマーケット出展者・ワークショップ実施者
	II 関係人口事業の参加者の満足度（単位：％）	-	90	95	93	—				II 事業参加者にアンケートで満足度や改善点を調査し、継続した関りを持てるよう次につなげる

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	クリエイター活躍促進事業：クリエイターズマーケットの運営(出展作家24者)・クリエイター中長期滞在支援事業 情報発信事業：くりやマニアvol. 8 作成・Webサイトでの情報発信 関係人口創出事業：食の交流事業（札幌ベルエポック）・栗山町まちづくり塾（参加町民10人）
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	SNSくりやまほっとらいふでの情報発信に加え、Webサイトや、くりやマニアの発行を通じて情報発信を行った。 クリエイターズマーケットの出展については昨年より申込が減少傾向であるため、追加募集を行っている。出展作家の発信するSNSによる町外の来店者もあり、関係人口の創出に繋がっている。栗山町まちづくり塾では参加している若い町民が意欲的に活動しており次年度以降に繋がる事業を期待している。
課題・問題点	クリエイターの中長期住宅支援を新たに創設しアパート1戸を準備したが、1件の利用につながったが、戸建てやペット可の住宅の希望もある中で、提供してもらえる住宅がなく、クリエイターのニーズに合わせた住居支援が課題となる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	栗山町まちづくり塾は、若い世代の町民が長期に活動できる事業となり、地域の活性化に繋がるよう支援していく。 テレワークやワーケーション体験環境の充実については、他課とも連携し検討の必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める クリエイター活躍促進事業では、中長期住宅支援でも実績があり成果があったが、クリエイターズマーケットについては、出展者が昨年より下回っていることから、募集方法なども今後検討して行くことが必要である。現在の出展者の意見も聞きながらマーケットのあり方も検討していくことが求められる。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	004	雇用環境	施策	001	雇用環境づくりの推進	担当課	ブランド推進課商工・労働グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
108	雇用の確保と労働環境の向上を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 通年雇用化セミナー等開催回数（単位：回）	4	4	4	1	2			50%	I 通年雇用化セミナー等（年4回）開催
	II 就職前職業ガイダンス開催回数（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	II 就職前職業ガイダンス（年1回）開催
成果 指標	I 通年雇用化人数（単位：名）	4	3	3	3	5			167%	I 通年雇用化目標人数（年4名）
	II 就職前職業ガイダンス参加企業数（単位：社）	-	16	16	14	17			106%	II 就職前職業ガイダンス参加企業数（各年度16社）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	企業が栗山高校の学生を対象に自社の魅力を発信し、地元企業や産業・職場への理解を深めてもらうことを目的とした就職前職業ガイダンスを開催。参加企業は令和5年度から3社増えて17社となり、1年生から3年生までの計102名の生徒が参加した。また、南空知通年雇用促進協議会による通年雇用化に向けた取組により、5名の季節労働者の方が通年雇用となった（うち本町の方1名）。通年雇用支援セミナーについては2回実施し、延べ8社12名が参加。雇用確保のための国の制度等について説明を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	就職前職業ガイダンスを通じて地元企業への理解を深めることは、学生が地元での就職を進路の選択肢の一つとして考えるきっかけづくりとして非常に有効である。また、南空知通年雇用促進協議会では、企業訪問や通年雇用化セミナー、資格取得に対する費用助成など、企業や季節労働者に対する通年雇用化のための積極的な支援を行っている。
課題・問題点	就職前職業ガイダンスについては、さらに参加企業を増やすための周知・PRに取り組むほか、生徒がより地元企業への理解・関心を深められるよう、高校や商工会議所とともに来年度に向けて検討を行っていく。また、南空知通年雇用促進協議会については、季節労働者の高齢化や働き方への意識の変化も影響し、協議会設立当時と比べ季節労働者の数も大きく減少していることから、今後の事業展開や協議会のあり方について構成町及び関係機関との協議を行う必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和5年度はガイダンス参加企業のうち3社に5名、令和6年度は1社に1名の生徒が就職しており、ガイダンス参加が就職先を考える上での一つのきっかけとなったことが予想される。今後も参加企業を増やすための積極的な働きかけと、より効果的な実施方法についても検討を行っていく。また、通年雇用化セミナーについては、通年雇用化に意欲的な企業のニーズを踏まえた研修内容とし、通年化に向けた企業の取組を一層支援していく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 就職前職業ガイダンスについては、工業団地企業協議会等と連携し、参加企業を増やすための積極的な働きかけを行うこと。また、通年雇用対策については、通年化に向けた企業の取組を支援していくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	004	雇用環境	施策	002	公共施設長寿命化	担当課	ブランド推進課商工・労働グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
109	勤労者福祉センターの長寿命化を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	2	0			0%	I 施設改修工事数を設定
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	0			0%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和6年度は施設改修の実績はなし。
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	令和6年度は施設改修の予定はなし。
課題・問題点	本施設は建築から50年が経過し、指定管理者による適切な管理は行われているものの、老朽化は著しく、今後の施設管理への影響が懸念される状況にある。施設躯体に関わる大規模改修のタイミングについて建設課と協議の上検討していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	本施設は老朽化はしているが指定管理者の日常の適切な維持管理により館内は常に清潔に保たれ、多くの団体・サークル等に利用されている。老朽化が著しい施設をどのように維持していくのか、大規模改修の時期や今後の施設の在り方など、指定管理者と町で早急に協議を進める必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 現指定管理者より、今期をもって指定管理者としての継続を断念する意向が示されたため、令和9年度からは町直営を基本に今後の施設の維持運営について協議していくこと。また、建物の躯体に関わる大規模改修が必要となった際は、施設の維持の在り方について、利用者の意向を踏まえ、まちとしての結論を出すこと。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	001	計画的な道路網の整備	担当課	建設課技術グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
110		幹線町道の道路改良・舗装や交通安全対策を実施します。							継続	令和５年度	令和１２年度

活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
	I 整備延長（単位：m）	4,128	1,428	2,928	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	44%	I 杵臼本線 L=479m 錦1号線 L=160m 湯地継立線（一期） L=2,000m 湯地継立線（二期） L=1,700m内500m
成果指標	I 整備進捗率（単位：％）	0	52	100	7	20			38%	I 杵臼本線 L=479m 錦1号線 L=160m 湯地継立線（一期） L=2,000m 湯地継立線（二期） L=1,700m内500m

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①道路改良・舗装（社会資本整備交付金事業）：杵臼道路改良工事（L=243.8m、W=5.5+片2.0m）を実施した。 ②交通安全対策（交通安全対策事業）：錦1号線歩道整備工事（L=160m、W=2.0m）を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	①工事延長56m分の補助内示となったため、町単独費（起債）を活用し、延長243.8mの道路改良工事を実施し、令和6年度で杵臼本線が完了した。 ②補助内示がなかったことにより、工事延長160mを町単独費（起債）での実施し、令和6年度で錦1号線が完了した。
課題・問題点	①社交金（改築）については、内示率が低いため、事業完成までに時間がかかる。早期完成のためには、町単独費（起債）の活用が必要不可欠である。 ②錦1号線については、割り当てなしとなった。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	町単費（起債）を入れ243.8mの道路改良舗装、160mの歩道新設を実施した。 引き続き、関係機関への事業要望活動を行う必要がある。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 道路路盤の状況から改良工事は急務であり、内示額の交付が少ないため、起債を活用し路線の完了を図ったが、今後、交付金の確保に向けて関係機関に対し継続的に要望活動を行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	001	計画的な道路網の整備	担当課	建設課技術グループ
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
111	老朽化した橋梁の点検・修繕を計画的に実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 補修工事（単位：橋）	2	6	10	1	1			33%	I 事業概要①の内7次総計期間における補修工事の橋梁数を設定
	II 点検（単位：橋）	23	88	85	24	22			52%	II 事業概要②の内7次総計期間における点検の橋梁数を設定
成果指標	I 補修完了橋梁数（単位：橋）	11	6	10	1	1			20%	I 事業概要①の補修工事完了の橋梁数を設定
	II 補修完了進捗率（単位：％）	50	60	100	10	10			20%	II 成果指標 I の進捗率を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	長寿命化対策が必要な橋梁のうち、1橋の工事（ふれあい橋）、4橋の設計（山の手橋、朝日橋（本線）、同橋（右側歩道）、同橋（左側歩道））を実施した。 5か年で町内にある橋梁を点検する。107橋のうち22橋の点検を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	危険橋梁の早期着手のため、計画の前倒しを行った。
課題・問題点	長寿命化対策が必要な橋梁が残っている。（栗山町の修繕率は61.9％） 国としてはR7までに修繕率75％以上を目標としているため、計画の前倒しを行う必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	本年度は、要望額に対してほぼ100％の内示率であったが、今後、計画的な修繕点検等を実施するため、関係機関に対し継続的に要望活動を行う必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕・点検を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	001	計画的な道路網の整備	担当課	建設課技術グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
112		国道及び道道の整備促進を実施します。							新規	令和５年度	令和１２年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動指標	I 国道の整備促進に係る個別要望活動（単位：回）	-	1	1	1	1			100%	Ⅰ・Ⅱ期成会として、年１回、国及び北海道に要望活動を実施する	
	Ⅱ 道道の整備促進に係る個別要望活動（単位：回）	-	1	1	1	1			100%		
成果指標											

【担当課評価】		【総合評価】	
項 目	事業把握	区 分	評価内容・指示事項
主な事業実績	①国道234号：空知地方総合開発期成会や由仁町と連携し、要望活動を実施した。また、期成会と連携し各種事業を実施した。 ②道道夕長線：空知地方総合開発期成会を通じ、要望活動を実施した。また、期成会での要望活動を実施した。 ③新町通街路：空知地方総合開発期成会を通じ、要望活動を実施した。また、事業採択に向けた期成会活動（地権者アンケート等）を実施した。	1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 国道234号の4車線化及び角田地域のバイパス化整備要望については、官民一体となった要望活動を引き続き推進していくこと。また、道道夕張長沼線未開通区間の早期開通や新町通街路整備についても、空知地方総合開発期成会等を通じ、北海道への要望活動を行っていくこと。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	①国道234号：空知地方総合開発期成会及び由仁町と連携し、要望活動を実施した。また、期成会と連携し各種事業を実施した。 ②道道夕長線：空知地方総合開発期成会を通じ、要望活動を実施した。また、期成会での要望活動を実施した。 ③新町通街路：事業採択に向けた期成会活動（地権者アンケート等）を実施した。	2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
課題・問題点	①国道234号：整備促進に対する町民への周知や、機運を高めるための事業や要望活動を引き続き実施する必要がある。 ②道道夕長線：整備促進に対する要望活動を引き続き実施する必要がある。 ③新町通街路：事業採択及び実施に向けた関係者調整（補償・用地買収等）を進める必要がある。	外 部 評 価	※事後評価につき対象外
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	関係機関・団体とともに、継続して要望活動を行う必要がある。	最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	002	道路環境の整備	担当課	建設課総務管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
113	町道の道路環境の維持・向上を図ります。							継続	令和 5 年度	令和 1 2 年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	I 整備延長（単位：m）	0	1,490	984	250	256			34%	I・雨煙別第5支線(R5) L=250m ・南大通り(R6～R8) L=555m ・継立南学田線(R6～R8) L=530m ・旭台第3支線(R8～R9) L=310m ・中央通り(R9～R12) L=829m
成果指標	I 整備進捗率（単位：％）	0	60	100	10	20			33%	I・雨煙別第5支線(R5) L=250m ・南大通り(R6～R8) L=555m ・継立南学田線(R6～R8) L=530m ・旭台第3支線(R8～R9) L=310m ・中央通り(R9～R12) L=829m
【担当課評価】										
項 目	事業把握									
主な事業実績	・計画工事として ○中央通り舗装改修工事（9月27日竣工）を行った。 ・地域要望等の対応として下記町道の舗装整備や側溝などの改修を行った。 ○松風6線側溝改修工事（9月27日竣工） ○町道区画線標示工事（8月30日竣工） ○松風西通り道路改良工事（9月27日竣工） ○緑町通り道路改良工事（9月27日竣工） ○湯地・鳩山線側溝整備工事（9月27日竣工） ○中央通り歩道改修工事（9月27日竣工）									
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・令和6年度に実施を予定していた計画工事については、概ね発注及び竣工済である。 ・町道の維持補修については、町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの要望や情報提供及び道路パトロールにより、箇所の早期発見と修繕対応等を行った。									
課題・問題点	・町内会・自治会をはじめ地域（住民）からの（土木整備）要望があるが、修繕等を必要とする箇所も多く、全てに対応することができない。 ・修繕等を必要とする箇所の把握について、道路パトロールだけでは十分でなく、地先の住民や道路通行者などからの情報提供に頼っている部分がある。									
【総合評価】										
区 分	評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 道路環境を維持・向上していくため、道路パトロールに努めるとともに、地域（住民）からの要望や苦情等に対しても、引き続き、現地確認を遅滞なく行うこと。また、舗装個別施設計画等に基づき道路整備を進めることを基本とするが、地域（住民）からの要望や状況の変化により必要となる対応は検討・見直しも行いながら道路整備を進めること。									
	※事後評価につき対象外									
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外									
外 部 評 価	※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・舗装個別施設計画等に基づき道路整備を進めるとともに、町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの要望や状況の変化などを踏まえ必要な検討・見直しを行いながら道路整備を実施する。 ・道路パトロールによる修繕等の箇所の早期発見及び町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの要望や苦情等に対して、早期に現地を確認しトラブル等を未然に防ぐように努める。									

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	002	道路環境の整備	担当課	建設課総務管理グループ	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
114	冬期間における道路環境を維持・確保します。								継続	令和５年度	令和１２年度
活動指標	I 除雪用重機の更新（単位：台）	-	2	2	1	1			100%	I R5 グレーダー更新（H13年購入車） R6 歩道除雪ロータリ更新（H15年購入車）	
成果指標	I 除雪用重機の更新率（単位：％）	-	100	100	50	50			100%	I 活動指標の進捗率	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・除排雪事業における様々な課題等に関し、意見聴取や相互共有、情報共有、解決の検討等を行い、持続可能な除排雪体制への見直しを図るため、「栗山町除排雪事業在り方検討会議」を5回（5・7・8・11・3月）実施した。 ・老朽化により「歩道用ロータリ除雪車」を更新した。（令和6年12月19日）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	除排雪体制の改善・効率化を図るため、「除排雪事業あり方検討会議」において町民等の意見聴取や解決の検討等を行うとともに、老朽化した除雪用機械の更新も行った。
課題・問題点	・高齢化が進む中、他自治体の事例を参考に、住民による個人除雪の共同のあり方を模索する必要がある。 ・除排雪事業のなり手確保や出入口の置き雪対策、町内会や自治会等との連携（雪害に対する連絡体制の強化等）など、効果的かつ効果的な除排雪を実施する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	「除排雪事業在り方検討会議」や地域との懇談会において、行政サービスと住民主体の取り組み支援の双方を協議検討していく必要がある。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 冬期間における道路環境を維持・確保していくため、「除排雪事業在り方検討会議」の検討内容や懇談会における指摘・要望等を踏まえ、除排雪事業を進めること。また、引き続き課題となっている住宅等の出入口の置き雪対策をはじめ効果的かつ効果的な除排雪を進めるための検討を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	003	公共交通システムの充実	担当課	経営企画課地域政策グループ
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
115	地域公共交通の維持・確保と利便性の向上を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 地域公共交通活性化協議会の開催数（単位：回）	2	2	2	6	3			150%	I 協議会にて路線バスなどの事業計画を協議、推進することにより、民間バス路線の維持・確保を図る
	II JR室蘭線アクションプランの取組実施数（単位：回）	4	4	4	4	4			100%	II アクションプランの取組（JR体験教室、駅前花壇整備、会議における公共交通の利用、広報周知など）の実施で、JR利用を促進することにより、JR室蘭線の便数の維持を図る
成果指標	I 民間バス路線の維持・確保（単位：路線）	6	6	6	5	3			50%	I 民間バス路線を維持・確保することで、町民の移動手段を確保する
	II JR室蘭線（岩見沢沼ノ端間）の便数の維持（単位：便）	7	7	7	7	7			100%	II JR室蘭線の便数を維持することで、町民の移動手段を確保する

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	JR室蘭線アクションプランは終了したが、事業として4事業を継続実施した。 栗山町地域公共交通活性化協議会において、町営バスの路線変更などについて協議を行った。（会議3回）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	民間バス路線の維持・確保については、利用者の増加が一番の解決方法ではあるが、人口減少が進む中で容易なものではない。また、利用者の満足度を高めるため、利便性を考慮する必要がある。
課題・問題点	民間バス路線やJR室蘭線については、利用促進に向けたPR等を広域連携で行っている。しかしながら、広域連携の組織が複数あり、今後、それぞれの活動内容の精査が必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	地域公共交通の維持・確保は非常に重要と考える。今年度はバス路線が一部廃線になったことにより、デマンドバスや町営バスの運行の見直し等も行った。今後も町民ニーズに応じるため、適宜、見直し等を行う必要がある。 地域公共交通を維持するためには、現在、利用している方々の利便性を高める仕組みづくりが必要であり、併せて、効果的な情報発信も行っていく必要がある。 特に民間バス路線やJR室蘭線については、空知総合振興局や沿線自治体をはじめとする広域連携組織との協議において、将来を見据えたあり方も含めて検討と対策を進めていく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 沿線自治体・関係機関・交通事業者と連携し、民間バス路線及びJR室蘭線の路線維持・利用促進を実現する事業を展開すること。また、南空知市町との連携によりデマンドバス共同運行の可能性に関する協議においては、広域での地域公共交通のあり方について検討を進め、町民の生活交通路の維持・確保に向けた取組を推進すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	003	公共交通システムの充実	担当課	建設課総務管理グループ
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
116	町営バスの運行により、交通弱者の移動手段を確保します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	Iバス車両の更新（単位：台）	-	3	-	0	1			33%	I R6 大型53人乗り（H8年度購入車） R7 大型58人乗り（H11年度購入車） R8 大型51人乗り（H12年度購入車）
成果指標	I町営バス利用者（単位：人）	25,000	25,000	25,000	26,463	28,803			115%	I R3年度利用者実績 25,831人

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・北広島駅循環線の本格運行及び起終点の変更（栗山高校→角田本通り）、継立線の1便を日出線に延長を10月より実施した。 ・町営バスの運行見直しに伴い、利用者の多い地区（角田、継立、日出）において説明会を実施した。 ・大型バスの老朽化によりマイクロバスへ更新した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・人口減少等による利用者減によって、1便当たりの乗車人数も伸び悩む中、地域のニーズへの対応も困難になっている。 ・北広島駅循環線を増やしたことにより、成果指標達成となった。
課題・問題点	民間バスが廃止及び減便が令和6年10月から実施されるが、町営バスの料金設定や便数を増やすほど、民間バスの事業縮小の拍車をかけており、町営バスが公共交通の補完的な役割だったものが、主体的な役割になりつつあることは、将来的に町財政の負担となることから、町全体で議論する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	各種バスの新たな運行体制の確立に向けて、早急に見直し案を整理し、「町営バス見直し庁内検討委員会」や「地域公共交通活性化協議会」での見直し内容の検討等を進める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	③改善を検討（事業内容） 町営バス等の効率化及び利便性向上に向けて、民間バスの運営状況等を確認しながら必要となる見直し項目を整理し、「町営バス見直し庁内検討委員会」や「地域公共交通活性化協議会」での検討を進めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	001	計画的な宅地・住宅の整備	担当課	建設課技術グループ ブランド推進課商工・労働グループ	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
117	住宅団地の造成を実施します。								充実	令和5年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動指標	I 造成区画数(区画)	-	20	36	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	100%	I 造成・分譲する区画数を設定	
成果指標	I 販売区画数(区画)	-	8	16	0	4			50%	I 造成後、年2区画の販売を設定	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	【建設課】令和5年度に中里住宅団地（第一期）の造成が完了し、20区画の販売を開始している。また、分譲地において地下埋設物を確認、処理を行った。 【ブランド推進課】令和6年4月から分譲販売を開始。専用ホームページでの情報掲載や広報へのチラシ折込、ハウスメーカー、不動産業者への周知等を行い、4区画を販売した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【建設課】特になし 【ブランド推進課】融資を受けて土地を購入する方にも利用しやすいよう、分譲地販売の手続きを一部見直したこともあり、年2区画の成果指標を上回る販売実績となった。
課題・問題点	【建設課】今後、宅地を造成する場合、造成地内の地下埋設物を確認する必要がある。 【ブランド推進課】特になし

今後の展開・方向性
(国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、
重点的・優先的に取り組む施策等)

【建設課】今後、宅地を造成する場合、造営地内の地下埋設物を確認する必要がある。
【ブランド推進課】専用ホームページで販売状況等を随時更新し、ハウスメーカーや不動産業者へのPRと仲介の協力依頼を行いながら、さらなる販売促進に向けて取り組んで行く。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 販売促進に向けて、造成地の適切な管理を行うこと。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	若者定住推進課若者定住推進グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	-------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
118	若者・子育て世代が定住しやすい環境を整備します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 制度の周知活動（単位：回）	4	6	6	4	3			50%	I 広報周知の他若者の利用するSNS等での制度周知回数・移住相談者に制度説明をした回数
成果指標	I 若者・子育て世代の定住者数（単位：人）	15	40	40	13	23			58%	I 制度を利用した世帯員数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	移住相談者で、若者移住促進制度の対象者になる年齢層には、制度の説明を行った。 また、今年度実施する雇用実態調査の際には移住者支援制度の周知を図った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	空き家を求める相談が増えているので、活用できる空き家を増やして、移住検討者が求める条件にあう物件をすぐに紹介できるよう準備しておくことで移住者増を目指す。
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	賃貸住宅に転入した若者世代にも制度の周知を行うことで定住につなげる取り組みも実施していく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 中里住宅団地の造成の影響もあり、新築住宅助成制度を活用した町外移住者が前年度よりも増加したことは良しとする。一方で空き家や中古物件のマッチングが課題となっていることから、周知も含め強化していくこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課技術グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
119	公営住宅の整備・改修を実施します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 公営住宅（継立西・中里団地）の建替え戸数（単位：戸）	0	56	104	8	16			43%	I・II 建替え戸数については、継立団地以降の新規建設戸数を累計戸数として設定。改修戸数については、実施済みのふじ団地の屋上防水改修を現状戸数として、そこから累計戸数として設定
	II 公営住宅（ふじ団地）の改修戸数（単位：戸）	96	144	164	48	48			67%	
成果 指標	I 耐用年数経過戸数の割合（単位：％）	23	4	0	18	15			42%	I 新規建設と解体工事により減少する耐用年数経過戸数の割合を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①公営住宅の建替え ・中里団地（新築主体工事、外構整備工事、実施設計委託業務、工事監理委託業務）・継立西団地（外構舗装工事、解体工事） ②公営住宅の改修 ・ふじ団地（93・96号棟外壁改修工事、97・98号棟実施設計委託業務）
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	①中里団地の建替え工事等（2棟16戸）を発注済し、R7.1に完了した ②ふじ団地の外壁改修工事（2棟48戸）を発注済し、R6.12に完了した
課題・問題点	耐用年数が経過した老朽住宅が多く残っている状況であり、計画的な建替え等の整備が必要である。また予防保全的な観点から外壁・防水改修等の改善事業を計画的に行う必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	安全で快適な住戸の形成に向け、公営住宅等の活用手法を定めて長期的な維持管理を進める必要があるため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替え事業や改善事業等を継続して実施する。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 本年度に建て替え開始となった中里団地の建て替え事業を計画通り進めること。また、地域関係者や既存及び新規入居者への対応を丁寧に行うこと。
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課技術グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
120	生活環境の保全と防犯のため、空き家対策に取り組みます。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	I 空き家の実態調査（単位：回）	1	1	1	1	1		100%	I・II 本町の空き家の状況を把握するための実態調査と、空家等対策を総合的に推進するための栗山町空家等対策協議会の回数を指標として設定。	
	II 栗山町空家等対策協議会（単位：回）	1	2	2	1	1		50%		
成果指標	I 特定空家等の解決（単位：戸）	4	7	11	5	7		100%	I 危険空き家である特定空家等の解決の戸数を累計戸数として設定。	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・角田地区の特定空家1件解体、中央2丁目の特定空家1件解体、新たに特定空家を3件認定。 ・空家台帳の整備（随時） ・空き家所有者等への連絡・苦情対応等（随時）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・長年の懸案事項だった角田地区の特定空家問題を解決できた。相続放棄空家への対応事例として今後に活かせる経験となった。 ・令和5年度に若者定住推進課と連携して行った空家実態調査と台帳システム整備を基に、空家の増減を随時更新している。 ・空家等対策協議会は2月4日に開催。臨時の検討事項がなかったため1回開催のみ。
課題・問題点	以前から放置されている空家について、劣化が進んでいるケースが見受けられる。特に相続放棄された空家、所有者不明の空家については対応に苦慮している。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	特定空家等の解決に向けた指導を続ける。 また空家が放置されないよう、所有者等に適正管理を促す。 台帳システムを活用して若者定住推進課と積極的な情報共有を行う。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 住宅環境の保全や防犯のため、引き続き特定空家等の解決に向けた取り組みを進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課技術グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
121	住宅の居住性や住環境の向上を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 広報等による事業の周知（単位：回）	1	1	1	2	2			200%	I 町広報等を活用した制度の周知回数を指標として設定。
成果指標	I バリアフリー改修工事助成の件数（単位：件）	11	10	10	8	5			50%	I・II 助成制度の活用して住環境の向上を図ることができた件数を指標として設定。
	II 解体工事助成の件数（単位：件）	6	10	10	7	12			120%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	広報（5月号、11月号）による事業を周知 人にやさしい住宅助成事業の申請受付
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	定期的な広報掲載による事業の周知 人にやさしい住宅助成事業による助成
課題・問題点	助成制度の周知。工事費高騰を受け、上限額の見直しなど制度拡充の検討をする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 今後の制度の拡充など、町広報・HP等を活用し周知を行うこと。併せて空家情報の収集を引き続き行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	町民が安心して長く住み続けられるように、継続して住環境の整備を実施する。 次年度の制度拡充に向けて、準備と周知を行う。
--	--

政策分野	005	都市基盤	政策項目	003	上・下水道	施策	001	水道水供給の維持	担当課	上下水道課上下水道グループ
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
122	老朽化した水道管・水道施設を計画的に更新します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 塩ビ管の延長（単位：km）	142	132	125	138	136			60%	I 対象塩ビ管の延長
	II 老朽水道施設更新済数（単位：件）	165	189	205	172	176			93%	II 対象施設数257
成果指標	I 対象塩ビ管の残存率（単位：％）	100	92	88	97	96			50%	I・II 更新することにより、安定した水道水を供給することができる
	II 老朽施設の更新率（単位：％）	64	74	80	67	69			93%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	I .約2,236mを更新した。 II .4施設を更新した。
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	I .概ね順調に進んでいる。 II .概ね順調に進んでいる。
課題・問題点	I : 人口減少に伴う有収水量の減少により料金収入の減少傾向が続いているため、財源確保が困難な状況にあり、耐震化率や耐用年数を超えた管路延長の割合は大きく改善していない。 I .人口減少に伴う有収水量の減少により料金収入の減少傾向が続いているため、将来的に財源確保が難しくなることが想定される。 II : 機器等の更新はおおむね順調に進んでいる。しかしながら、浄水施設等の耐震化が課題となっている。 II .機器等の更新については、概ね計画通りに進んでいるが、浄水場や各施設の耐震化が課題となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	今後も水道ビジョン等に基づき、計画的な更新に努める。管路更新は、当面は経営上資金配分を勘案しながら、漏水発生頻度等に応じた管路更新を進める。施設については、課題となっている浄水場や各施設の耐震化について、令和6年度に見直した水道ビジョンに基づき検討する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 老朽管更新も水道施設の計画的更新も総合計画通り進行しているが、有収率の向上についても向上するよう努力すること。また今後においても財源確保（補助金・交付金）や機器修繕は最大限努力し計画的な更新を実施すること。
2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	003	上・下水道	施策	002	公共下水道の維持	担当課	上下水道課上下水道グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
123	老朽化した下水道施設を計画的に更新します。							継続	令和5年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	Iストックマネジメント計画の見直し（単位：回）		1	1	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	100%	I改築実施計画の見直し
成果指標	I事業進捗率（単位：％）	89	100	100	76.4	58.1			58%	I事業費割合

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	現行計画の計画期間が令和6年度までのため、次期計画を令和5年度と令和6年度の2ヵ年で策定する。令和5年度において、委託業者を決定し、計3回の協議を実施し令和6年3月末に報告書を取りまとめ、令和6年度において、計3回の協議を実施し、令和7年3月に計画を策定した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	活動指標の目標達成状況は、昨年度の報告書をもとに、今年度3回の協議を実施し、計画策定が完了したため、目標を達成した。 成果指標の目標達成状況は、事業進捗率58.1％（国費要望額に対する交付額の割合）と低い状況にあり、進捗に遅れが生じている状況にある。
課題・問題点	社会資本整備総合交付金事業の要望額と交付額の差が大きく乖離しているため、機器等の更新に遅れが生じている状況にある。今後も更なる遅れが生じた場合には、単独事業として事業実施の必要性も生じるが、財政的な負担が大きい。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	栗山公共下水道ストックマネジメント及び栗山町下水道事業経営戦略に基づき、計画的な機器更新に努める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 今後も財源確保（補助金・交付金）や機器修繕は最大限努力し計画的な更新を実施すること。また汚泥処理方法についても継続的に調査研究をし最適な処理方法を追及すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	003	上・下水道	施策	002	公共下水道の維持	担当課	上下水道課上下水道グループ
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
124	個別排水処理施設整備事業を推進します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 新規設置及び移管基数（単位：基）	7	11	11	3	8			73%	I 栗山町下水道経営戦略に基づき、年間10基の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）の新規設置及び年間1基の移管を目標とする
成果指標	I 水洗化率（単位：％）	48	50	55	55.7	60.0			120%	I 個別排水処理施設整備事業の推進により、単独浄化槽や汲み取り式便所の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）への転換を図り、水洗化率向上に努める ※現状（R3）の47.8%はR2実績値

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	個別排水処理施設（合併処理浄化槽）を8基新設した。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	活動指標の目標達成状況は、令和6年度においては8基設置となったが、全体の申請件数が少ないため、進捗に遅れが生じている状況にある。 成果指標の目標達成状況は、目標値を上回っており、一定の成果を得られている。
課題・問題点	水洗化率は、令和5年度実績において55.7%と目標値を5.7%上回っており、本事業の目的を徐々に達成できている状況にある。今後もさらなる普及促進を図るべく、制度周知に努める。 個別排水処理施設（合併処理浄化槽）の設置基数は、令和3年度の350基から令和4年度の360基と10基増加した。また、水洗化率は、令和3年度53.9%から令和6年度60.0%と6.1ポイント上昇し、本事業の目的を徐々に達成できている状況にある。今後もさらなる普及促進を図るべく、制度周知に努めていく。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	栗山町下水道事業経営戦略に基づき、個別排水処理施設事業における水洗化率の向上を目指す。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 下水道区域外の生活環境改善や水環境保全のため合併浄化槽は欠かせない施設であるため、今後も未利用者に対し制度の周知やPR活動を積極的にを行い普及促進を実施すること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価 （副町長）	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	004	河川	施策	001	治水・河川環境の整備	担当課	建設課総務管理グループ
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	------------	-----	-------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
125	河川環境の改善・水害防止に努めます。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 浚渫延長（単位：m）	-	1,300	1,300	390	815			93%	I・トキト川 L=280m ・杵臼川 L=1,020m
成果指標	I 浚渫進捗率（単位：％）	-	100	100	30	63			93%	I 活動指標の進捗率

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・計画事業として杵臼川 L=200m の浚渫を実施した。 ・町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの（土木整備）要望の提出により、河川浚渫が必要な箇所を把握し、浚渫対応した。 ・河川環境を改善するため、湯地川や角田幹線排水路のトラフや排水路等の修繕を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・「緊急浚渫推進事業計画（河川）」に基づく大規模な河川浚渫については、今後も実施予定である。 ・河川浚渫及び修繕等が必要な箇所対応は行っている。
課題・問題点	・修繕等を必要とする箇所の把握について、確認しきれない部分がある。 ・老朽化した護岸ブロック修繕等は多額の費用を要し、緊急時において既存の河川の予算では対応できない場合があるため、予算確保が必要となる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	河川の維持管理については、町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの情報提供や定期的な河川の巡回等、より細かく作業を行う必要がある。 「緊急浚渫推進事業計画（河川）」に基づき、計画どおりに大規模な河川浚渫を行い河川の維持管理を行う。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 河川環境の改善や適正な維持管理を図るため、定期的なパトロール及び地域（住民）からの要望等を把握すること。また、必要な財源を確保しながら計画的に修繕や浚渫などを行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	004	河川	施策	001	治水・河川環境の整備	担当課	建設課技術グループ 社会教育課社会教育グループ
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	------------	-----	----------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
126	国及び道管理河川の整備・環境改善を促進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 雨煙別川かわまちづくり協議会開催（単位：回）	0	1	1	1	1			100%	I 雨煙別川かわまちづくり協議会（年1回）の開催回数を設定
成果指標	I 中央橋上流産卵床整備（単位：回）	1	1	1	0	1			100%	I 町民参加型の産卵床整備（年1回）の開催回数を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	【建設課】雨煙別川かわまちづくり協議会を開催した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	【建設課】特になし 【社会教育課】9月に雨煙別川の産卵環境のメンテナンスを実施。今後その経過を観察し対応の検討が必要。
課題・問題点	【建設課】河川改修事業の早期完成に向け、関係機関との情報交換が必要である。 【社会教育課】自然産卵（正常な孵化・浮上）には、河床材料や水温の安定化が必要なため、整備済みの産卵床等のメンテナンスや引き続き産卵適地整備が必要である。また、河川改修に遅れが出ており、かわまちづくり計画にも遅れが生じている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	【両課】孵化した稚魚が遡上するためには、20 c m前後の砂礫が必要となる。整備した産卵場所の砂礫が、流水の影響により破損や目詰まりを起こすので一定の期間はメンテナンスが必要である。また、順次現在の小さい河床材料と置き換え、水温の安定化を図る必要がある。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 【両課】空知地方総合開発期成会による浸水被害の防止に向けた河川整備の要望や、サケやサクラマスの上りが確認されている雨煙別川のより良い産卵床の維持管理等、引き続き専門家ははじめ関係機関・団体等と連携しながら、取り組むこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	001	市街地形成の推進	担当課	経営企画課地域政策グループ	
番号	計画事業名								区分	事業開始年度	事業終了年度
127	旧継立中学校施設の活用など南部地域の振興を図ります。								充実	令和5年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動指標	I 南部地域振興検討会議の開催（単位：回）	-	4	8	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	0%	I 関係者を集めて年1回以上検討会議を開催することで、南部地域の更なる振興を図る	
成果指標										南部地域の振興に限った成果指標の設定が困難なため設定しない	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	民間事業者による旧継立中学校を活用したアウトドア施設が、オープンして2年目となる。様々なイベントが開催され、町内外の方々が施設を訪れ利用されている。町としても、南部地域の賑わい、振興の拠点となる当施設の円滑な運営に向けたサポート等を行っている。 日出生活館の改築については、地域との協議を進めている。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	地域が求める賑わいについての意見交換、南部地区の将来について、地域の方々と話し合う機会を持つことが必要である。
課題・問題点	南部地区の賑わいの場を創出を目的としているが、高齢化が進む中において、地域全体の共通の賑わいを考えていくことは、非常に難しい問題である。南部地区に住むすべての方々が求める賑わいがどのようなものであるのか、話し合いの機会等を通じ、調査、研究していく必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 旧継立中学校については民間事業所による創意工夫により施設を有効利用し独自イベントを開催するなど活発な事業展開が行われているが、今後も地域との連携による各種事業が円滑に推進できるよう、当該事業所との関係性を保ちながら必要な支援を行うこと。また、日出生活館については、地域の意向を踏まえた上で建築候補地を決定し実施設計に向けた協議を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	民間事業者による旧継立中学校の活用としてアウトドア施設がオープンした令和5年7月以降、町内外の方々に多くの利用されており、地域関係者とも良好な関係を構築しながら運営されている。今後さらに、地域住民が利用しやすく集える場となるように、民間事業者との情報交換等を行い、引き続き、円滑な運営に向けたサポート等を行って行く必要がある。 日出生活館の改築に向けては当初の計画より遅延しているが、引き続き、地域との協議を重ね、候補地の選定や実施設計に向けた準備を進める。
--	--

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	001	市街地形成の推進	担当課	経営企画課地域政策グループ 建設課技術グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
128	将来を見据えた市街地整備を検討・推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 庁内検討会議の開催（単位：回）	-	3	0	1	0			0%	I 御大師山周辺及びスキー場の跡地活用の整備推進に係る庁内検討会議数とし、年3回とした
成果指標	I 計画見直し件数（単位：件）	-	0	2	0	0				I 事業概要の③及び④の計画数を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	栗山町立地適正化計画は令和5年度に策定に至っている。スキー場跡地活用については、関係課との連携により、民間事業者との協議等を進めている。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	スキー場跡地の活用については、御大師山全体の周辺整備を見据えながら進めなければいけないことから、引き続き、関係課による庁内検討会議を開催する必要がある。また、市街地整備については、昨年度策定された栗山町立地適正計画と整合性を図りながら、効果的に推進する必要がある。
課題・問題点	スキー場跡地については、早期の活用に向けての検討が必要である（行政コストを最小限にとどめながらの植栽等や民間事業者による活用協議）。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	スキー場跡地の活用については、行政コストを抑制した上で民間事業者による活用も視野に入れながら検討を進める必要があるが、現時点では民間事業者による活用の可能性が低いことから、令和7年度において地域住民等のニーズ把握を行いながら、関係課にて御大師山全体の周辺整備を見据えた提案内容を協議し、方向性を決定していく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める スキー場跡地の活用については、御大師山全体の周辺整備を見据え進める必要がある。関係課による庁内検討会議により議論を深めるとともに、近隣地域住民や関係団体との協議の場を通して意見集約に努め、令和7年度中に町としての方向性を決定できるよう、検討を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	001	市街地形成の推進	担当課	経営企画課地域政策グループ 建設課技術グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
129	錦地区の街なみづくりを推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 歴史的建造物活用検討会議の開催数（単位：回）	1	1	1	0	0			0%	I・II 歴史的建造物の主に保存に係る改修等や各種補助金の活用について協議していくために開催する歴史的建造物（小林酒造レンガ倉庫群）の有効活用について、幅広い視点から具体的に検討するために開催する
	II 歴史的建造物活用を考える有志の会の開催数（単位：回）	-	3	3	0	0			0%	
	III 整備延長（単位：m）	-	0	340	0	0				
										III 事業概要②の整備延長を設定
成果指標	I 整備進捗率（単位：％）	-	0	100	0	0				I 事業概要②の整備進捗率を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	歴史的建造物の活用検討については、改めて所有者との意見交換の場を設け、今後の進め方について整理する予定である。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	歴史的建造物保存と活用の検討はもちろんのこと、併せて収益化を図り維持していくことが必要であると考えている。専門家の意見、町民からのアイデアを募るなど、様々な方法による目標の達成に向けた整理を進める。
課題・問題点	歴史的建造物を活用しての事業であることから、建物の維持、保存が必須となるが、それらに係る費用の捻出が大きな課題となる。併せて、長く維持していくための収益事業化や運営者についての議論も必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	歴史的建造物の保存、活用についてはこれまでも課題となっているが、検討組織として合意形成に至る結論を見いだせておらず、活発な動きが見られていない。そのため、地域住民や企業等との意見交換を積極的に行い、町として目指す方向性を定めて行くことが最優先であると考え、令和7年度において改めて所有者へ意向を確認したうえで関係課により協議を行い決定していく。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 歴史的建造物活用検討については、引き続き所有者の意向確認と適宜情報交換など機会を通じ情報共有を図ること。また、錦地区街なみ整備にあたり関係課による庁内検討会議での議論を進め町の方針を示しつつ、錦地区地域住民や関係団体との協議の場を設定し意見集約に努めるとともに、合意形成を得るため検討を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	002	景観づくりの推進	担当課	建設課技術グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
130	景観資源の保全・活用を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 景観審議会の開催（単位：回）	2	2	2	2	1			50%	I・II 良好な景観形成と啓発活動として実施した、景観審議会と景観フォトコンテストの開催回数を指標として設定
	II 景観フォトコンテストの開催（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	
成果 指標	I 景観フォトコンテストの応募枚数（単位：枚）	182	120	120	134	180			150%	I 景観フォトコンテスト実施により景観資源の発掘につながった応募枚数を指標として設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	景観審議会を7月に実施し、景観フォトコンテストの審査等を実施 第10回景観フォトコンテストの表彰式、作品展を実施
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	景観審議会は7月17日に開催。臨時の検討事項がなかったため1回開催のみ。 今後の実施時期を見直し 景観フォトコンテストについて、第10回終了、第11回を3月から募集開始
課題・問題点	建築物・工作物などの景観形成基準について、町民・事業者に周知をする。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	景観フォトコンテストの今後の継続について景観審議会において協議し、効果的な事業であるため、継続する方向で決定した。継続していくために実施時期の見直しして3月から募集開始。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 良好な景観形成のための制限や景観保全啓発活動（フォトコンテスト等）について、 町民・事業者・関係団体等への周知を十分に行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	003	公園・緑地の整備	担当課	建設課技術グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
131	公園施設の計画的な修繕・更新を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度
活動指標	I 長寿命化施設数（単位：施設）	-	95	115	28	10			40%	I 長寿命化のための更新や修繕が必要な施設数を設定
成果指標	I 修繕進捗率（単位：％）	-	82	100	24	33			40%	I 活動指標 I の進捗率を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	栗山公園、さくら児童公園、にしき児童公園、かくた児童公園の施設更新工事を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	栗山公園4施設、さくら児童公園2施設、にしき児童公園2施設、かくた児童公園2施設の施設を更新した。
課題・問題点	遊具については、修繕・更新が終了。施設（管理棟、トイレ、散策路など）は今後修繕等が必要である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 公園施設長寿命化計画に基づき財政状況も踏まえながら、効率的かつ効果的な修繕・更新を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	策定した計画に基づき、公園施設修繕を実施する。また、社会資本整備総合交付金を活用し公園施設の修繕・更新ができる公園は、面積が2ha 以上の場合となるため、対象外の公園については、公共施設等適正管理推進事業債等での対応に努める。
--	---

政策分野	006	地域経済	政策項目	001	コミュニティ活動	施策	001	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課地域政策グループ
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
132	町民主体の地域づくり活動を支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I まち協連絡会議数（単位：回）	0	1	1	0	0			0%	I 毎年1回開催し、各まち協の現状を把握し、必要な支援につなげる
	II まちの魅力アップ応援事業周知回数（単位：回）	2	2	2	2	2			100%	II 町民への周知（広報掲載、HPの更新）を徹底することで、まちの魅力アップ応援事業の活用団体を増やす
成果 指標	I まちづくり地域交付金活用団体数（単位：団体）	8	10	10	8	9			90%	I まちづくり地域交付金の活用団体を増やすことは、団体や地域の活性化につながり町民主体の魅力あるまちづくりが推進できる（まち協：10団体うち1団体休止中）※R3はコロナ禍により8団体の活用
	II まちの魅力アップ応援事業活用団体数（単位：人）	2	5	5	7	5			100%	II まちの魅力アップ応援事業の活用団体を増やすことにより、町民主体の魅力あるまちづくりの推進を図ることができる（R1：5団体）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	まちづくり地域交付金の交付、まちづくり地域支援職員の配置をし、まちづくり協議会に対する活動支援を行った。まちの魅力アップ応援事業交付金の交付を行い、町民団体のまちづくり活動を支援した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	まちの魅力アップ応援事業交付金については事業の認知が高くなり、相談件数が増えている。継続して活用されている団体の実績の積み上げによる情報発信と毎年2度の町ホームページ、広報周知が認知向上となっているものと考ええる。
課題・問題点	まちづくり地域交付金については、コロナ禍後の活動再開にあたり、どのように活用すればよいか足踏みしている地域もみられる。まちの魅力アップ応援事業交付金については、積極的な活用を望んでいるものの、実際には活用できないケースがあるため、要綱の確認、併せて利用者ニーズに合っているのかの確認作業が必要である。より、満足し活用を希望する町民団体が増えていくよう、改善を図る必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	まちづくり地域交付金については、積極的な交付金活用が見られている地域がある一方で、活用に苦慮している地域もあるため、支援職員とも情報共有を図りながら引き続き支援を行っていく。まちの魅力アップ応援事業交付金については、利用者のニーズの把握を行い、事業目的としている町民団体相互の連携による新たな活性化事業の支援であることを維持しながら、より満足度の高い制度となるような改善を検討する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める まちづくり協議会に関して組織によっては取組内容の固定化が見られる。相互の情報交換と活動活性化を目的に連絡会議を開催し現状を共有する場を設けること。その際、交付金制度に係る意見聴取を行い制度に対する意向把握に努めること。魅力アップ応援事業は、制度趣旨や活用事例の周知を積極的に行うとともに、過去の活用団体へニーズ調査等を行うなど、より町民の主体的な活動に資する支援内容とすべく見直しを検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	総務課総務グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
133	適正かつ効率的な行政運営に向けた内部統制を推進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I コンプライアンス研修会の開催（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	I 栗山町職員倫理条例に基づき、少なくとも年1回以上研修会を開催
	II 栗山町内部統制等推進委員会の開催（単位：回）	-	3	3	2	2			67%	II 内部統制に係る前年度の取組状況説明（1回目）、客観的な評価・検証（2回目）、推進策の提言等（3回目）
	III 共通事務に係るリスク管理の取組回数（単位：回）	-	1	1	1	0			0%	III 各共通事務に係るガイドライン策定その他の事務標準化の取組を実施
成果指標	I コンプライアンス研修会受講者（単位：人）	136	60	60	52	84			140%	I コンプライアンス研修会の受講者数（職員数）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	○令和6年度の取組実績。 ・栗山町職員コンプライアンスブック（令和6年4月改定版）の職員周知及び町ホームページへの情報掲載を実施。 ・内部通報制度に係る外部通報窓口（顧問弁護士）の設置。 ・内部統制等推進委員会を開催し、前年度までの取組の検証評価を実施。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	○コンプライアンス研修の実施（接遇研修）。 ・主査職以下を対象とした「接遇・クレーム対応等」に係る集合研修の実施（外部講師）。 ・管理職を対象としたE-ラーニング（個人情報保護等）の取組を令和7年1月～3月の間実施（随時受講）。 ○事務に関するリスク管理の取組は、DX・行革グループによる「業務手順書」作成の取組が兼ねるものとする。
課題・問題点	○各種制度、研修等の仕組みは、今年度中に一定整うが、継続的な意識づくりが課題。 ○日常かつ定期的各課所（グループ）単位での情報共有・研修の場づくりは今後有効性も含め要検討。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	○懸案であった、毎年度の全庁的な研修受講管理の取組については、E-ラーニングの導入と共に随時受講可否、日時等の把握が可能となる。 ○コンプライアンス研修については、「カスタマーハラスメント対策」など、職員の業務執行上においても有効な、実務に生かせるものとし、その内容をコンプライアンスブックに反映するなど、効果的な取組を進める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 令和3年に発覚した職員の非遵行為以降、断続的に職員の不適切な事務処理等が発生していることから、コンプライアンスに関する研修実施など、職員に対して継続的な啓発と制度周知を行うこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課地域政策グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
134	総合計画に基づく施策・計画事業の評価を行い、改善、見直しを図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 政策評価の実施回数（単位：回）	2	2	2	2	1			50%	I 年度の中間と年度末に職員内部による政策評価（事中、事後評価）を実施することにより、事業の見直し等を行い、事業の実効性向上につなげる
	II 政策評価委員会の開催数（単位：回）	8	8	8	8	8			100%	II 町民委員会を設置し、計画事業から数事業を選定し、町民の視点を加えた客観的な評価による事業の見直し等を図ること、事業の実効性向上につなげる（年8回程度）
成果指標	I 総合計画策定町民アンケート全項目の平均満足度（単位：5段階）	2.67	3	3	-	-			-	I 総合計画の策定にあたり町民アンケートを実施し、その全項目の平均満足度の比較により事業の実効性を判断する

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	政策評価委員会を開催して3事業の外部評価を行ったほか、事中評価として153事業の内部評価を行った。令和5年度より評価方法（シート）の改善を行い、処理の効率化を図っている。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	政策評価委員会は委員選出にやや時間を要し、第1回の開始が9月に遅延したが、期限（12月）までに評価を行うことができた。事中評価結果の公表及び事後評価の実施については、事務作業の遅延により令和7年4月に予定している。
課題・問題点	政策評価委員会については、評価制度や計画事業内容などについて委員が理解を深めるために時間を要することから、委員選出は早期に行う必要がある。事後評価は年度更新における人事異動や事務分担見直しにより担当職員の変更が生じ、評価や引き継ぎの支障となることから年度更新前に実施する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	令和7年度においては政策評価委員会の委員選出は年度当初に行うなど早期に着手する。また、事中評価結果の公表を速やかに行い、政策評価委員会制度と合わせて町民周知に努めていく。さらに、事後評価は年度更新前に実施し、人事異動や事務分担見直しの影響なく次の担当職員の引き継げる流れを構築する。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 事中・事後評価実施時期の早期化により、次年度予算編成への改善策の反映と新年度当初のスムーズな事務執行につながる取組とすること。その際、人事評価制度による組織目標設定との連動性に関する検討を行うこと。また、政策評価委員会委員選出については、早期に募集開始し、各委員が制度や施策の理解が深められるような対応を進めること。
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課地域政策グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
135	各種統計データの収集を行い、町勢の現状を分析しまちづくりに活用します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一般統計調査の実施（単位：回）	1	1	1	1	1			100%	I 関係課及び各関係機関に調査を実施することで、ポケット統計、栗山の統計が作成できる。
成果指標	I ポケット統計・栗山の統計作成（単位：回）	2	2	2	1	1			50%	I・II ポケット統計・栗山の統計を作成、公表することで、更なるまちの活性化を図るための基礎資料とすることができる
	II ポケット統計・栗山の統計公表（単位：回）	2	2	2	1	1			50%	

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	基幹統計調査については、2月1日期日の2025年農林業センサスに関する市町村説明会参加、指導員・調査員の任命、説明会開催、調査実施等を行った。また、令和7年国勢調査に向けても説明会参加、事前準備等を行った。一般統計調査については、前年度までに収集済みの情報の取りまとめ作業を実施したほか、今年度の調査を実施してポケット統計の作成を行ったが、事務作業の遅延によりポケット統計の配布、栗山の統計の作成・公表には至らなかった。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	栗山の統計については、一般統計調査が完了しているが公開用データの作成に着手できず数年前から実施に至っていない。
課題・問題点	基幹統計調査については、人事異動や事務分担変更に伴う担当職員の知識や経験不足から、指導員・調査員からの質疑に即時に対応できないことがある。栗山の統計については、公開用データの作成に係る事務作業が煩雑となっている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	統計業務の担当職員は、統計情報の必要性はもとより調査や分析方法について把握し、その活用を推進していくことが求められるが、人事異動や事務分担変更により知識や経験の不足が生じる（特に基幹統計調査は複数年おきに実施される）ため、業務量を調整しながら学習会や研修会への積極的な参加、経験豊富な指導員・調査員からノウハウを学ぶなど、能力を身につけることができるような体制整備を行う。栗山の統計については、公開用データの作成方法や公開方法などを見直したうえで、令和7年度に再開できるよう進める。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 各種基幹統計データは、町勢の現状分析や施策立案の重要な基礎資料であるため引き続き確かなデータ収集・整理に努めるとともに、業務を担当するために必要な知識・能力を習得するため各種研修会等へ積極的に参加していくこと。栗山の統計については、適宜事務改善を進め公開に向けた準備を進めること。 また、町民経済計算については導入に向け調査・研究を進めるとともに、導入後の活用方法に関しては先進地事例の調査を行うなど情報収集に努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課地域政策グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
136	ふるさと納税制度の効果的な運用を図ります。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 返礼品事業者数（単位：人）	54	60	65	49	55			92%	I 返礼品事業者数の増に比例して返礼品数を増やすことで、寄附者に対する返礼品の更なる魅力アップにつながり、寄附金額の増減を見込むことができる
	II ふるなポータルサイト数（単位：サイト）	5	7	7	7	7			100%	II ふるなポータルサイト数の増が、より多くの寄附者の目に留まることにつながり、寄附金額の増加が見込める
	III 企業訪問数（ふるなPR数）（単位：回）	0	5	5	2	1			20%	III 企業訪問数（ふるなPR数）の増により、町の魅力を直接企業に伝えることで、企業版ふるさと応援寄附額の増加が見込める
成果指標	I ふるさと応援寄附金額（単位：百万円）	283	300	400	259	335			112%	I 寄附金額の増が、財源の確保及び関係人口の創出、返礼品を通じての地域産業の活性化につながる
	II 企業版ふるさと応援寄附金額（単位：万円）	1,100	2,000	2,000	1,796	431			22%	II 寄附金額の増が、財源の確保及び今後の企業との新たなパートナーシップの構築につながる

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	登録事業者数は55件うち8件が新規登録事業者となった。4月～3月までの寄付額については、前年度比約76百万円増の335百万円となった。企業版ふるさと応援寄附については、8社より合計431百万円の寄附があった。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	制度改正による募集にかかる経費の制限から、効果的な寄附募集の方法について検討した。企業版ふるさと応援寄附については、訪問回数を含むPR活動が不十分だった。
課題・問題点	制度改正や社会情勢の影響で寄附額が変動するため、返礼品の情報発信の方法については見直しが必要。また、地場産品基準の見直しにより、返礼品登録の審査が厳しい傾向にあるため、事業者に対し製造にかかるヒアリングが必須となる。企業版ふるさと応援寄附についてはPRを積極的に実施するほか、制度の適正な運用が課題である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	毎年10月には制度改正があるため、返礼品提供事業者への情報提供や理解促進に努め連携する必要がある。また、募集にかかる経費の制限からイベントの出展は実施しなかったが、寄附者との交流やふるさと応援寄附を通した栗山町のPR方法について経費を抑えた形で検討する。企業版ふるさと納税に関しては、魅力ある施策の発信など積極的な寄附の募集を行う。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 地域商社と連携しながら、返礼品の掘り起こし（新規事業者を含めたメニューの充実）、効果的な情報発信により、寄附獲得に向けた取組を推進する。また、企業へのPRや企業誘致活動との連動など、商工観光課等とも連携しながら企業版ふるさと納税の取組を強化し、前年度以上の寄附金を目標に一層PRに努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課収納グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
137		町税収入等の収納率向上に努めます。							充実	令和５年度	令和１２年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動指標	I 各種調査等件数（単位：件）	360	420	420	1,582	1,367			325%	I・Ⅱシステム利用により、各種調査及び差押等事務の効率化が図られるが、調査及び差押等件数の激増とはならないことから、微増と設定する	
	Ⅱ 差押等件数（単位：件）	60	80	80	119	96			120%		
	Ⅲ 町広報等による周知回数（単位：回）	11	11	11	10	11			100%	Ⅲ周知については、納付書発布時に併せての周知が適切であり、発布後の各納期に併せ、町広報で周知を図るため、回数の増減はない	
成果指標	I 収納率（単位：％）	93.9	95.0	95.2	95.0	91.6			96%	Iシステム利用により、各種調査及び差押等事務の効率化により、適正な差押等の実施は可能となるが、差押等が収納率に直接的に大きく影響することは少ないことから、滞納強化による全体的な収納率の向上による数値として、一般会計（現年・滞繰）の目標値として設定した	
	Ⅱ コンビニ納付取扱い件数（単位：件）	11,000	12,000	12,000	12,158	11,643			97%	Ⅱ コンビニ利用件数は、利用開始３か年は増加し、以降横ばいと推測し設定した	
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		各種調査等件数のうち、預金調査では、町内金融機関のみならず、インターネットバンキングの調査も行った。調査により、勤務先が明らかになった者や年金受給者には、積極的に差押を実施した。差押等件数の内訳は、差押94件（不動産2件、国税6件、給与26件、預金49件、生命保険3件、その他8件）、参加差押1件（給与）、交付要求1件。また、町広報（10回）及びホームページ（1回）を活用し、各種税金の納期等の掲載など、納付の呼びかけを行った。									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）		活動指標では、滞納処分に係る各種調査を積極的に行うとともに、差押を実施することで、目標を大きく上回ることができた。成果指標では、コンビニ納付取扱い件数は若干、減少したものの、収納率は概ね目標を達成する見込みである(令和７年６月決算確定）。									
課題・問題点		更なる収納率向上のため、滞納処分を強化する必要がある。									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）		令和5年度から地方税共通納税が開始され、令和6年度より固定資産税、軽自動車税などに加え、町道民税（普徴）、国民健康保険税などの納付が可能になった。今後は、税のみならず介護保険料、後期高齢者医療保険料も納付可能になる予定であり、これらの納税者への周知を進めるとともに、滞納処分に係る各種調査を拡充し、早期差押等を行うことで、更なる収納率向上を目指していく。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）		①計画通りに進める 納税方法として、コンビニやスマホ、クレジット納入の導入など、納税者の利便性向上を図ることができている。ただ、これらの納入手数料は、高額であることから、より便利で安価である口座振替での納入を推進すること。また、引き続き、滞納処分のための各種調査を実施し、差押などで更なる収納率向上を図ること。									
2 次 評 価 （副町長）		※事後評価につき対象外									
外 部 評 価		※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）		※事後評価につき対象外									

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	002	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課総務グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
138	多様な地域課題・ニーズ等に対応できる行政職員を育成します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 職場内企画研修の実施（単位：回）	2	2	2	3	2			100%	I 各年度ごとの社会情勢、時局に応じた企画研修を実施（年2回以上）
	II 自己啓発研修への参加人数（単位：人）	3	8	8	17	16			200%	II 職員の知識、意欲向上に資する自己啓発研修を実施（年8人派遣）
成果 指標	I 職場内企画研修の参加満足度（単位：％）	-	70	70	100	81			115%	I 企画研修後のモニタリングを行い、満足度向上を図る。

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	○令和6年度の取組実績。 ・各種研修の実施（自己啓発研修16人、市町村アカデミー1人、自治大学校1人、町村会主催研修24人、市町村職員研修センター29人）。 ○人事評価（業績評価・能力評価）。 Eラーニングでの事前研修（管理職のみ）及び評価者向け、被評価者向け研修をそれぞれ実施。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	○職場内研修を下期に開催（評価者研修、被評価者研修）。開催するにあたり受講満足度向上のための工夫が必要。 ・開催時期や受講内容の検討、オンライン活用の検討等。 ○下期に人材育成・確保基本方針を制定。 ・職員研修基本方針との整合性を勘案し制定した。
課題・問題点	多くの職員は勤務中にゆとりがなく、受講時間の捻出が難しい状況にある。 そのため、効率的かつ効果的な研修の企画・実施が不可欠と考えられる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	○職場内研修について、懸案であった研修受講のため拘束されることの解消のため、下期にeラーニングを導入。 また、eラーニングは受講メニューが豊富なことから、受講満足度の向上も見込まれる。 ○令和6年度中に「栗山町職員人材育成・確保基本方針」を制定。引き続き、栗山町組織・機構等検討委員会において検討し、次年度以降も必要に応じて内容を精査していく。 ○懸案であった人事評価結果の活用について、令和7年度より実施。下期で評価者・被評価者を対象とした研修をそれぞれ実施した。次年度以降も人事評価に関する研修の充実を図る。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 令和7年3月に策定した人材育成・確保基本方針に基づき、職員の育成を進めるとともに、職場においても職員の資質向上を積極的に推進しやすい環境づくりを進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	
	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	総務課広報・防災・情報グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------	-----	-----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
139	情報システム・機器の活用により、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 情報システム・機器のメンテナンス回数（単位：回）	12	12	12	12	12			100%	I 情報システム・機器のメンテナンス回数
成果指標	I 情報システム・通信機器の利用停止時間（単位：H）	0	0	0	0	0			100%	I 開庁時間内の計画停止以外の利用停止時間
	II 電子申請利用件数（単位：件）	594	600	600	682	1,563			261%	II 電子申請（簡易申請、様式ダウンロードを含む）利用件数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	・庁舎内における各システムのサーバメンテナンスを月に1度実施し、安定稼働に努めている。 ・ネットワーク保守ベンダー及び各システムベンダーと連携し、システムの効率的な運用について検討を進めている。 ・令和5年度年度入替分の業務端末より、順次ノートパソコンへの切り替えを進めており、令和6年度分の業務用端末の入替にて、正職員全員へノートパソコンの配布が完了している。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	・各ベンダーと連携を図りながら、サーバ等の保守、監視を行うことで、現状大規模なシステム障害は発生していない。 ・電子申請利用件数については、税務課にて定額減税調整給付金の受付を行ったため、令和6年度は大幅な増となっている。
課題・問題点	・ネットワーク強靱化によりセキュリティ面は強化されているものの、ネットワーク間のデータの移動等に支障があり、業務効率の面では引き続き課題を残している。セキュリティと業務効率のバランスをとれるよう、将来に向けて庁内ネットワークの改修やシステムの入替等を計画的に実施していく必要がある。 ・社会全体としてDX化が進む中、現状のセキュリティポリシーを更新し、改めて職員に周知する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・業務用端末については、全ての正職員の業務端末がノートパソコンとなった。 ・引き続き、ネットワーク環境の見直しを各ベンダーと検討しており、業務効率の改善、更なるシステムの安定稼働に努めていく。 ・セキュリティポリシーの見直しを行い、運用上必要なルールを明確にする。併せて、職員の情報リテラシーの向上を促し、安全な運用を進めていく。 ・総務グループ及び地域活性化企業人と連携を図りながら、文書管理システムの運用を見直し、電子決裁の利用を促すことで、ペーパーレス化を進めていく。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める ・セキュリティのバランスを取りながら課題となっている業務効率の改善をすすめること。 ・令和7年10月からの基幹系情報システム標準化の移行やオンラインサービスの推進に向けてセキュリティポリシーの見直しをすすめること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	総務課広報・防災・情報グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------	-----	-----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
140	DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I マイナンバーカードの時間外窓口の開設日（単位：日）	73	73	73	17	38			52%	I マイナンバーカード普及に向けた時間外窓口の開設日
	II 光回線無線局の設置数（単位：箇所）	0	170	170	141	153			90%	II 光回線を促進する為の無線局の設置数
	III デジタル活用講座（単位：回）	0	5	5	3	1			20%	III デジタル活用講座の開催数
成果指標	I マイナンバーカードの交付率（単位：％）	34	100	100	76	85			85%	I マイナンバーカードの交付率
	II AI・RPA化する業務（単位：箇所）	0	10	30	0	0			0%	II AI・RPA化する業務数
	III 企業へのデジタルトランスフォーメーション支援数（単位：箇所）	0	5	25	0	0			0%	III 企業に対しDX支援する企業数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	①AI・RPA化する業務の洗い出しを行うため、業務改革支援事業を実施し、報告書を取り纏めている。 ②デジタル活用講座について、昨年の参加者より気軽に相談できる相談窓口が欲しい旨の要望が多くあったことから、いきいき交流プラザ及び図書館にて毎週水曜日に相談窓口の開設を行った。 ③テレワーク実施に向けテレワーク用スマートフォンの導入を行い、試験運用を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	①業務分析の結果を基に、優先度の高い項目を洗い出し、R7年度移行の実施に向けて検討を進めていく。 ②利用者からは町内に携帯ショップがないため、相談窓口について、「わからない事があったときに気軽に聞けて良い」等の意見があり、デジタルデバйд対策に一定程度の成果があることを確認している。 ③スマートフォンを活用したテレワーク実施については、特段問題はなかった。
課題・問題点	①業務のAI・RPA化については、実際に行う担当課の協力が不可欠であり、どのような手続き体制が理想なのか等を共有しつつAI・RPA化を行う必要があることから、これまで以上に横の連携が必要となってくる。 ②実施には主に地域活性化起業人を活用し実施しているが、今後他雇用が多くなった来場合、開催日数を少なくする必要があることから、周知方法や開催方法について工夫が必要となる。 ③本格運用を行うにあたって、条例等の改正などについて必要が無いかなどの検討を行って行く必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	・AI・RPA化については、単純にシステムだけを導入するのではなく、本来あるべき手続きの姿を共有し、それに基づいた手法の導入が必要になってくることから、今後は書かない窓口化など、手続き全体のDXについても検討していく必要がある。 ・デジタルデバйд対策については、今後オンライン申請等デジタル技術を活用した行政サービスが多く展開されていくことが予想されることから、より一層住民に寄り添ったデジタルデバйд対策が必要となってくるため、現在実施中のスマホ相談窓口について、起業人だけでなく、職員のアウトリーチ型支援についても検討を行って行く必要がある。 ・働く場所に縛られない職員の働き方を考えるうえで、現在テレワークについては様々な活用方法があり、出張時の持ち出し用端末やアウトリーチ型支援の際の活用等、通常の自宅での活用以外についても、検討を進めていく必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	④改善を検討（その他） 基幹系情報システム標準化移行に伴う財政負担が不透明な状況のため、当該状況を見極めながら事業推進を図ること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	議会事務局
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
141	議会 I C T 化を推進し、情報公開と共有及び町民参加の機会を保障します。							新規	令和 5 年度	令和 1 2 年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
活動指標	I 議会報告会（年間）（単位：回）	0	2	2	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	50%	I 町民と情報を共有し、町民参加の機会の保障
成果指標	I YOUTUBEライブ配信視聴回数（年間平均視聴回数 延べ視聴回数/動画配信数）（単位：回）	114	120	120	195	161			134%	I 情報公開をし、より多くの方に関心を持ってもらうことを目標とする（公開から年度末現在の平均視聴回数）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	タブレット端末の活用として、令和6年度より議案をペーパーレスとした。また、各種会議、視察資料等もできる限りペーパーレスにしている。YouTube配信は、動画配信回数は65回、延べ視聴回数は10,475回となっている。町民参加の機会である議会報告会は、会場を12か所から14か所に増やし、参加人数は前年対比84人増の243人となっている。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	議会のICT化推進のため、タブレットを活用しペーパーレスを図っていきたいと考えるが、すべての資料等をペーパーレス化にすると閲覧が不便な場合もあり、完全なペーパーレス化には至っていない。YouTubeの配信については、年々視聴回数が増えてきている。チャンネル登録者数も増えているので、議会活動について興味をもってもらえているのではと思う。
課題・問題点	更にペーパーレス化を図るため、二画面での資料の閲覧などタブレットの活用方法について学び、慣れることが必要と考える。議会報告会については、近年参加者が減少している。また、参加者が固定化しているように見受けられる。幅広い町民に参加していただき、議会に興味を持ってもらうために、改善策の検討が必要と考える。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める タブレットの活用については、引き続きペーパーレス化推進のため、本町議会にあった活用方法について調査検討を行っていくこと。 また、議会報告会については、幅広い町民に参加していただける開催手法について検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性
（国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）

議会のICT化の推進のため、今後は更にペーパーレス化を進める。
議会報告会については、幅広い町民に参加していただくため、本年度は開催地区を町内会・自治会単位から、まちづくり協議会、振興協議会単位に変更。会場も12か所から14か所に増やし、町民参加の機会を増やしたが、今後は更に幅広い町民に参加していただけるよう開催手法について検討していく。
SNSの活用については、本年度、広報広聴常任委員会により先進地の視察を行ったため、視察で学んだことを活かし、栗山町議会に合った方法でSNSでの情報発信について検討していく。

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	004	広域行政の推進	担当課	経営企画課地域政策グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
142		広域連携による事業等の推進を図ります。							継続	令和 5 年度	令和 1 2 年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
活動指標					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		各広域連携会議に参加し、協議の場に加わる回数と考えられるが、各連携によりさらに部会に分かれているものがあること及び各年度によって会議数が大きく変わることから、指標の設定はしない	
成果指標	I 南空知ふるさと市町村圏組合の首都圏プロモーションセミナー参加者数（単位：人）	12	15	30	30	43			287%	I セミナー参加者数の増が、本町のPR推進につながり、関係人口の増にもつながる	
	II 学生地域定着推進広域連携事業の学生ボランティア参加者数（単位：人）	0	40	50	33	27			68%	II 学生ボランティアの参加者数の増が、学生に対する本町のまちづくりPR推進にもつながり、関係人口及び定住人口の増加が期待できる ※他の広域連携事業での成果指標の設定は困難である	

【担当課評価】		【総合評価】	
項 目	事業把握	区 分	評価内容・指示事項
主な事業実績	南空知ふるさと市町村圏組合については、首都圏移住希望者向けオンラインセミナー、観光客向けバスツアーや圏域周遊を促すスタンプラリー、各種情報発信などを行った。学生地域定着推進広域連携協議会については、町のイベント等における学生ボランティアの受け入れを行った。北海道空知地域創生協議会については、首都圏向けの交流会、道内観光客向けのバスツアー、各種情報発信などを行った。炭鉄港推進協議会については、地域活性化戦略の策定、日本遺産認定5周年フォーラム、ガイドツアーの整備・実施、各種情報発信などを行った。オール北海道ボールパーク連携協議会については、応援大使プロジェクト事業、広域サイクルイベント事業、各種情報発信などを行った。南空知4市5町により、岩見沢市を中心市とする定住自立圏の形成に関する協定を締結したほか、南空知定住自立共生ビジョンを策定した。	1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める 各種広域連携団体が推進する事業に関しては、振興局及び構成市町との連携により引き続き推進するとともに、本町のPRにつながる取組に係る情報提供を行うこと。また、学生地域定着推進広域連携協議会については、役場関係課所はもとより町内機関・団体による活用が促進されるよう検討し取組を進めること。 令和7年度から開始の定住自立圏構想については、改めて役場庁内への周知を行い取組に対する機運を高めるとともに、本町の地域性を活かした事業が展開できるよう関係課との連携・調整を進めること。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	学生地域定着推進広域連携事業の学生ボランティアの募集については、各課所における該当事業の有無によって実施回数や募集人数が可変するため、安定的な成果が得られていない。	2 次 評 価 (副町長)	※事後評価につき対象外
課題・問題点	学生地域定着推進広域連携事業については、各自治体へのボランティアなどの参加者が就職した実績はあるが、本町における実績は僅かである。また、学生ボランティアの募集に際しては、各課所における理解や意識に差があり活用を促せていない。	外 部 評 価	※事後評価につき対象外
今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	学生地域定着推進広域連携協議会については、令和6年度で国の交付金による財源充当が終了することから、令和7年度以降は各市町からの負担金増により事業を継続することとしている。成果を高められるよう、まずは各課所への内部周知において事業目的や過去の実績を共有して、意識統一を図りながら活用を促していく。また、町内関係団体・事業者における活用も誘発できるよう、外部周知について検討・実施する。その他の広域連携事業については、構成自治体との協議を進めながら、より効果のある事業への昇華を図っていく。	最 終 評 価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	005	公共施設長寿命化	担当課	総務課／建設課技術グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
143	栗山町役場の長寿命化を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	1	1			100%	I 施設改修工事数を設定
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	100			100%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	役場新庁舎のボイラー本体更新
施策の分析 (目標達成・未達成に 関する要因分析)	計画通り完了
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	特になし
--	------

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 (担当課長)	①計画通りに進める
	適切な維持管理と点検を行い、役場庁舎の機能維持と長寿命化を図ること。
2 次 評 価 (副町長)	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 (町長)	
	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
144	町が保有する公文書等の適切な公開と情報提供を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 情報公開制度の周知（広報掲載）（単位：人）	0	1	1	0	0			0%	I 改正個人情報保護制度を含め情報公開制度の周知を行う（年1回以上）
	II 審査会開催日数（単位：人）	0	2	2	0	0			0%	II 情報公開制度の効果的な運用に向け審査会による審議・答申を受ける
成果指標	I 公文書等公開処理件数（介護認定情報以外）（単位：人）	2	5	10	1	4			80%	I 情報公開制度の周知及び匿名加工情報提供制度の運用により町民及び企業等への情報公開件数の増を図る

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	○情報（公文書）公開請求。 ・地番参考図及び路線価図提供依頼（税務課）、一般又は指名競争入札（過去5年）による契約関係資料（建設課）。 ・中山間直接支払交付金受給団体に関する資料（産業振興課）、コロナワクチン接種（過去3年）に係る死亡事例データ（住民保健課）。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	○情報公開制度については、引き続き、適切に運用する。 ○審査会の開催については、令和6年度中の開催には至らなかった。
課題・問題点	本町の規模、実情を踏まえると、情報公開制度の積極運用の優先度は相対的に高くないと考えるが、一定周期ごとの最低限の町民周知（町広報等）の実施は今後の課題とする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 情報公開に適切に対応できるよう、公文書の適切な管理を進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性
（国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、
重点的・優先的に取り組む施策等）

○毎年度における審査会の適切な運営。
○一定周期ごとの制度周知（町広報等）。

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	総務課広報・防災・情報グループ
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
145	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 広報くりやまの発行（単位：回）	11	12	12	12	12			100%	I 広報紙の発行回数
成果指標	I 町広報等における情報満足度（単位：％）	39	50	50	81	48			96%	I 広報アンケート(メール)による満足度件数
	II 町ホームページの閲覧者（単位：人）	1,000,154	1,000,000	1,000,000	1,802,716	1,537,111			154%	II ホームページ閲覧件数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	広報紙は年間計画を元にページ数を決めていき、ラジオの配布については何回も掲載するなど、町民に必要な情報を広く発信するようにした。より効果的な情報発信のため、令和7年度から広報紙制作の一部委託を検討し、令和7年10月から行うこととなった。ホームページは各課と連携して情報提供をいただき掲載を行っている。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	町民の知りたい情報と行政として発信すべき情報を分かりやすくお届けするために、くりやまキャッチボイスの意見やホームページ問い合わせ、他自治体の広報紙を参考にして記事の作成に努める。
課題・問題点	人的リソースに制約がある中でも、町民にとって有益で読み応えのある広報誌のため、引き続き内容の充実や工夫が必要。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	新たに始まる広報紙制作の委託やチラシ丁合業務については、委託先や各課としっかり連携をとりながら、業務を円滑に進めていく。併せて、広報紙の紙面構成と内容の一層の充実を図り、より効果的な情報発信に取り組む。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	④改善を検討（その他） 今後も持続的かつ効率的に町民に対して必要な情報を広く的確に発信するため、従前の紙面やホームページの在り方、SNSなど情報発信手段の多様化の進展や意見収集機能の強化など、根本的な広報誌の在り方について検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	ブランド推進課観光・賑わい推進グループ
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	---------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
146	くりやまの情報を収集・発信する体制をつくり、町民との情報共有や町外への情報発信の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I くりやまのおとの投稿数（単位：本）	39	60	60	33	21			35%	I R8までに月に5投稿（年間60投稿）を達成しその後は維持する
	II コミュニティ放送局受信世帯数（単位：世帯）	0	5,300	4,820	0	5,780			109%	II 全世帯（将来人口推計の減少率に基づき整理）
成果 指標	I くりやまのおとのPV数（単位：回/年）	19,500	25,955	38,000	29,755	19,875			77%	I R5を基準値同数とし、これ対して毎年1.1倍の増加を見込む
	II コミュニティ放送局（仮）メンバーズクラブ会員数（単位：人）	0	300	700	0	0			0%	II コミュニティ放送局運営法人組織における収支見込みによる

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	○令和6年7月のコミュニティ放送局開局に向けた諸準備（放送局開局支援、放送免許申請、行政情報発信等）を展開しました。また、緊急告知ラジオの配付及び電波受信対策として、外部アンテナ配付やスマートフォン購入支援などを行いました。 ○情報収集・発信体制づくりとして、栗山町公式noteやSNSによる情報の蓄積と発信、各種メディア対応のほか、写真を通じて町内外の方とのコミュニティ形成とSNS投稿による情報発信につなげる「くりやまカメラの会」の活動支援及び参加促進イベントの開催、シンポジウム形式で様々なテーマについて語り合う「くりやま未来カフェ」の開催、地域情報を題材にインターネット百科事典「ウィキペディア」の執筆体験を行うイベントの開催などを通じて、情報収集・発信に関心のある町民等の掘起こしを図った。また、関係課（総務課・若者定住推進課）との連携を図り、関連するSNSの運用方針やルール等の整理、町広報誌記事制作及び栗山町公式noteとの連動などを行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	○放送局運営事業者との連携により令和6年7月に開局することができた。メンバーズクラブの設置については、他の取り組みを優先したことから、設置には至っておらず、成果指標を達成していない状況にある。 ○活動指標 I としている栗山町公式note「くりやまのおと」投稿数については目標値を大きく下回っているが、課内において計画事業No.105も含めた事業のあり方及び実施体制の見直し（運用中止）が主な要因となっている。これに伴い、成果指標 I としているPV数も目標値を下回っている。
課題・問題点	○放送局運営事業者の経営安定（放送基盤の構築、人材確保や育成、運営資金獲得、関係機関との連携、町民等の理解促進など）に向けた取り組みを強化していく必要がある。また、電波受信状況の把握及びその対策も継続して展開していく必要がある。 ○地域情報の積極的な情報発信を行っている一方、情報収集・発信体制づくりとしては「くりやまカメラの会」の活動が開始されたほか、新たに「ウィキペディア」の執筆活動など、特定分野に興味関心のある参加者を掘起こしているが、期待する参加定員を満たしておらず町民の参加も少ない。また、関係課（総務課・若者定住推進課）との連携についても、人事異動に伴う体制変更に伴い具体案の検討がペースダウンしている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 引き続き、放送局の運営体制構築に向けた取り組みを展開していくこと。また、町広報やホームページ、SNSと連動した行政情報の発信や町民のラジオ参画に向けた取り組みを進めていくことで、ラジオの認知度向上及び聴取率の向上を図ること。 情報発信については、関係課との連携を図り、具体的な体制づくりに努めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	○コミュニティ放送局運営事業者の経営安定・体制強化に繋げていくための支援や連携を強化していくとともに、町民のラジオ参画に向けた取り組みや緊急告知ラジオの配付及び電波受信対策を引き続き展開していく。 ○町民参加型の情報収集・発信体制づくりにつなげるよう、「くりやまカメラの会」については組織の具体的な活動内容を決定し、参加促進イベント等において興味関心を高めて次のアクションにつながる活動の告知を行うなど、身近に感じてもらえる工夫とコミュニティ形成を進めていく。「ウィキペディア」の執筆活動については執筆体験イベントにおいて町民との関わりや愛着が深いものを題材としながら参加を促していく。また、関係課（総務課・若者定住推進課）との連携については、ブランド推進課が主導してSNSの運用方針やルール等の原案を作成し、関係課を牽引しながら徐々に役割を分担していく。
--	---

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	002	町政への町民参加の推進	担当課	総務課広報・防災・情報グループ
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
147	町長のまちづくり懇談会やふれあい訪問を行い町政の町民参画を推進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I まちづくり懇談会の開催（単位：回）	2	2	2	2	2			100%	I まちづくり懇談会の開催数
	II ふれあい訪問の開催（単位：回）	0	4	4	1	0			0%	II ふれあい訪問の開催数
成果指標	I まちづくり懇談会への参加（単位：人）	366	400	400	387	378			95%	I まちづくり懇談会の参加人数
	II ふれあい訪問への参加（単位：人）	0	80	80	9	0			0%	II ふれあい訪問の参加人数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	春・秋の年2回に分けてまちづくり懇談会を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	まちづくり懇談会は春・秋の年2回に分け実施したが、年1回の実施を計画していた、ふれあい訪問については、実施に至らなかった。
課題・問題点	まちづくり懇談会については、来場者の固定化や高齢化が目立つなど、幅広い世代からの意見や提言を吸い上げられていると言い難い状況となっている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	幅広い年代や、男女共同参画を踏まえた女性からまちづくりに対する意見・提言を吸い上げることが重要である。 社会のデジタル化にあわせたオンライン懇談会などの実施も検討する必要がある。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	③改善を検討（事業内容） 女性や若年層などが参加しやすい手法について引き続き検討すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	002	町政への町民参加の推進	担当課	総務課広報・防災・情報グループ
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
148	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報情報発信回数（単位：回）	6	6	6	6	6			100%	I 毎年度奇数月に投稿ハガキを同封するとともに投稿内容の情報提供を実施
成果指標	I 町民からの年間投稿件数（関心度）（単位：件）	41	50	50	47	42			84%	I キャッチボイス投稿件数
	II 公開専用ページ閲覧件数（関心度）（単位：件）	16,774	20,000	20,000	30,080	26,335			132%	II ホームページの専用ページの閲覧件数

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	町民のニーズや意見等を把握するため、2ヶ月に一度、広報紙にハガキ折り込んだ。 町民の情報共有を図るため、広報紙やホームページなどで寄せられた意見を掲載した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	町民のニーズや意見等を把握するため、2ヶ月に一度広報紙にハガキを折り込んだ。
課題・問題点	投書の内容によっては個人情報が書かれている。広報くりやまやホームページに投書内容を掲載しているが、掲載前には十分注意が必要である。また、複数の課に関係する投書への対応について、関係課と連携を図り、個々の投書に応じた対応が必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 町民からの意見等広く把握に必要な手段であることから、引き続き取り進めること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	投書の内容が複数の担当課に関係する場合には、必要に応じて投稿者へ連絡し、内容の趣旨を十分に確認する。その上で、関係課と連携を図りながら、適切かつ丁寧な対応および回答に努める。匿名等連絡先がわからない投稿については、内容に応じた各課への情報共有を引き続き継続する。また、広報くりやまやホームページに投書内容を掲載する際には、課内で確認するなど十分に配慮して掲載を行う。
--	---

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	003	自治基本条例の運用	担当課	経営企画課地域政策グループ
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
149	自治基本条例に基づき、町民への情報提供に関する仕組み及び町民参加機会の充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 審議会委員の公募割合（単位：％）	16	20	20	14	11			55%	I 審議会委員の公募割合の維持・増が、町民参加機会の確保が図れていることにつながる
	II 審議会の公開割合（単位：％）	63	70	80	89	87			124%	II 審議会の公開割合の維持・増が、情報提供に関する仕組みの充実が図れていることにつながる
	III 各種計画の公表割合（単位：％）	88	100	100	70	87			87%	III 各種計画の公表割合の増が、情報提供に関する仕組みの充実が図れていることにつながる
	IV 出前型政策説明制度の利用件数（単位：件）	1	2	2	0	0			0%	IV 出前型政策説明制度の利用件数の増が、町政に対する町民の理解・関心度の増につながる
	V 子どものまちづくり参加機会の参加人数（単位：件）	0	10	20	0	0			0%	V 子どものまちづくり参加機会の参加人数の増が、子どもの権利の尊重につながる
成果指標	I 栗山町自治基本条例の認知度（単位：％）	61	70	80	－	－			－	I 栗山町自治基本条例の認知度の増が、「情報共有」及び「町民参加」の充実にもつながり、町政に対する町民の理解・関心及び政策の満足度にもつながる
	II 総合計画策定町民アンケート全項目の平均満足度（単位：5段階）	2.67	3	3	－	－			－	II 総合計画の策定に当たり町民アンケートを実施し、その全項目の平均満足度の向上を図る

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	まちづくりへの町民参加を推進するため、各種審議会委員の公募を行った。また、町民の知る機会として審議会に関する情報を栗山町ホームページで公開した。栗山町自治基本条例については、4年に一度（4年以内）の見直しを検討する年であるため、町民により構成される検討委員会を5回実施したが、現時点においては条文の修正・追加などの見直しは必要ないとの結論に至った。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	活動指標Ⅴ及び成果指標Ⅰについては測定する仕組みが確立されていないため、達成度も把握できていない。
課題・問題点	まちづくりに一番積極的に参加してもらいたい若年層に興味関心を持ってもらうことが重要であるが、参画の機会はあるものの募集を行っても応募が少ないのが現状である。また、栗山町自治基本条例の検討委員会については、実施期間が3か月程度であり、委員の事前学習や理解を深める時間が短かった。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	町民が参加することで、その意見などがどのように町政へ反映されているのかをもっとわかりやすく発信することが必要であり、特に若年層にも興味関心を持ってもらえるようウェブメディアを活用するなど広報啓発方法に工夫する必要がある。栗山町自治基本条例の検討委員会については、次期（令和10年度）においては前年度から委員を任命をするなど十分な検討期間を確保する必要がある。活動指標Ⅴ及び成果指標Ⅰについては、指標値の設定や測定方法について見直しを行う。
--	---

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 本町の最高規範である自治基本条例の運用にあたっては、制定から12年が経過しているが近年多くの新規職員が採用されている状況を踏まえ、本条例の基本原則である「情報共有の推進」及び「町民参加の推進」に関する意識向上に向けた取組を検討すること。また、今年度自治基本条例検討委員会より付された検証結果をもとに、より実効性のある条例とするための対応について検討・実施すること。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	004	女性活躍・男女共同参画の推進	担当課	総務課総務グループ
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	----------------	-----	-----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
150	町行政における女性活躍、男女共同参画を推進します。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町審議会等の女性委員割合（単位：％）	30	50	50	30	26			52％	I・II 政策・施策立案等の行政推進における女性活躍機会の確保
	II 町職員管理職に占める女性割合（単位：％）	19	33	33	25	24			73％	
成果指標	I 町職員（男性）の育児休業取得割合（単位：％）	0	30	30	100	50			167％	I 制度周知等による取得者増加（正職員）※年度内の新規対象者に対する取得者割合
	II 月4～5時間超の時間外勤務人数（実人数）（単位：人）	44	減少	減少	30	37			84％	II 働き方改革、デジタル化推進等による時間外勤務の縮減（数値は前年度実績）

【担当課評価】

項 目	事業把握
主な事業実績	○町職員及び会計年度任用職員向け「育児に関する両立支援制度資料」を作成し、該当職員に対して情報提供・説明を実施した。その結果、男性1名（2名中）、女性1名（1名中）の育休取得の実績となった。 ○特定事業主行動計画の改定案を策定した。 ○職員に対する意識啓発（LGBTQ＋、ジェンダー平等）を図るため、管理職対象e－ラーニングメニューでの受講勧奨を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	○育児に関する両立支援制度資料の作成にとどまらず、本資料を活用した該当職員に対する情報提供・説明にまでつなげたことにより、男性1名の育休取得実績となった。 ○特定事業主行動計画については、策定に至らなかったものの、改定案を策定することができた。
課題・問題点	○育児休業の取得を推進できる職員体制の確保。 （近年、中途離職や職員採用環境の変化等により、必要な職員数の確保が困難となっており、実質的に育児休業（休暇）取得の壁となりうる要素となっている）

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	○まずは、法定計画である「特定事業主行動計画」の策定（改定）を着実に進める。 ○育児休業（休暇）の取得促進は、職員体制の動向を踏まえ、可能な範囲で推進する。 ○職員の意識啓発についても、e－ラーニングの活用により、過度な職員への負荷をかけない方法での取組を進める。 ※本事業については、国の情勢等を踏まえ、町としての取組を進めるが、他の施策等との比較優先度を踏まえた現実的な取組が必要と考える。
--	--

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価 （担当課長）	①計画通りに進める 特定事業主行動計画については、改定案に基づき策定に向けて取り組むこと。
2 次 評 価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	004	女性活躍・男女共同参画の推進	担当課	総務課総務グループ	
番号		計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
151		職場・地域等における女性活躍、男女共同参画を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度
活動指標	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	I 町広報等を活用した情報発信（単位：回）	0	2	2	0	0			0%	I・II 町民への啓発活動の実施回数	
	II 啓発パンフレットの作成配付（単位：回）	0	1	1	0	0			0%		
成果指標	I 男女共同参画に対する町民意識（単位：％）	26	増加	増加	－	－			－	I 町民アンケート調査による（地域社会での男女平等感）※基準値＝R4調査 「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対・どちらかと言えば反対」	
	II 男性による育児休業取得割合（単位：％）	12	30	30	－	－			－	II 雇用労働実態調査による（育児休業（休暇）制度利用者数）※基準値＝R4調査 「町内事業所における過去2年間の育児休業制度利用者数（男性）」	
【担当課評価】											
項 目		事業把握									
主な事業実績		6月議会全員協議会を経て、第1期栗山町女性活躍・男女共同参画推進プランを策定した。									
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）		以下については、年度内において取組を進めることができなかった。 ○「（仮称）男女共同参画推進会議」の設置 ○町広報等を通じた町民周知（ジェンダー平等、LGBTQ） ○庁内推進体制の構築									
課題・問題点		○「（仮称）男女共同参画推進会議」の設置について、既存組織の所掌事項とする等の可能性を要検討。 （関連組織の例：育児と家庭の両立支援＝子ども・子育て会議、行政における女性活躍等の推進＝公平委員会）									
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）		○本事業については、福祉課、ブランド推進課、学校教育課、社会教育課等の関係課所と連携した取組が求められるが、現状、各課所の業務繁忙な状況の中、優先度が高まっているとはいえず、庁内推進体制の整備とともに、各年度ごとに、現実的に実施可能な施策・取組を精査する必要がある。									
【総合評価】											
区 分		評価内容・指示事項									
1 次 評 価 （担当課長）		①計画通りに進める									
		リーフレット等による町民への意識啓発と未設置となっている男女共同参画推進会の設置を進めること。									
2 次 評 価 （副町長）		※事後評価につき対象外									
外 部 評 価		※事後評価につき対象外									
最 終 評 価 （町長）		※事後評価につき対象外									